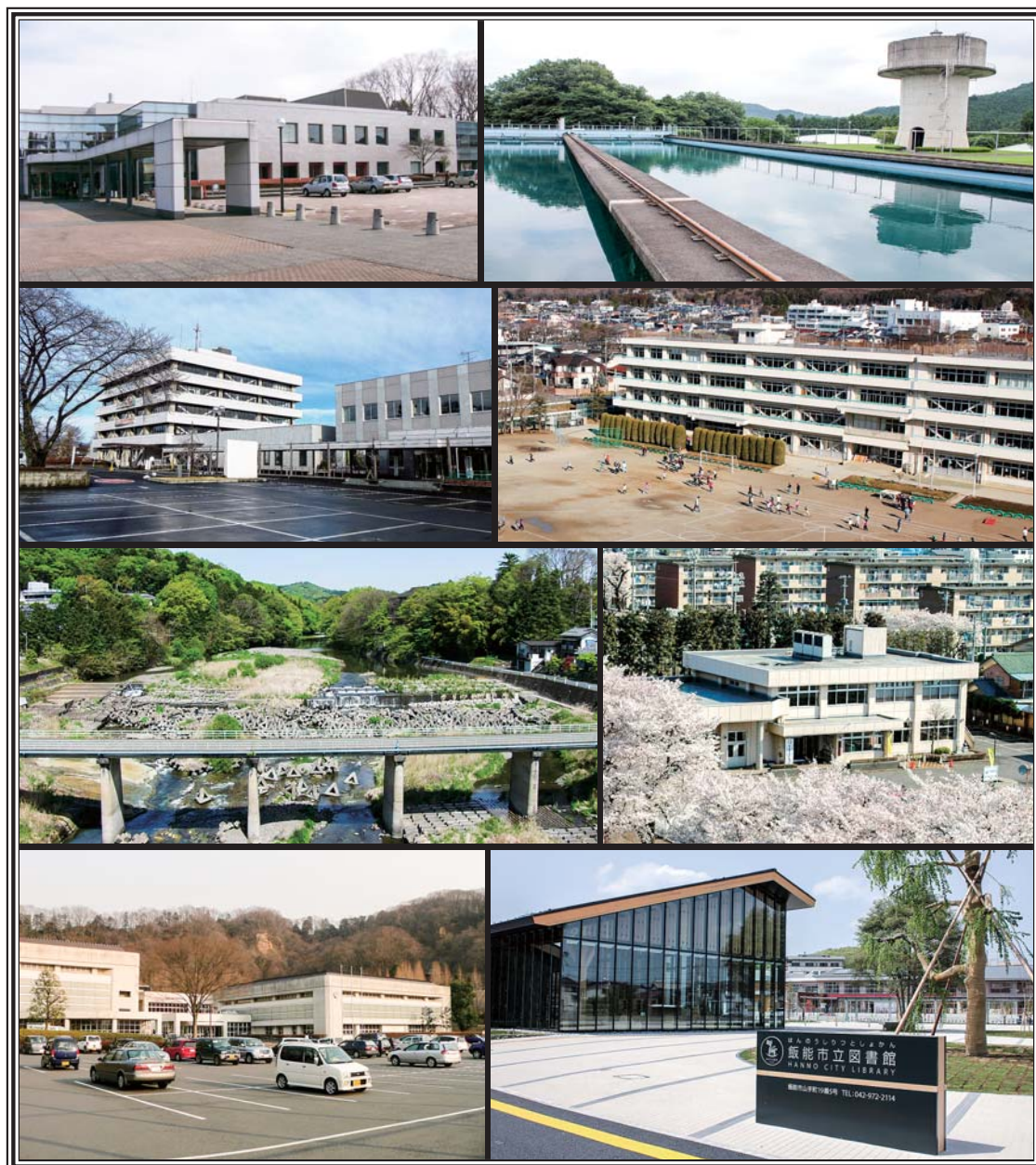


飯能市公共施設等マネジメント白書



平成27年（2015年）3月

飯 能 市

目 次

第1章 公共施設等マネジメント白書について

1 白書作成の背景	1
2 対象範囲	1
3 調査時点	1

第2章 本市の概要

1 地理的特性	2
2 土地利用構想	3
3 地域区分	3
4 都市計画区域	4

第3章 人口

1 人口推移と将来予測	6
2 年齢5歳階層別人口の推移	8

第4章 財政及び財産状況

1 本市の財政状況	9
(1) 歳入	9
(2) 歳出	10
(3) 財政力指数	11
(4) 経常収支比率	12
(5) 地方債残高（市の借金）	13
(6) 基金残高（市の預金）	14
(7) 本市の家計簿	15
2 本市が保有する財産の状況	16
(1) 土地	16
(2) 建物	16
(3) 建築年別の建物面積及び耐震化の状況	17
(4) 埼玉県西部地域まちづくり協議会相互利用施設	18
3 今後の施設等の更新・大規模改修等にかかるコスト計算	19
(1) 公共施設等のコスト計算	19

第5章 用途別公共施設等の実態の把握

1	公共施設等の情報の整理方法	21
2	公共施設等の実態と分析	22
(1)	市役所庁舎	22
(2)	地区行政センター	24
(3)	小学校・中学校	28
(4)	給食共同調理場	33
(5)	児童館	35
(6)	放課後児童クラブ	37
(7)	子育て総合センター	40
(8)	保育所・幼稚園	42
(9)	総合福祉センター	47
(10)	南高麗福祉センター・原市場福祉センター	49
(11)	高齢者福祉施設敬愛園	51
(12)	保健センター	53
(13)	障害者施設	56
(14)	医療施設等	59
(15)	図書館	62
(16)	市民会館	66
(17)	郷土館	69
(18)	店蔵絹甚	71
(19)	勤労青少年ホーム	73
(20)	体育施設	75
(21)	公園	78
(22)	観光施設	84
(23)	さわらびの湯	87
(24)	カヌー工房	89
(25)	農林産物加工直売所	91
(26)	林業センター	93
(27)	ふれあい農園施設	95
(28)	市営住宅	97
(29)	環境衛生施設	100
(30)	インフラ施設（都市基盤施設）	103
(31)	その他の施設等	108

3	地区別公共施設等の実態の把握	110
(1)	飯能地区	111
(2)	精明地区	114
(3)	加治地区	117
(4)	南高麗地区	120
(5)	吾野地区	122
(6)	東吾野地区	125
(7)	原市場地区	128
(8)	名栗地区	131

第6章 本白書のまとめ

1	改善の方向性	134
(1)	施設の計画的な更新等	134
(2)	保有施設の適正化	135
(3)	人口減少・少子高齢社会への対応	135
(4)	協働の理念に基づく管理運営（民間活力の活用）	136
(5)	受益者負担の適正化	136
2	今後の取組	137



第1章 公共施設等マネジメント白書について

1 白書作成の背景

本市では、昭和40年代からの急激な人口増加を背景に拡大していった行政需要の下、市民ニーズ等に対応するため、多くの公共施設等を整備してきました。

これらの施設の多くは建築から30年以上が経過し、老朽化が進行する中、修繕等の維持管理費が右肩上がりが増大しており、近い将来には、更新や大規模改修が一斉に訪れる時期を迎えます。

また、全国の自治体と同様に、本市においても人口減少や少子高齢化が急速に進行するとともに、市民の安全・安心意識や環境意識が高まるなど、行政を取り巻く社会情勢や市民ニーズは当時と大きく変わってきており、公共施設等の在り方を含め、行政サービスの見直しが求められています。

一方、現在の市政運営上、人口減少等による税収の伸び悩み、平成26年度をもって終了する合併特例債、少子高齢化の進行による民生費の増加等、財政運営は大変厳しい状況にあることから、固定費とも言える公共施設等の維持・更新に係る費用をいかにして適正な水準に抑えていくかが課題となっています。

こうしたことから、本市においても公共施設等の今後の在り方の検討や更新問題等については、喫緊の課題として集中的に取り組んでいく必要があります。そこで、本市が保有する公共施設等の現状や課題、将来の費用負担等を可視化し、実態を明らかにするとともに、施設の総合的かつ計画的な管理を推進するための基礎資料として活用するため、飯能市公共施設等マネジメント白書を策定しました。

2 対象範囲

本白書では、飯能市公有財産台帳に登録された公共施設等を対象とします。なお、インフラ施設（都市基盤施設）は、道路・橋りょう、上下水道施設を対象とします。

3 調査時点

本白書中、公共施設等データについては、平成25年度の「歳入歳出決算」、「主要な施策の成果説明書」、「飯能市統計書（以下「統計はんのう」という。）及び各課資料等に基づき作成しています。

第2章 本市の概要

1 地理的特性

本市は、埼玉県の南西部、都心から約50Km圏内に位置し、東は狭山市と入間市、南は東京都青梅市と奥多摩町、西は秩父市と横瀬町、北はときがわ町、越生町、毛呂山町、日高市に接しています。また、奥武蔵の豊かな自然に恵まれ、古くから「西川材」で知られるスギやヒノキの産地として繁栄してきました。

市域は193.05km²で県内3番目の広さを誇り、地形は西の秩父山脈に向かって東西に長く、山地、丘陵地、台地に分けられます。北西部は山地で、市域の約76%を森林が占めています。

南東部は丘陵地及び台地で、北の高麗丘陵と南の加治丘陵の間の台地部分に市街地が発達しています。さらに、一級河川である入間川、高麗川が西部山地から東部台地へと流れています。

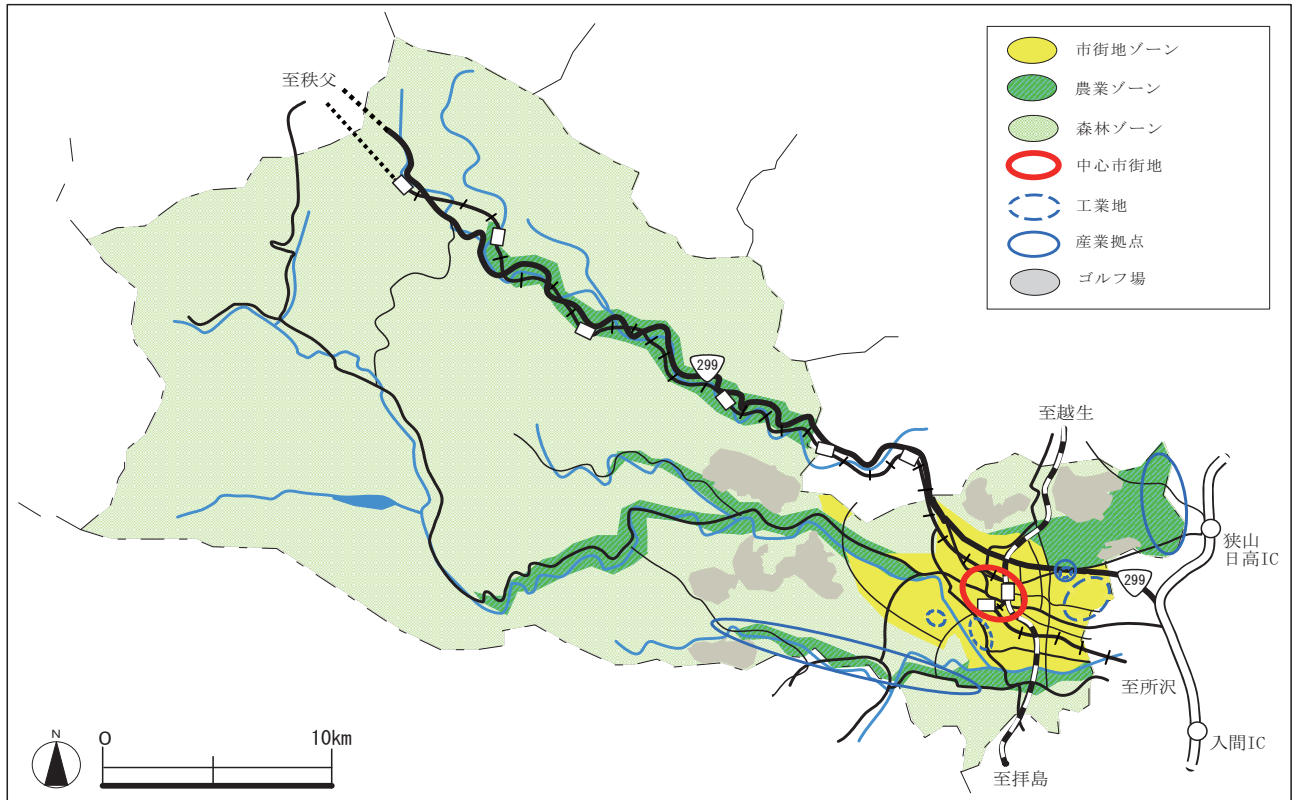
市内には、国道299号バイパスが走り、東端部は圏央道狭山日高インターチェンジ、東京環状である国道16号に近接しています。



2 土地利用構想

土地利用に当たっては、第4次飯能市総合振興計画において、自然環境の保全をはじめ、歴史的・文化的環境や景観の継承と創造、災害や公害の防止に努め、適正かつ計画的な土地利用を進めることにより、市域における調和のとれた土地利用を図ることを基本方針としています。

土地利用については、本市の地勢等の特性を生かし、市街地ゾーン、農業ゾーン、森林ゾーンに分類しています。



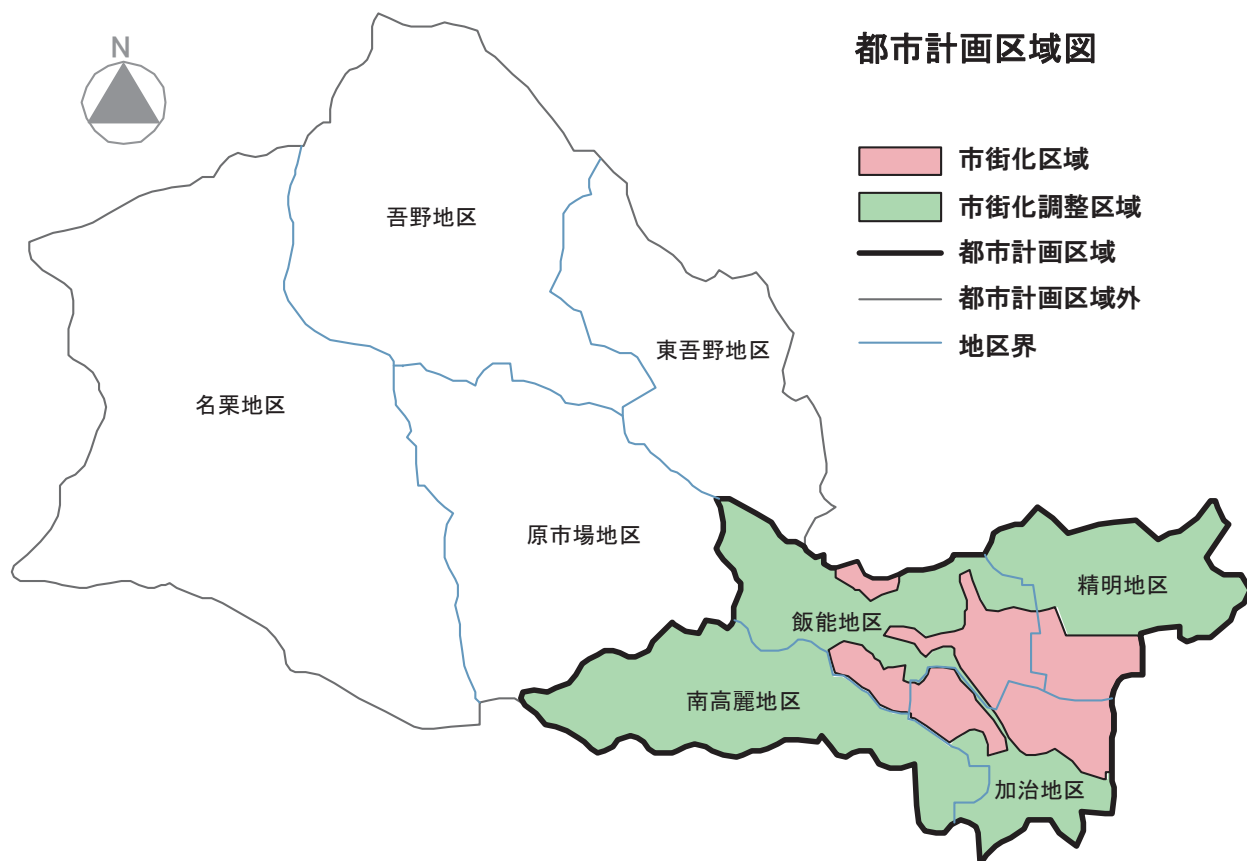
3 地域区分

本白書では、旧町村（飯能、精明、加治、南高麗、吾野、東吾野、原市場、名栗）単位で8地区に区分しています。



4 都市計画区域

本市では、昭和 19 年 5 月 31 日に現在の市域の約 29%に当たる 55.66 km²について、都市計画区域の指定を受けました。その後、昭和 29 年 4 月 1 日に元加治地区及び新光地区の一部が本市から分離するとともに、昭和 60 年 11 月 15 日に日高市との行政区域境界の変更を行ったことに伴い、都市計画区域の変更を行い、市域の約 26%に当たる 50.14 km²（吾野、東吾野、原市場及び名栗地区は区域外）について都市計画区域の指定を受けています。



都市計画区域面積

平成26年4月1日現在

区 分	面 積 km ²	構 成 比 %
都 市 計 画 区 域	50.14	100.0
市 街 化 区 域	11.44	22.8
市 街 化 調 整 区 域	38.70	77.2

(出典:飯能市の都市計画(平成 26 年 4 月版))

都市計画区域と無指定区域の人口割合の推移を見ると、平成 22 年度時点で都市計画区域内に住む市民が全体の約 8 割を占めています。そのうち、市街化区域の人口割合は 63.3%と緩やかに増加し、市街化調整区域の人口割合は 18.7%と、減少で推移しています。一方、無指定区域の人口割合は、平成 2 年から平成 12 年までの間は上昇傾向にありましたが、平成 17 年から減少に転じ、18.0%となっています。

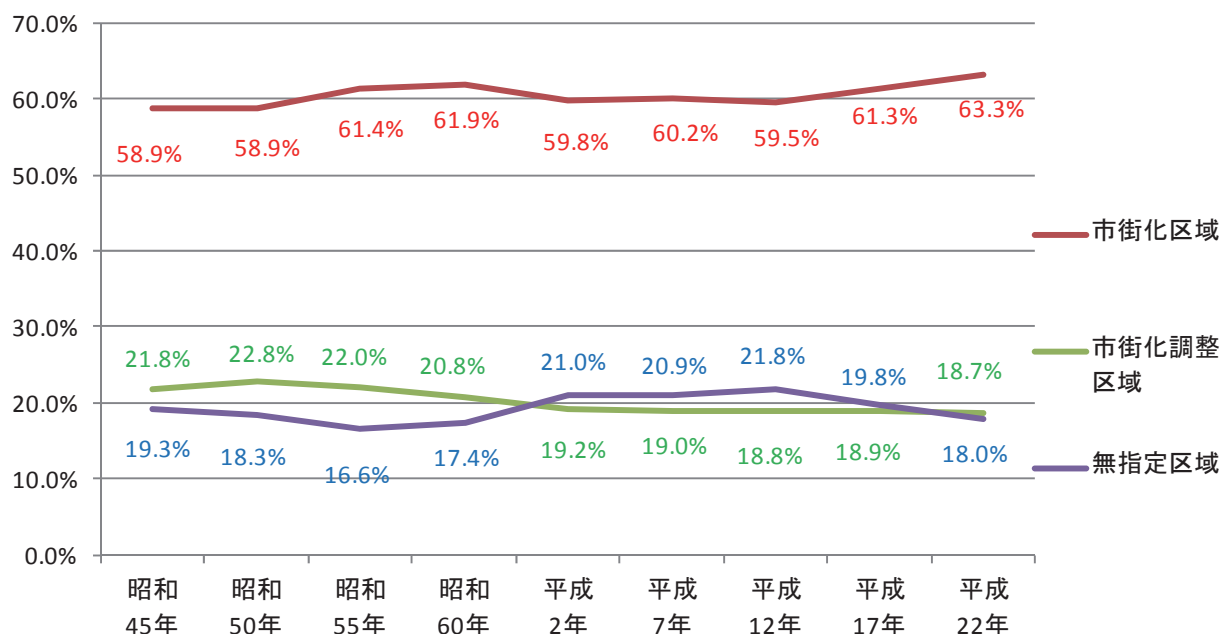
都市計画区域及び無指定区域の人口の推移

単位：人

	昭和 45年	昭和 50年	昭和 55年	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年
都市計画区域 A	42,011	45,684	50,997	54,983	59,895	65,911	67,199	68,045	68,519
市街化区域	30,673	32,919	37,544	41,167	45,311	50,129	51,084	52,003	52,916
市街化調整区域	11,338	12,765	13,453	13,816	14,584	15,782	16,115	16,042	15,603
無指定区域 B	10,055	10,242	10,182	11,567	15,899	17,367	18,687	16,815	15,030
総人口 (A+B)	52,066	55,926	61,179	66,550	75,794	83,278	85,886	84,860	83,549

(出典：都市計画基礎調査及び国勢調査)

都市計画区域及び無指定区域の人口割合の推移

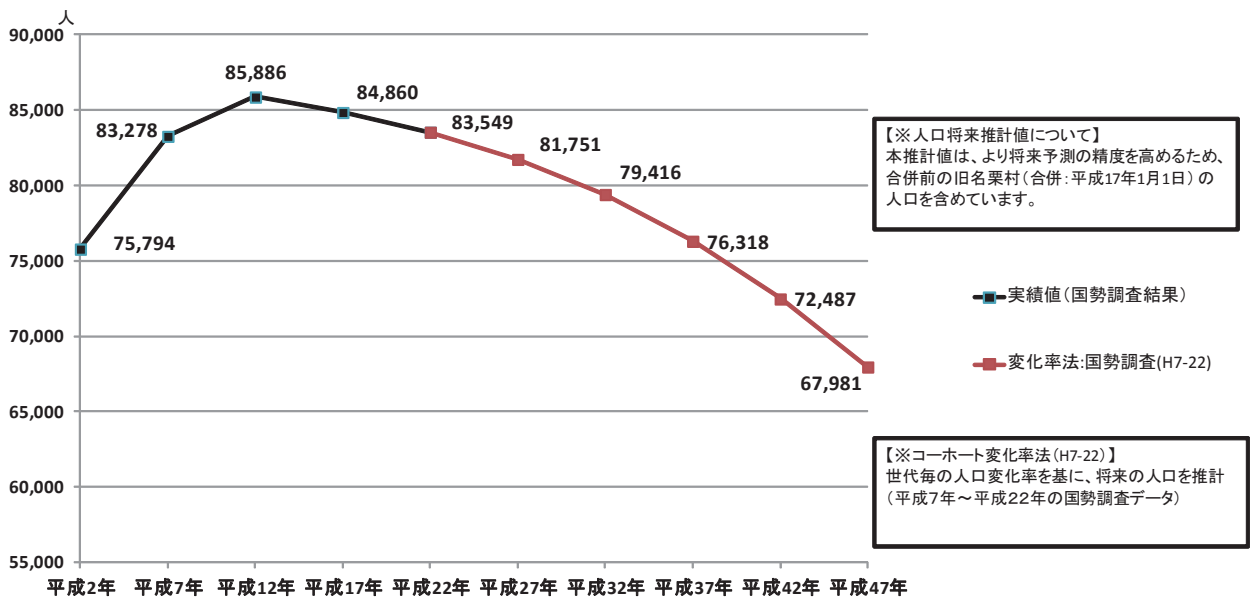


第3章 人口

1 人口推移と将来予測

本市の人口は、高度経済成長期を経て、首都圏のベッドタウンとして急増し、平成12年には8.5万人に達しました（平成12年以前の数値には合併前の旧名栗村の人口を含みます）。その後は人口が減少に転じ、平成26年には8.1万人にまで減少しています。

本市の20年後（平成47年）の将来予測では、下図のとおり6.7万人まで減少し、ピーク時の約2割が減少する見込みです。こうした将来予測は、本市における今後の公共施設等サービスの需要と供給に大きな影響を与えるものと考えます。



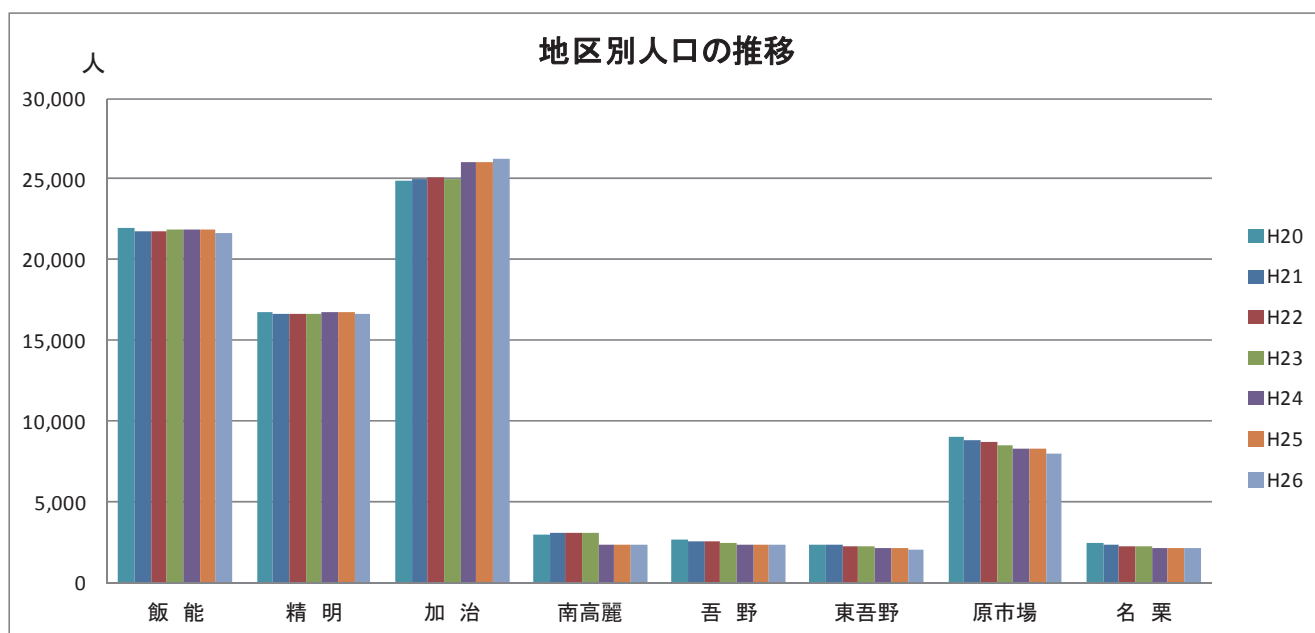
地区別人口では、市街地の飯能、精明、加治で総人口の約8割を占め、人口推移を見ると、平成26年では加治を除いた全ての地区で減少傾向にあります。

地区別人口

各年1月1日現在(単位:人)

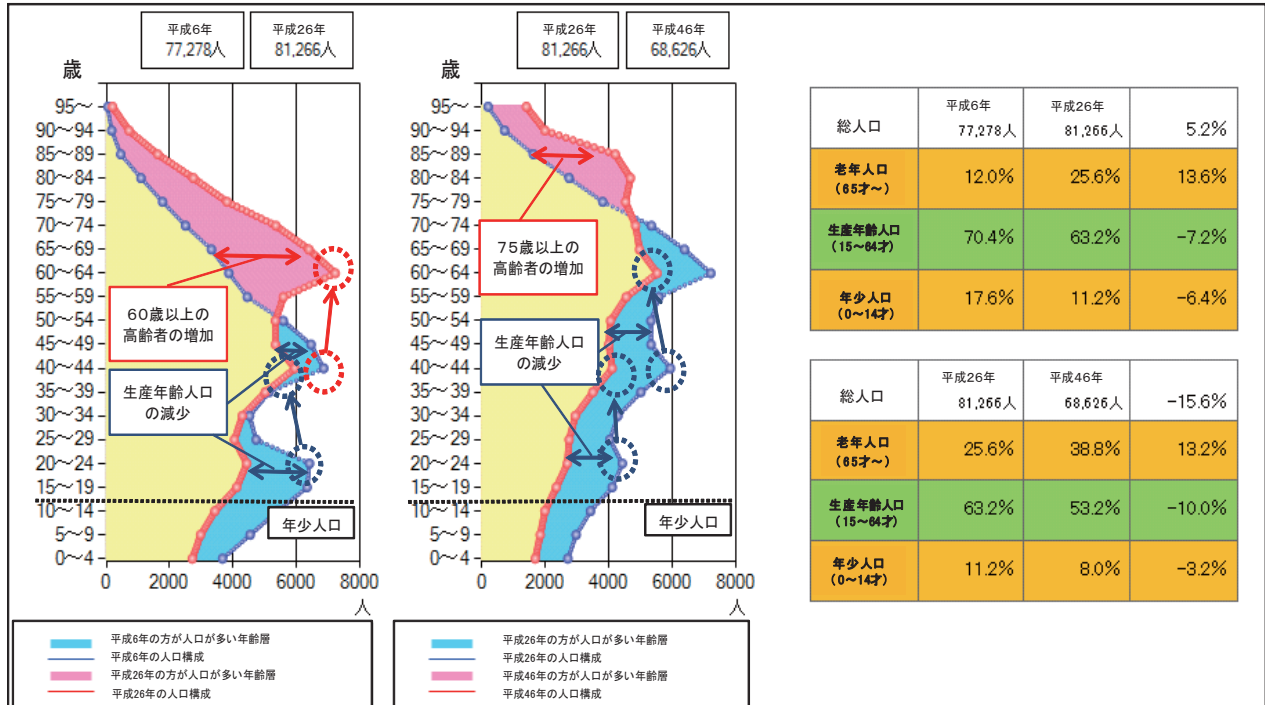
年次	総数	飯能	精明	加治	南高麗	吾野	東吾野	原市場	名栗
H20	83,061	21,943	16,764	24,846	3,007	2,696	2,363	9,020	2,422
H21	82,620	21,796	16,602	25,045	3,036	2,594	2,321	8,860	2,366
H22	82,390	21,789	16,598	25,099	3,058	2,537	2,272	8,740	2,297
H23	82,107	21,865	16,634	25,034	3,089	2,469	2,222	8,533	2,261
H24	81,614	21,812	16,513	25,721	2,392	2,406	2,176	8,385	2,209
H25	81,874	21,870	16,712	26,033	2,362	2,363	2,147	8,249	2,138
H26	81,266	21,642	16,631	26,206	2,316	2,302	2,069	8,008	2,092

(出典:統計はんのう(平成25年度))



2 年齢5歳階層別人口の推移

年齢5歳階層別人口の変化を見ると、平成26年時点で、「60歳から64歳」と「40歳から44歳」の2つの年代にピークがあります。今後もこれが推移することにより、20年後の平成46年には75歳以上の人口が大幅に増加することが予想されます。



(出典：総務省監修公共施設等更新費用試算ソフト)

上記の左図の折れ線グラフを見ると、これまでの20年間で総人口は5.2%増加しています。人口構成の内訳を見ると、平成6年時点で「15歳から24歳」と「40歳から44歳」の2つの年代にピークがあり、平成26年では「15歳から24歳」の人口は大幅に減少する一方、60歳以上の人口が増加します。人口のピークであった層がそのまま推移していくことがわかります。

また、上記右図の折れ線グラフを見ると、これからの20年間で総人口は約1.2万人、15.6%減少することが予想されています。20年後には、75歳以下の全ての年齢層で人口が減少する一方、75歳以上は増加すると予測され、少子高齢化がより進行することを示しています。

第4章 財政及び財産状況

1 本市の財政状況

ここでは、本市の財政状況について、普通会計を中心に説明します。

(1) 歳入

歳入は、根幹を成す市税をはじめ、公共施設等の使用料、各種証明手数料等の市が直接徴収する自主財源と、国や県からの補助金、地方交付税や市の借金に当たる市債等の依存財源があります。

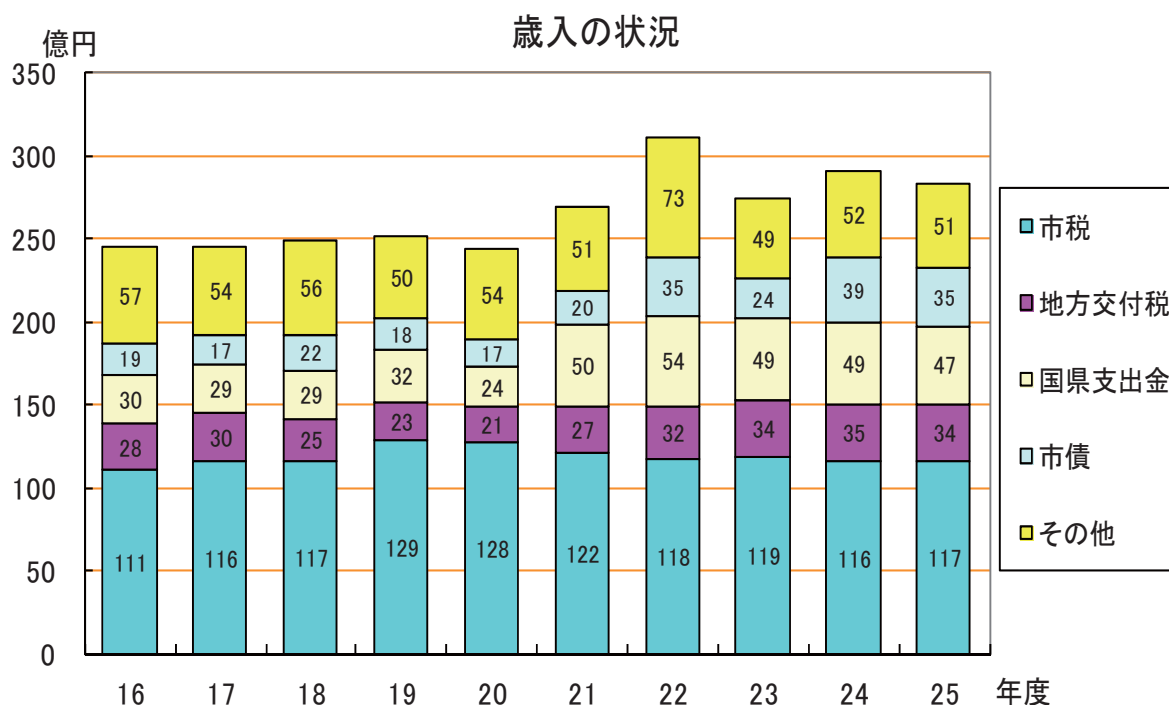
市税については、平成16年度以降増加傾向にありましたが、平成21年度から景気の低迷等により減少傾向となっています。

地方交付税については、三位一体の改革や地方財政計画による見直し等により、平成16年度に比べ、平成20年度は7億円の減額となりましたが、平成25年度は、6億円の増額となっています。

国・県支出金は、国や県からの負担金、補助金及び委託金です。歳出の普通建設事業費の伸び等で大きく変動しますが、平成25年度は、約47億円の収入となっています。

市債は、市の借金に当たり、平成25年度は約35億円を借り入れています。

その他の歳入は、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、繰越金等です。



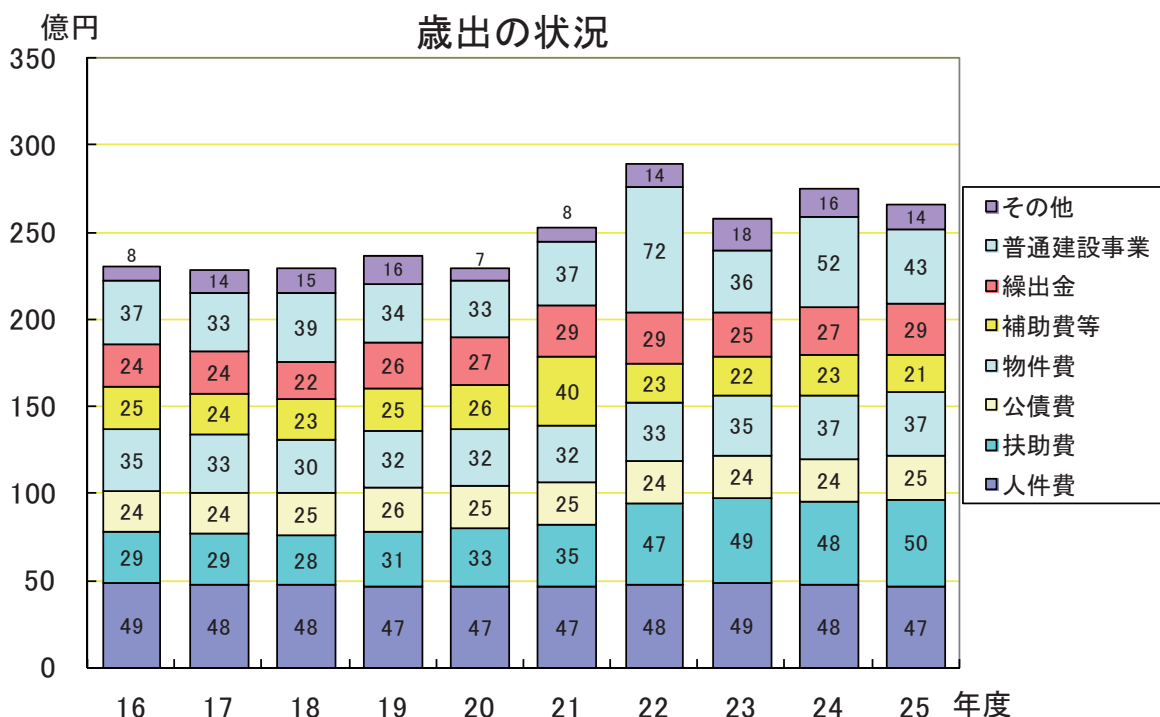
(2) 歳出

歳出を性質別に分類すると、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の合計額は、平成16年度は102億円でしたが、平成25年度は122億円と、20億円の増額となっています。

この義務的経費の伸びには扶助費の伸びが影響しています。平成16年度の扶助費は29億円でしたが、平成25年度は50億円と21億円の増額となっています。景気の低迷による生活保護世帯の増加や児童手当の拡充等が主な要因です。

「性質別の分類」

- 人件費・・・報酬、給料及び職員手当など労働の対価として支払われる経費
- 物件費・・・賃金、旅費及び委託料など消費的性質の経費
- 維持補修費・・・市が管理する公共施設等を維持するための補修に要する経費
- 扶助費・・・市から現金又は物品等の別を問わず、被扶助者に対して支給される経費
- 補助費等・・・補助金、負担金及び報償費などに要する経費
- 普通建設事業・・・道路、街路及び学校等の整備に要する経費
- 公債費・・・市の借金の返済に係る元金及び利子などに要する経費
- 積立金・・・各種基金への積立の経費
- 繰出金・・・国民健康保険、下水道及び区画整理特別会計などへ支出する経費



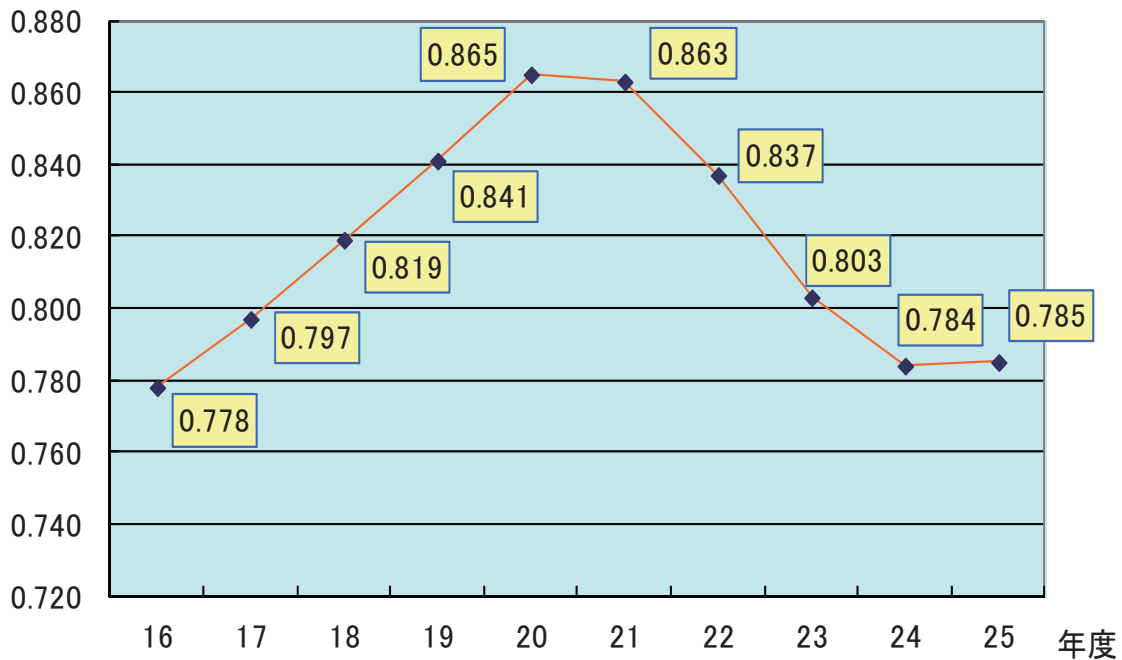
(3) 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す一般的な指標で、標準的な税収入等により、標準的な歳出を賄える比率を表しています。

この数字が「1」を超えれば普通交付税の交付はありません。この指標が高いほど税収入等で歳出を賄える割合が高く、普通交付税に依存する割合が低いこととなりますが、本市ではこれまで「1」を超えたことはありません。平成20年度までは上昇傾向にありましたが、平成21年度から景気の低迷等による税収減の影響により下降しています。県内では、平成25年度に財政力指数が「1」を超えている団体は、1団体（戸田市）です。

算出式：財政力指数＝（基準財政収入額÷基準財政需要額）の3年間の平均値

財政力指数の推移



(4) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出する経費に市税や地方交付税、地方譲与税等の一般財源や減税補てん債、臨時財政対策債がどの程度充当されているかを見る指標です。

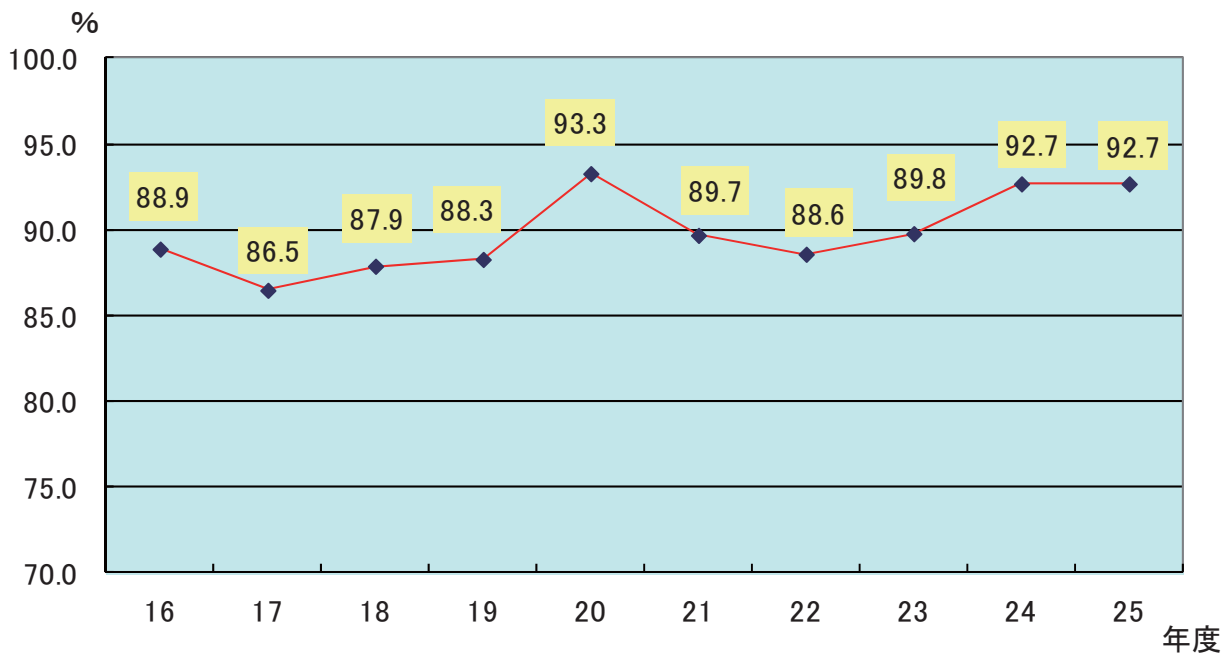
この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。これは、経常的経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになるためです。

経常収支比率は、都市にあっては75%程度が適当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

本市の経常収支比率は90%を超え、財政の硬直化が進んでいます。これは、扶助費をはじめとした経常的経費の占める割合が高くなってきているためです。

算出式：経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入

経常収支比率の推移

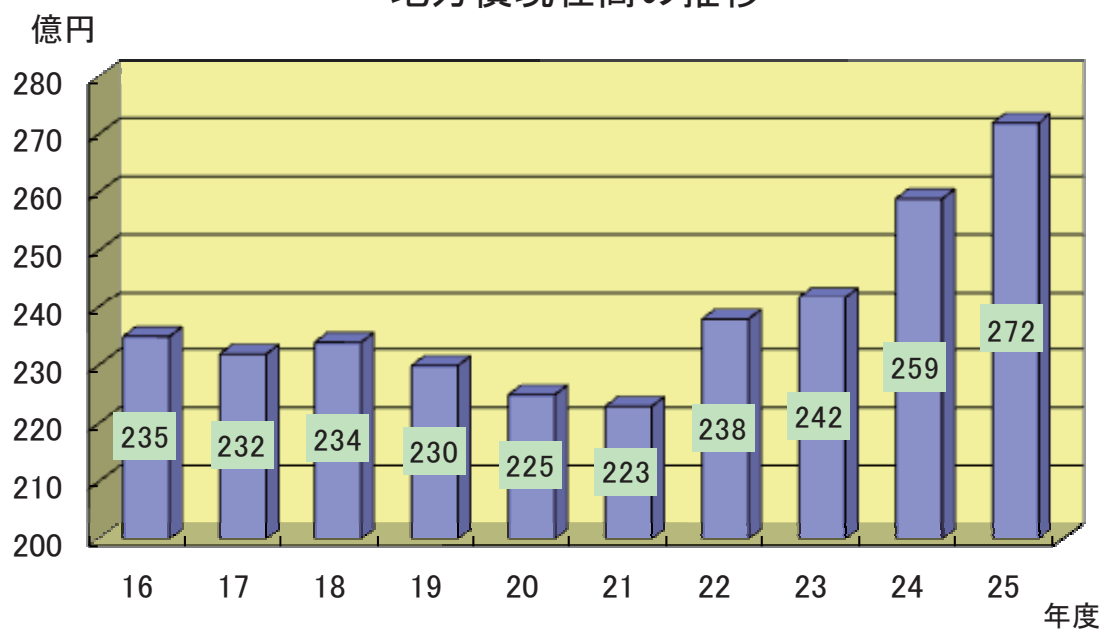


(5) 地方債残高（市の借金）

地方債残高は、平成 16 年度は 235 億円でしたが、平成 25 年度は 272 億円と、37 億円の増加となっています。

本市は、平成 17 年 1 月 1 日の旧名栗村との合併に伴い、元利償還金の 70%が交付税措置される、合併特例債の借入れが可能となり、近年はこの有利な地方債を活用し、事業を実施してきました。そのため、地方債残高は増加傾向にあります。

地方債現在高の推移



(6) 基金残高(市の預金)

基金は地方公共団体が、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額資金を運用するために設けられる資金をいいます。

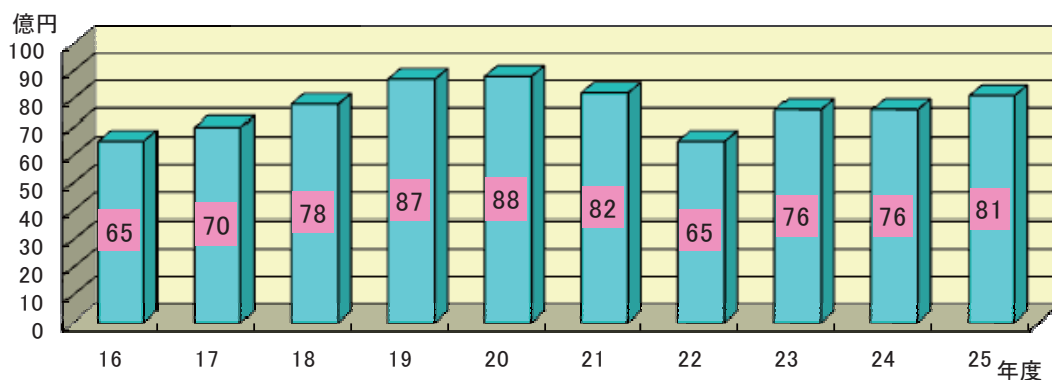
近年の年度末基金残高は、60～80億円台で推移しています。現在、ごみ処理施設の建て替えのため、廃棄物処理施設整備基金を取り崩しており、今後は基金残高の減少が見込まれます。

単位:千円

基金名	平成25年度末残高	目的
財政調整基金	1,561,041	年度間における財源の調整を行い、本市財政の健全な運営に資するため。
公共施設整備基金	1,292,249	公共施設の整備のため。
緑の基金	431,706	恵まれた緑の自然環境を保全する費用に充てるため。
廃棄物処理施設整備基金	2,728,298	廃棄物処理施設の整備のため。
土地開発基金	600,000	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため。
その他の基金	1,476,607	減債基金、土地開発公社所有地取得基金、東吾野医療介護センター管理運営基金、環境づくり基金、森林文化都市基金、観光案内所管理運営基金、さわらびの湯整備基金、土地区画整理事業基金、消防施設整備基金、教育施設整備基金、文化スポーツ振興基金
合計	8,089,901	

※単位未満の端数は四捨五入しています。

各年度末基金残高の推移



(7) 本市の家計簿

ここでは、平成 25 年度の普通会計決算状況をよりわかりやすくするために、自主財源 155 億 299 万円あまりを年収 500 万円と仮定して、市の決算状況を家計にたとえてみました。

これによると市の財政状況は、収入においては主たる収入である給与等（市税等の自主財源）では家計が賅えず、親からの仕送り（国・県支出金・交付税等）やローン（市債等の借入金）に依存しており、支出においては約 85%が生活費（人件費、扶助費、繰出金、投資的経費・維持補修費等）であることがわかります。公債費（ローン返済）を支払うと、手元に残るお金（翌年への繰越）は収入の約 6%となります。

また、自宅の増改築等（投資的経費・維持補修費）に係る経費は、約 17%を占めています。

【収入】

市の決算額	平成25年度の1年分	家計にたとえた場合	平成25年度の1年分
市税等の自主財源	155億299万円	年収（給料等）	500万円
国・県支出金・交付税等	93億9,720万円	親からの支援	303万1千円
市債等の借入金	35億2,906万円	ローンで賅っている額	113万8千円
一般的な市債	18億5,510万円	住宅ローン	59万8千円
特例的な市債	16億7,396万円	生活ローン	54万円
合 計	284億2,925万円	合 計	916万9千円

【支出】

市の決算額	平成25年度の1年分	家計にたとえた場合	平成25年度の1年分	
人 件 費	46億7,419万円	生活費	食 費	150万7千円
扶 助 費	49億7,900万円		家族の医療費等	160万6千円
繰 出 金	28億8,524万円		生活を別にしている家族への仕送り	93万1千円
投資的経費・維持補修費	47億1,161万円		自宅の増改築や車の修繕費等	152万円
補助費等・投資及び出資金・貸付金	22億7,689万円		自治会やサークル活動の会費等	73万4千円
物 件 費 等	46億6,874万円		光熱水費、通信費	150万6千円
公 債 費	24億5,042万円	ローンの返済	79万円	
翌 年 度 繰 越	17億8,316万円	翌年への繰越	57万5千円	
合 計	284億2,925万円	合 計	916万9千円	

【借入金残高】

区 分	平成25年度残高	区 分	家計にたとえた場合 (ローン残高)
一般的な市債	130億9,462万円	住宅ローン	422万3千円
特例的な市債	141億399万円	生活ローン	454万9千円
合 計	271億9,861万円	合 計	877万2千円

※特例的な市債とは、臨時財政対策債、減収補てん債等をいいます。

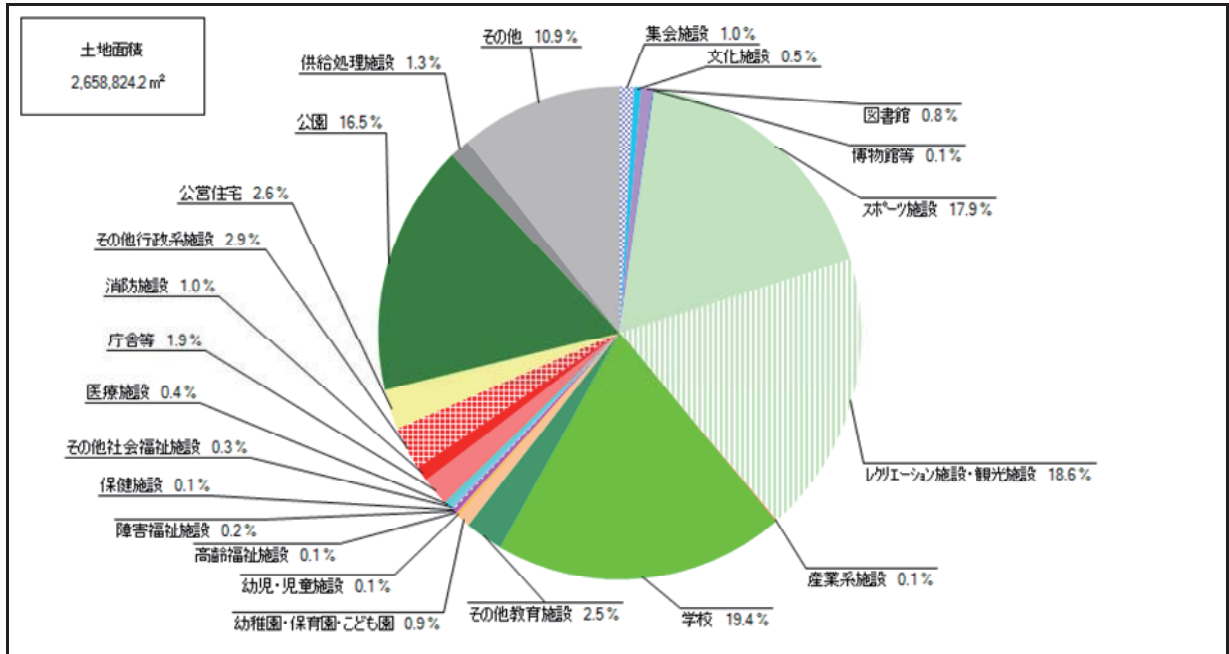
(出典：飯能市の財政事情について)

2 本市が保有する財産の状況

(1) 土地

本市が保有する土地のうち、公共施設等マネジメントの対象となる面積は、2,658,824.2㎡です。土地の利用目的別の内訳は、学校施設が全体の19.4%を占め、次いでレクリエーション施設・観光施設が18.6%を占めています。

■土地面積の内訳

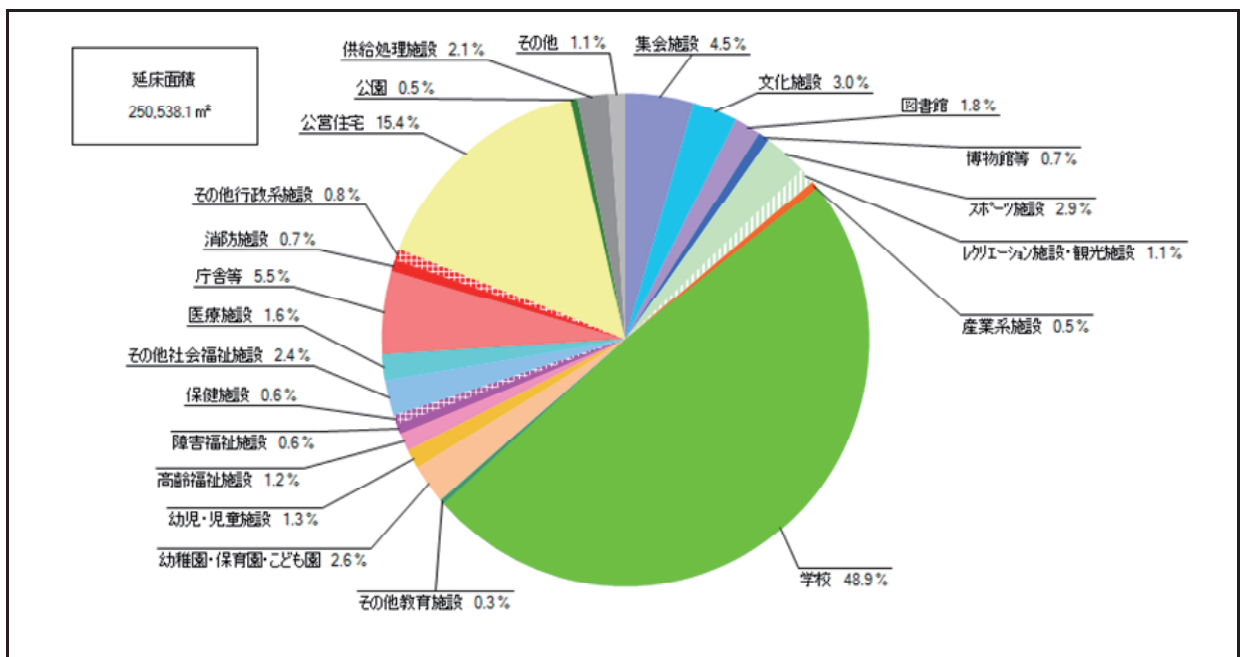


(出典：総務省監修公共施設等更新費用試算ソフト)

(2) 建物

本市が保有する建物のうち、公共施設等マネジメントの対象となる延床面積は、250,538.1㎡です。施設ごとの内訳は、学校施設が全体の48.9%を占め、次いで公営住宅が15.4%を占めています。

■利用目的別の建物面積の割合



(出典：総務省監修公共施設等更新費用試算ソフト)

(3) 建築年別の建物面積及び耐震化の状況

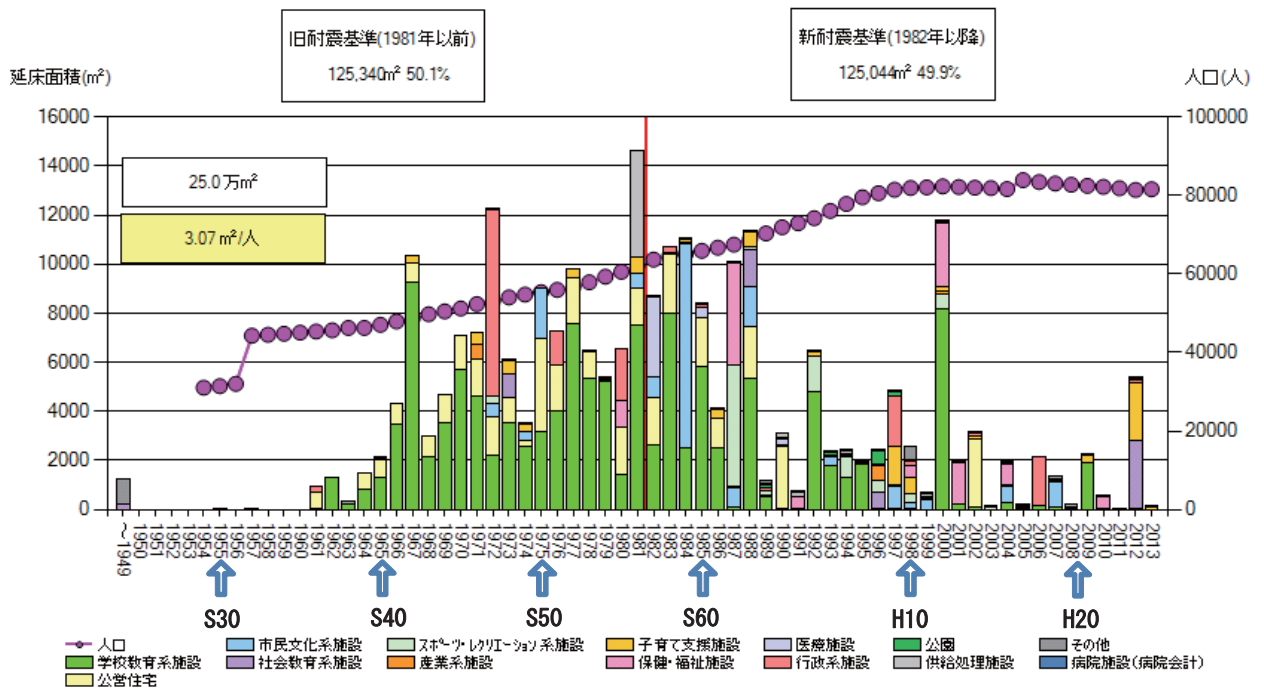
本市では、昭和40年代からの急激な人口増加を背景に拡大していった行政需要の下、市民ニーズ等に対応するため、多くの公共施設等を整備してきました。中でも、学校教育系施設が占める割合が高くなっています。

また、公共施設等マネジメントの対象となる公共施設(25.0万㎡)のうち、旧耐震基準により建てられた施設は約12.53万㎡(50.1%)、新耐震基準で建てられた施設は約12.50万㎡(49.9%)となっています。

今後は老朽化した建物の大規模改修費や建て替え費用、公共施設等の維持・管理费用など多くの費用が必要になることが見込まれています。

また、本市では、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、平成23年に「飯能市建築物耐震改修促進計画」を策定し、平成27年度における公共施設等の目標耐震化率を100%と設定していますが、学校施設等を除き、目標を達成するのは困難な状況となっています。

年度別整備延床面積



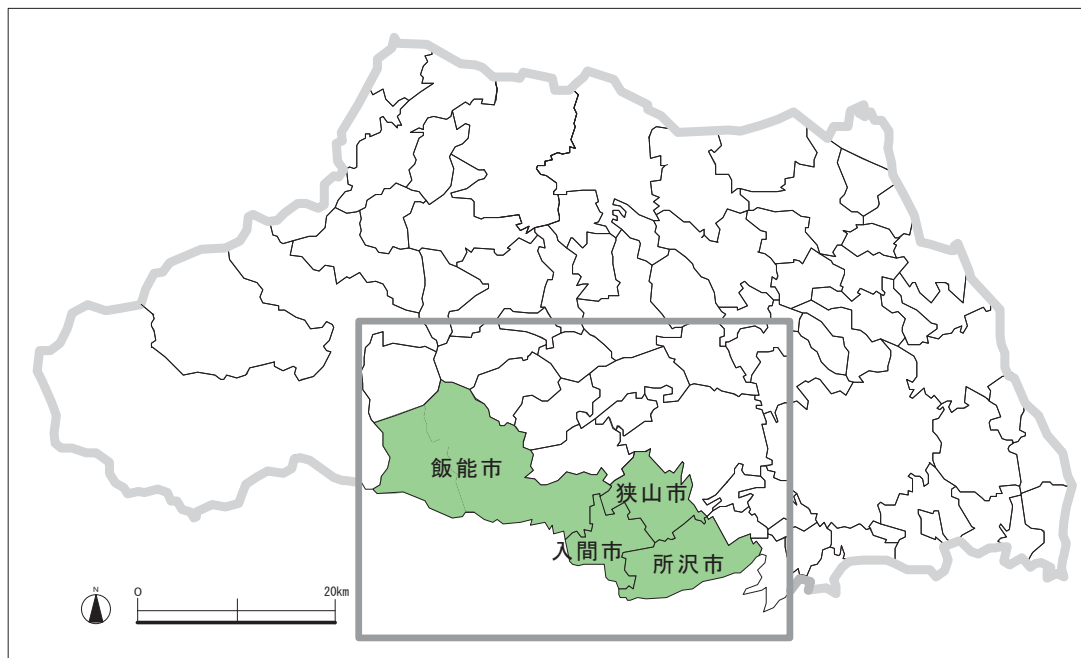
(出典：総務省監修公共施設等更新費用試算ソフト)

市有特定建築物の耐震化の現状と目標 (抜粋)

建築物の種類	平成23年2月時点の耐震化率(%)	平成27年度の目標耐震化率(%)
学校(体育館含む)	64	100
体育館(一般)	100	100
賃貸住宅等	50	100
福祉施設等	86	100
その他一般庁舎	36	100
計	60	100

(4) 埼玉県西部地域まちづくり協議会相互利用施設

埼玉県西部地域まちづくり協議会（通称：ダイヤプラン）は、所沢市、飯能市、狭山市、入間市の4市で構成する協議会です。相互の連携を深める取組として、平成8年度から「公共施設の相互利用協定」を結んでおり、4市の市民であれば同じ条件で各市の公共施設を利用することができます。



ダイヤプラン相互利用施設

(平成26年4月1日現在)

	教育施設	福祉施設	体育施設	公園施設	図書館
所沢市	男女共同参画推進センターふらっと	老人福祉センターうしぬま荘 老人福祉センターあづま荘 老人福祉センターさやまがおか荘 老人福祉センター緑寿荘 老人憩の家さくら荘 老人憩の家とめの里 老人憩の家やなせ荘 老人憩の家峰寿荘 老人憩の家みかじま荘 老人憩の家こてさし荘 老人憩の家とみおか荘 老人憩の家ところ荘	市民体育館 市民武道館 弓道場 総合運動場 狭山湖運動場 北野総合運動場 北中運動場 パークゴルフ場	滝の城址公園	図書館 図書館所沢分館 図書館椿峰分館 図書館狭山ヶ丘分館 図書館富岡分館 図書館吾妻分館 図書館柳瀬分館
飯能市	市民会館 市民活動センター	総合福祉センター 南高麗福祉センター 原市場福祉センター	市民体育館 市民球場	阿須運動公園 美杉台公園 岩沢運動公園	図書館 こども図書館
狭山市	市民会館 市民健康文化センター「サンパーク奥富」 農村環境改善センター 中央児童館 市民センター	ふれあい健康センター「サピオ稲荷山」 老人福祉センター宝荘 老人福祉センター寿荘 老人福祉センター不老荘	市民総合体育館 上奥富運動場	新狭山公園 狭山台中央公園 智光山公園 堀兼・上赤坂公園 鶴ノ木運動公園	中央図書館 狭山台図書館
入間市	市民会館 産業文化センター 文化創造アトリエ「アミーゴ」 青少年活動センター 男女共同参画推進センター 農村環境改善センター	勤労福祉センター 健康福祉センター 老人福祉センターやまゆり荘	市民体育館 武道館 黒須市民運動場	運動公園 中央公園	図書館本館 図書館西武分館 図書館金子分館 図書館藤沢分館

3 今後の施設等の更新・大規模改修等にかかるコスト計算

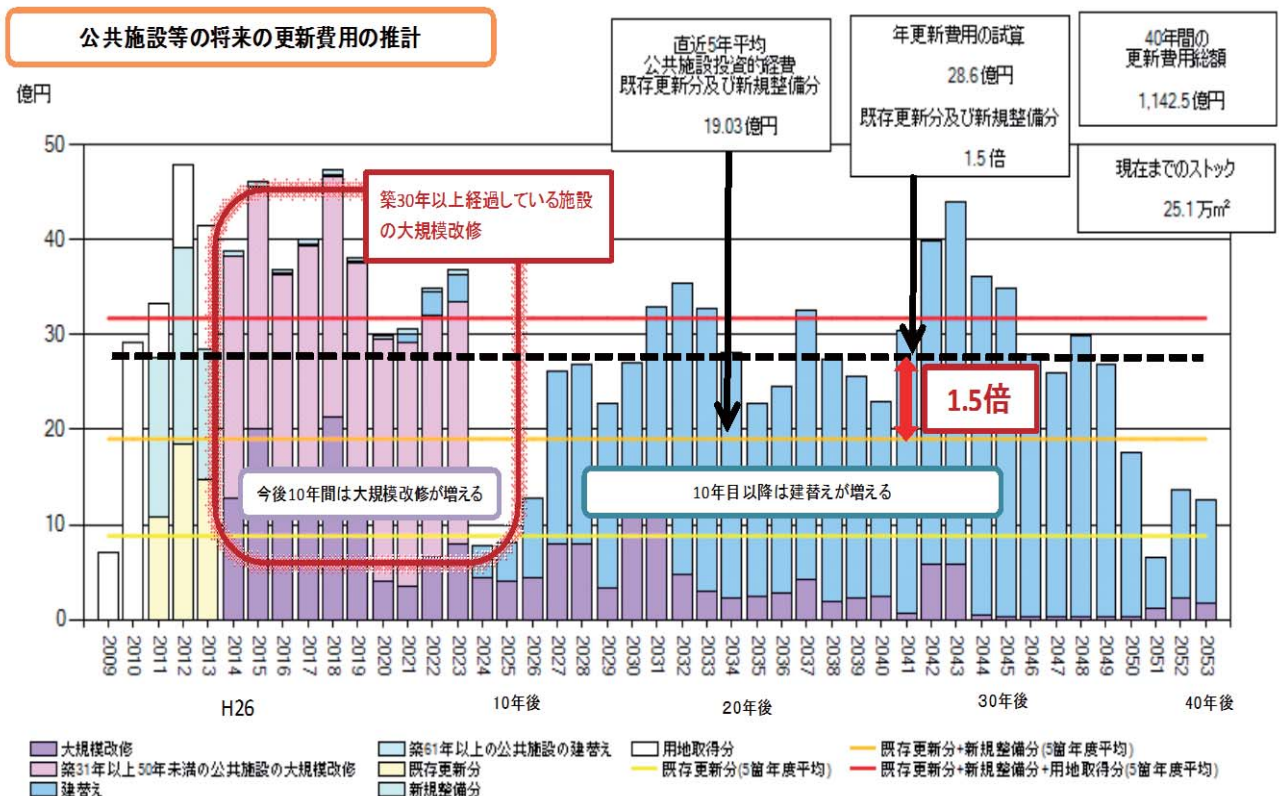
(1) 公共施設等のコスト計算

ここでは、本市が保有する公共施設等における今後40年間の更新・大規模改修等にかかるコストについて、総務省監修の公共施設等更新費用試算ソフトにより算出します。

【試算の結果】

試算したところ、本市が保有する公共施設等に係る今後の更新・大規模改修等にかかるコストは、平成26年度から平成65年度までの40年間で、年平均28.6億円かかるという結果となりました。これは歳出総額の約1割に相当する金額で、直近の公共施設等に係る投資的経費の平均額19.03億円の約1.5倍に当たります。本市の公共施設等の多くが、都市化が進んだ昭和40年代から60年代にかけて建設された施設であり、そのほとんどが今後一斉に更新や大規模改修等が必要になってくるのが大きな要因と考えられます。特に今後10年間は、築30年以上が経過している施設の大規模改修等が必要な時期を迎えることから、年当たり30～50億円の費用が必要とされています。

今後の人口減少、少子高齢化の更なる進行に伴い、生産年齢人口の減少による市税の減少と社会保障費の増大による歳出増が見込まれる中、現存する全ての公共施設等の更新・大規模改修等に充てる財源を確保することは極めて困難な状況になってきており、行政サービス全体の見直しが求められています。



(出典：総務省監修公共施設等更新費用試算ソフト)

【総務省監修公共施設等更新費用試算ソフトの試算条件等について】

- 今後の公共施設等の更新に要する費用を試算し、将来の財政見通し等を考える上で参考とするものです。公共施設等の今後の在り方については、公共施設等総合管理計画を策定する中で検討することになりますが、ここでは現在本市が保有する公共施設、上下水道施設等を同じ面積、延長等で更新すると仮定して試算しています。
- 建物の耐用年数：60年
(日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」において、標準的な耐用年数とされる60年を採用しています。)
- 建物附属設備及び配管の耐用年数が概ね15年であることから、2回目の改修時期である建設後30年で建築物の大規模改修を行い、更にその後30年で建て替えると仮定しています。
- 試算時点(平成26年度)で、建設時からの経過年数が31年以上50年までの施設については、直近の10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より51年以上経過している施設については、建て替え時期が近いため、大規模改修は行わず、60年を経過した年度に建て替えると仮定しています。
- 更新(建替え)及び大規模改修の単価

更新(建替え)	
市民文化系、社会教育系、行政系施設等	40万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉施設等	36万円/m ²
学校教育系、子育て支援施設等	33万円/m ²
市営住宅	28万円/m ²
大規模改修	
市民文化系、社会教育系、行政系施設等	25万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉施設等	20万円/m ²
学校教育系、子育て支援施設等	17万円/m ²
市営住宅	17万円/m ²

第5章 用途別公共施設等の実態の把握

1 公共施設等の情報の整理方法

本章では、公共施設等の情報の整理に当たり、施設の利用状況や運営体制のほか、人件費や維持管理・運営費用といったコスト状況等について、総合的な視点から整理しています。

記載事項は、次のとおりです。

【施設概要】

施設の設置目的、利用目的及び運営体制等について記載しています。

【施設一覧】

施設名称、住所及び延床面積等について記載しています。

【利用状況】

施設の利用状況及び稼働率等について、「主要な施策の成果説明書」や各課資料等に基づき記載しています。

【コスト分析】

コスト分析では、次の事項について記載しています。

●人件費

●施設管理にかかるコスト

公共施設等の建物等の維持管理に要する経費

●事業にかかるコスト

公共施設等の設置目的にしたがい、日常的に行っている事業運営等に要する経費

【課題】

将来にわたり、施設を維持管理していく上での課題等について記載しています。

※本白書は、平成25年度を基準年とし、公表されている決算資料等に基づき作成していますが、必要性に応じて、直近データを使用しています。

2 公共施設等の実態と分析

(1) 市役所庁舎

【施設概要】

市役所では、市民の暮らしを支える様々な事務を行っているとともに、市民生活に欠かせないサービスを提供しています。

市役所本庁舎等の管理は、直営で職員 4 人を配置しています。

開庁時間は、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までとなっています。

なお、閉庁日における対応は、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までが正規職員による日直、夜間は委託事業者によって行われています。

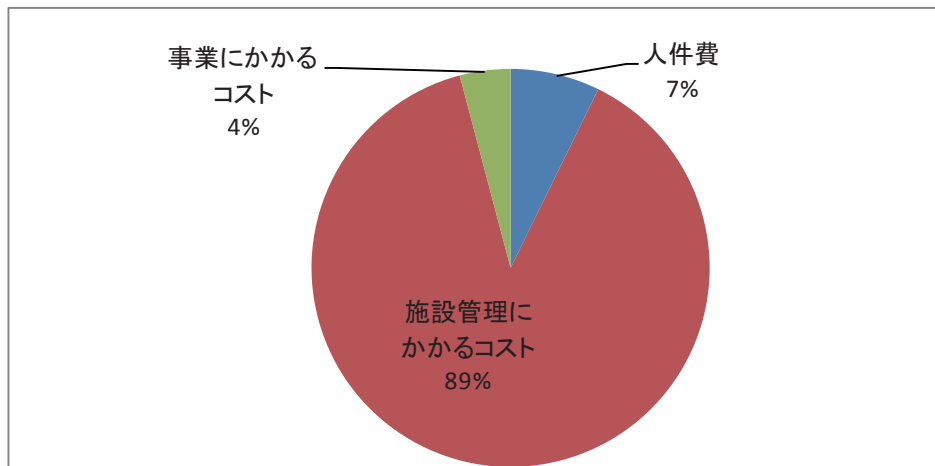
【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
市役所本庁舎	大字双柳1-1	7,722.05	昭和47年	鉄筋コンクリート造	実施済み	
市役所別館	大字双柳1-1	1,987.77	平成18年	鉄筋コンクリート造	不要	
市役所第2庁舎	大字双柳94-25	1,628.05	昭和51年	鉄筋コンクリート造	未実施	

【コスト分析】

主な支出は、施設管理にかかるコストの割合が 89%と高くなっています。これは、平成 25 年度から始まった本庁舎の耐震化工事に伴うコストが多くを占めているためです。なお、施設管理にかかるコスト中、委託料 52,611,912 円のうち、建物の維持管理にかかるコストは 30,561,912 円となっています。他に光熱水費等の需用費が 8%を占めています。

区分	構成比	金額(円)
人件費	7%	25,222,361
施設管理にかかるコスト	89%	307,767,924
需用費	8%	26,310,723
役務費	0%	1,631,543
委託料	15%	52,611,912
使用料及び賃借料	0%	141,796
工事請負費	65%	226,590,000
原材料費	0%	256,200
備品購入費	0%	225,750
事業にかかるコスト	4%	14,301,548
旅費	0%	6,780
需用費	0%	345,080
役務費	2%	7,447,008
委託料	2%	6,439,020
使用料及び賃借料	0%	51,660
負担金、補助及び交付金	0%	12,000
合計	100%	347,291,833
市役所庁舎等の総延床面積(㎡)		11,337.87
市役所庁舎等1㎡当たりのコスト		30,631



【課題】

市役所庁舎は、別館を除き、築 30 年以上が経過しているため、計画的な改修、省エネルギー等の環境対応、バリアフリー化等の検討が必要になります。

特に本庁舎は、昭和 47 年に竣工され、老朽化と機能の劣化が進み、多くの課題を抱えています。

・ 利便性及び効率性

現在の市役所庁舎は、窓口（部署）が分散して配置されていることから、行政サービスの提供を受けるとき、庁舎間の移動が必要になります。また、本庁舎については狭隘化が著しく、来庁者に十分なサービスを提供するためのスペースが確保できていません。

・ 老朽化

昭和 47 年に竣工した本庁舎は、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて耐震補強・改修工事を行いました。設備の更新は行わなかったため、今後も設備等に対する維持管理費用は増加することが予想されます。

・ 環境対応

地球温暖化をはじめとする地球環境問題が深刻化する中で、市役所のバリアフリー化を含めエコオフィス化を推進していますが、特に空調設備の老朽化に伴い、効率の悪化が生じています。

(2) 地区行政センター

【施設概要】

地区行政センターは、分館を含む 15 の施設が設置され、地域行政の拠点として、地域の実情に応じた行政サービスの提供及び地域活動の支援を行っています。なお、地区行政センターには、社会教育法に基づき設置する公民館を併設しています。

また、飯能中央地区行政センターには旧図書館が、第二区地区行政センター、加治東地区行政センター、原市場地区行政センターには保育所が、美杉台地区行政センターには保育所、児童館、児童クラブ室が、富士見地区行政センター、名栗地区行政センターには図書館分室がそれぞれ複合施設として設置されています。

運営体制は直営で、各地区行政センターに所長 1 人、職員 1～3 人、一般職非常勤職員等 1～2 人を配置しています。

運営時間は、行政サービス業務（窓口業務）が平日の午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで、地域活動支援業務（施設の貸出し等）が年末年始を除く午前 8 時 30 分から午後 10 時までとなっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
飯能中央地区行政センター	大字飯能60-1	2,050.05	昭和50年	鉄筋コンクリート造	未実施	複合施設
第二区地区行政センター	大字小瀬戸19-1	333.45	昭和49年	鉄筋コンクリート造	未実施	複合施設
富士見地区行政センター	大字双柳1-16	870.11	昭和59年	鉄筋コンクリート造	不要	複合施設
精明地区行政センター	大字小久保55-1	896.38	昭和63年	鉄筋コンクリート造	不要	
双柳地区行政センター	大字双柳970-2	874.62	平成19年	鉄骨造	不要	
加治地区行政センター	大字笠縫59-1	570.66	昭和47年	鉄筋コンクリート造	未実施	
加治東地区行政センター	大字岩沢1283-1	620.00	昭和56年	鉄筋コンクリート造	未実施	複合施設
美杉台地区行政センター	美杉台1-2-1	902.05	平成9年	鉄筋コンクリート造	不要	複合施設
南高麗地区行政センター	大字下直竹1122-2	781.82	昭和62年	鉄筋コンクリート造	不要	
吾野地区行政センター	大字吾野186-1	706.37	平成16年	鉄骨造	不要	
東吾野地区行政センター	大字虎秀14-5	802.93	昭和57年	鉄筋コンクリート造	不要	
原市場地区行政センター	大字原市場1048-1	746.25	昭和63年	鉄筋コンクリート造	不要	複合施設
名栗地区行政センター	大字上名栗3125-1	1,960.88	昭和55年	鉄筋コンクリート造	未実施	複合施設
あすなろ会館(分館)	大字下名栗846-1	400.54	平成11年	木造	不要	
ふるさと会館(分館)	大字上名栗1736	346.73	平成5年	木造	不要	

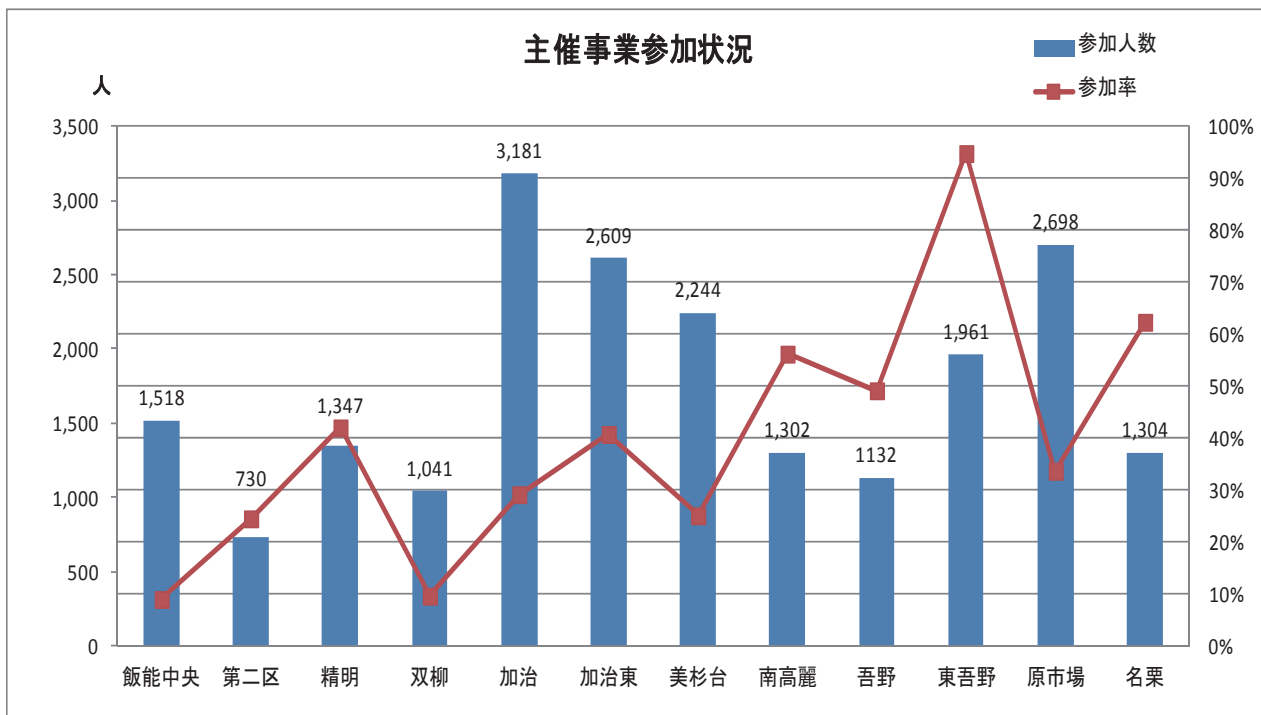
【利用状況】

地区行政センターの業務取扱件数は、市役所から離れた山間地域で多く、中でも原市場地区行政センターが 3,918 件で最も多く、1 日当たり約 15 件の取扱いとなっています。地区人口当たりの住民利用率も同様に山間地域の利用割合が比較的高く、市街地については低い傾向になっています。



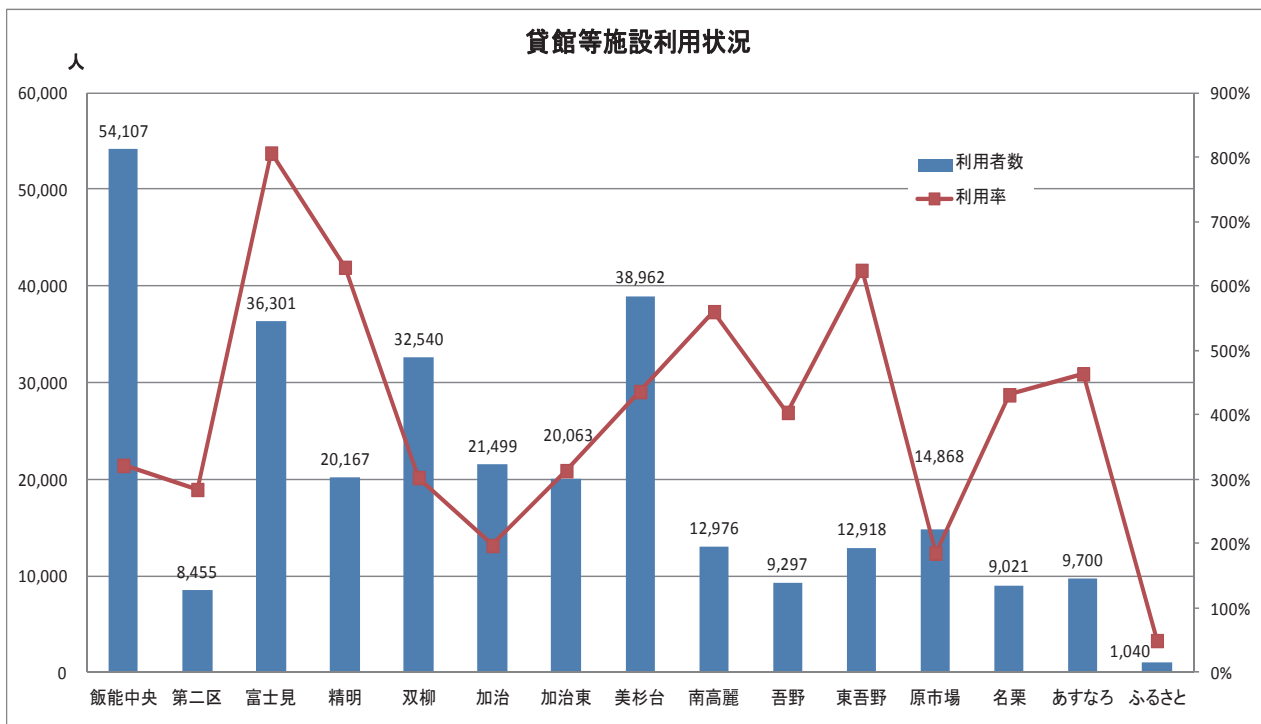
(出典：主要な施策の成果説明書)

地区行政センターに併設されている公民館の主催事業について、参加者が最も多いのは加治地区となっており、地区人口1人当たりの参加率では、東吾野地区が最も高くなっています。



(出典：主要な施策の成果説明書)

貸館等施設利用者は、飯能中央地区が最も多くなっており、地区人口1人当たりの利用率では、富士見地区が最も高くなっています。



(出典：主要な施策の成果説明書)

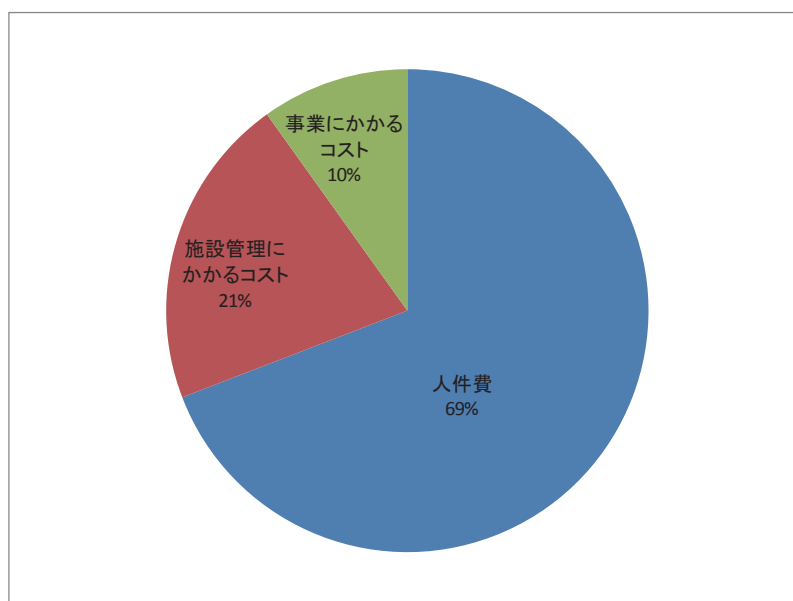
【コスト分析】

主な支出は、施設管理にかかるコストが21%、うち建物の維持管理に係る委託料が8%となっています。他に光熱水費等の建物の維持管理に係る需用費が9%となっています。

(単位:円)

区分	構成比	合計	飯能中央	第二区	富士見	精明	双柳	加治	加治東
人件費	69%	288,792,733	18,976,129	16,398,005	26,487,895	21,739,716	15,619,737	15,694,980	22,000,645
施設管理にかかるコスト	21%	87,509,466	13,420,785	4,915,521	8,466,411	5,843,261	5,140,133	5,431,406	6,709,495
4 共済費	0%	29,047	2,641	2,640	0	2,640	2,641	2,640	0
7 賃金	2%	7,171,085	800,320	600,240	0	583,020	624,000	600,240	0
8 報償費	0%	240,000	0	0	0	0	0	0	0
11 需用費	9%	36,171,891	6,725,265	1,613,638	2,939,382	2,068,782	1,984,696	2,804,981	3,590,722
12 役務費	0%	1,660,821	340,759	61,639	286,495	92,770	39,167	124,108	68,793
13 委託料	8%	34,163,385	3,933,328	968,275	5,065,306	2,870,322	2,193,630	1,630,360	2,717,903
14 使用料及び賃借料	1%	5,514,215	1,600,547	334,592	145,618	225,727	228,484	262,477	253,027
15 工事請負費	0%	1,304,100	0	1,304,100	0	0	0	0	0
16 原材料費	0%	44,415	4,725	0	29,610	0	0	0	0
18 備品購入費	0%	1,135,207	0	30,397	0	0	67,515	0	72,450
19 負担金、補助及び交付金	0%	9,200	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0%	66,100	13,200	0	0	0	0	6,600	6,600
事業にかかるコスト	10%	41,310,026	3,070,178	4,063,596	2,880,451	2,589,567	4,243,145	4,478,669	2,531,367
1 報酬	0%	373,000	28,690	28,690	28,720	28,690	28,690	28,690	28,690
4 共済費	1%	3,576,017	214,948	447,485	4,840	226,028	450,760	431,626	226,028
7 賃金	6%	23,332,390	1,396,820	2,875,040	965,220	1,422,860	2,801,120	2,765,860	1,394,820
8 報償費	1%	2,464,500	342,000	124,000	0	214,000	116,000	370,300	212,200
9 旅費	0%	196,570	36,420	11,860	0	310	13,520	25,640	11,660
11 需用費	1%	3,452,635	386,118	85,803	942,163	104,059	158,470	250,767	168,562
12 役務費	1%	5,575,429	565,142	327,678	489,233	436,220	417,510	505,746	331,172
13 委託料	0%	1,373,400	91,560	91,560	91,560	91,560	91,560	91,560	91,560
14 使用料及び賃借料	0%	505,610	0	63,000	0	57,360	157,035	0	58,195
18 備品購入費	0%	350,175	0	0	350,175	0	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金	0%	110,300	8,480	8,480	8,540	8,480	8,480	8,480	8,480
合計	100%	417,612,225	35,467,092	25,377,122	37,834,757	30,172,544	25,003,015	25,605,055	31,241,507

区分	美杉台	南高麗	吾野	東吾野	原市場	名栗	あすなろ	ふるさと
人件費	17,244,519	23,117,925	23,956,290	25,117,483	25,894,514	29,235,917	3,654,489	3,654,489
施設管理にかかるコスト	6,866,180	5,066,250	4,150,953	4,287,173	5,357,372	8,873,996	1,855,501	1,125,029
共済費	2,641	2,641	2,640	2,641	2,641	2,641	0	0
賃金	650,060	596,125	600,240	648,100	668,420	800,320	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
需用費	2,244,323	1,494,517	1,413,978	1,443,493	1,862,896	4,461,618	1,130,098	393,502
役務費	71,767	115,700	88,635	49,136	96,672	205,180	10,000	10,000
委託料	3,371,369	1,869,974	1,463,322	1,620,290	2,256,765	3,073,011	560,565	568,965
使用料及び賃借料	458,505	311,113	573,338	293,263	453,298	311,226	32,838	30,162
工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0
原材料費	0	0	0	0	10,080	0	0	0
備品購入費	67,515	673,680	0	223,650	0	0	0	0
負担金、補助及び交付金	0	0	1,200	0	0	3,600	2,000	2,400
公課費	0	2,500	7,600	6,600	6,600	16,400	0	0
事業にかかるコスト	3,826,175	2,795,420	2,510,821	2,614,176	2,521,932	2,909,762	132,474	142,293
報酬	28,690	28,690	28,690	28,690	28,690	28,690	0	0
共済費	409,462	226,028	239,694	239,694	234,044	225,380	0	0
賃金	2,479,155	1,423,550	1,452,965	1,454,610	1,477,210	1,423,160	0	0
報償費	194,000	258,000	136,000	196,000	174,000	128,000	0	0
旅費	17,480	9,740	11,550	15,130	33,900	9,360	0	0
需用費	289,017	187,500	178,286	185,478	174,621	341,791	0	0
役務費	276,831	530,372	332,096	363,034	299,427	609,321	40,914	50,733
委託料	91,560	91,560	91,560	91,560	91,560	91,560	91,560	91,560
使用料及び賃借料	31,500	31,500	31,500	31,500	0	44,020	0	0
備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金、補助及び交付金	8,480	8,480	8,480	8,480	8,480	8,480	0	0
合計	27,936,874	30,979,595	30,618,064	32,018,832	33,773,818	41,019,675	5,642,464	4,921,811



○地区行政センターの利用者1人当たりのコスト

(単位:円、人)

施設名	コスト (A)	利用者数 (B)	利用者1人 当たりのコスト (A)÷(B)
飯能中央	35,467,092	54,107	655
第二区	25,377,122	8,455	3,001
富士見	37,834,757	36,301	1,042
精明	30,172,544	20,167	1,496
双柳	25,003,015	32,540	768
加治	25,605,055	21,499	1,191
加治東	31,241,507	20,063	1,557
美杉台	27,936,874	38,962	717
南高麗	30,979,595	12,976	2,387
吾野	30,618,064	9,297	3,293
東吾野	32,018,832	12,918	2,479
原市場	33,773,818	14,868	2,272
名栗	41,019,675	9,021	4,547
あすなろ	5,642,464	9,700	582
ふるさと	4,921,811	1,040	4,733
合計	417,612,225	301,914	1,383

【課題】

地区行政センターは、身近な地域で行政サービス等を受けられる公共施設として、また、地域活動の拠点として、大きな役割を果たしています。一方で、昭和60年以前に建築された施設が多いことから、耐震化やバリアフリー化等がなされていないことなどを含め、施設の老朽化が進んでおり、更新問題に直面しています。

今後、施設全体での統廃合を含めた修繕・改修計画の検討が急がれ、効率的かつ効果的な施設運営を行うことが喫緊の課題となっています。

(3) 小学校・中学校

【施設概要】

市内には小学校 14 校（延床面積 67,670.40 m²）、中学校 8 校（延床面積 49,429.54 m²）の合計 22 校が設置され、総延床面積は 117,099.94 m²となっています。これは、本市における公共施設等マネジメント対象施設の約 48.9%を占めています。

なお、小・中学校施設等の耐震化は、耐震性が確保できていない学校施設等を対象に平成 9 年度から行っています。耐震化の状況は、平成 27 年度に小学校では飯能第一小学校体育館及び加治東小学校体育館、中学校では飯能第一中学校体育館及び加治中学校校舎の耐震化を最後に全ての小・中学校施設等の耐震化が完了します。

【施設一覧】

小学校施設

名称	所在地	延床面積 (m ²)	建築年度 (年度)	構造	耐震化 (校舎)	児童数 (人)
飯能第一小学校	山手町13-8	9,484.68	昭和40年	鉄筋コンクリート造	実施済み	716
飯能第二小学校	大字小瀬戸548-1	3,532.00	昭和58年		不要	78
南高麗小学校	大字下直竹38	3,287.00	昭和50年		実施済み	92
加治小学校	大字川寺500	6,660.09	昭和39年		実施済み	610
精明小学校	大字小久保54-2	4,011.95	昭和45年		実施済み	172
東吾野小学校	大字平戸130-2	3,324.00	昭和54年		実施済み	54
西川小学校	大字長沢26-2	3,495.78	昭和61年		不要	42
原市場小学校	大字下赤工442-2	6,114.71	昭和42年		実施済み	261
富士見小学校	大字双柳1-1	6,043.02	昭和48年		実施済み	502
加治東小学校	大字岩沢1243	5,679.57	昭和52年		実施済み	196
双柳小学校	大字双柳1194	5,555.60	昭和56年		実施済み	446
美杉台小学校	美杉台1-29	6,831.00	昭和63年		不要	514
吾野小学校	大字吾野240-2	1,091.00	平成4年		不要	43
名栗小学校	大字上名栗2944	2,560.00	平成21年		鉄筋コンクリート造・木造	不要
小学校合計	—	67,670.40	—	—	—	3,795

(出典：平成 25 年 5 月 1 日 学校基本調査児童数)

中学校施設

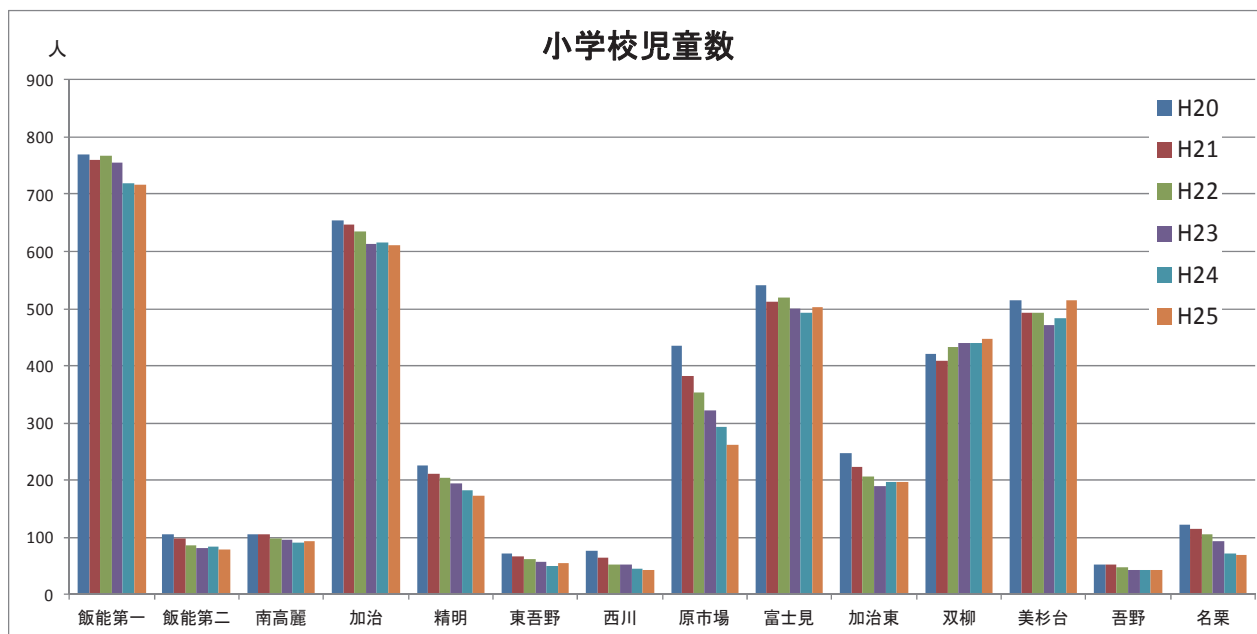
名称	所在地	延床面積 (m ²)	建築年度 (年度)	構造	耐震化 (校舎)	生徒数 (人)
飯能第一中学校	大字双柳1-1	8,016.60	昭和44年	鉄筋コンクリート造	実施済み	547
南高麗中学校	大字下直竹1061	4,340.00	昭和58年		不要	42
吾野中学校	大字長沢73-1	4,375.79	昭和51年		実施済み	75
原市場中学校	大字原市場646	5,031.00	昭和52年		実施済み	189
飯能西中学校	大字飯能287	6,820.03	昭和45年		実施済み	402
加治中学校	大字阿須164-1	8,090.12	昭和53年		未実施	413
美杉台中学校	美杉台5-3	8,341.00	平成12年		不要	228
名栗中学校	大字上名栗2833	4,415.00	昭和60年		不要	56
中学校合計	—	49,429.54	—	—	—	1,952

(出典：平成 25 年 5 月 1 日 学校基本調査生徒数)

【利用状況】

■小学校児童数の推移

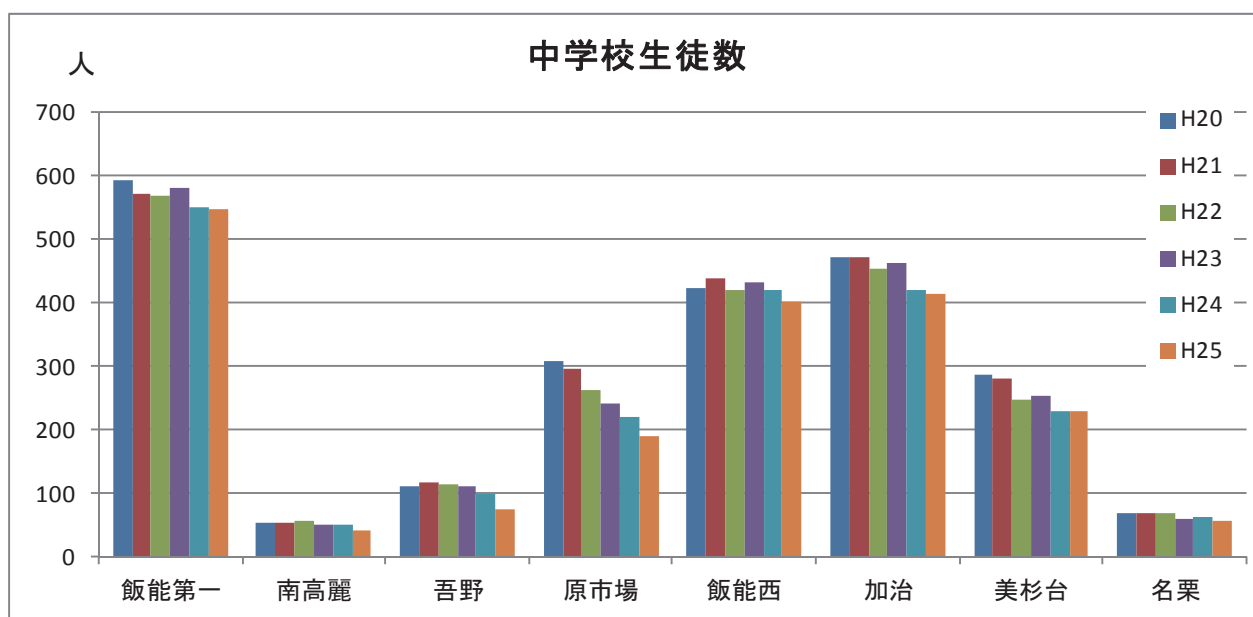
児童数全体では減少傾向にあり、児童数全体で平成20年度の4,342人から平成25年度の3,795人と6年間で547人減り、約12%の減少となっています。学校別に見ると、双柳小学校と美杉台小学校が増加傾向にありますが、多くの小学校は減少傾向にあり、特に減少幅が大きい小学校は原市場小学校、名栗小学校となっています。



(出典：平成25年5月1日 学校基本調査児童数)

■中学校の生徒数の推移

生徒数全体では減少傾向にあり、生徒数全体で平成20年度の2,306人から平成25年度の1,952人と6年間で354人減り、約15%の減少となっています。全ての中学校で生徒数が減少しており、特に減少幅が大きい中学校は、原市場中学校です。



(出典：平成25年5月1日 学校基本調査生徒数)

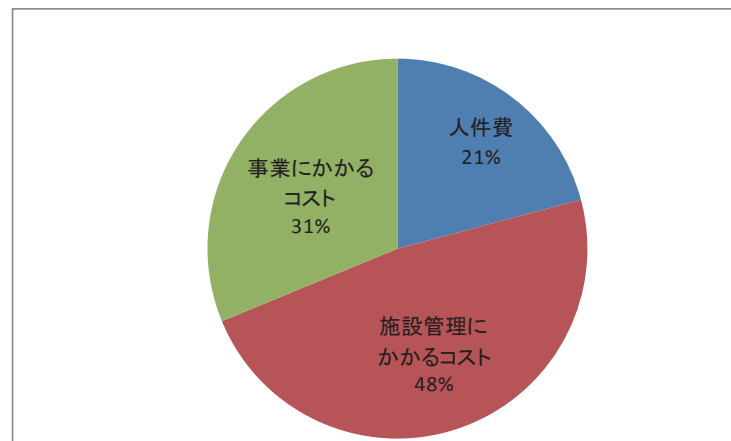
【コスト分析】

■小学校

施設管理にかかるコストが48%を占めています。うち光熱水費や施設修繕等に係る需用費が26%、施設整備等に係る工事請負費が12%となっています。工事請負費の影響により、施設管理にかかるコストが増えている学校もありますが、コストについては、児童数が少ない学校ほど1人当たりのコストが高くなる傾向にあります。

(単位:円)

区分	構成比	合計	飯能第一	飯能第二	南高麗	加治	精明	東吾野
人件費	21%	95,364,485	13,184,367	0	6,613,632	12,433,813	0	0
施設管理にかかるコスト	48%	219,121,486	28,338,258	8,736,628	32,792,531	23,308,244	22,331,678	19,540,198
需用費	26%	118,419,782	20,427,963	6,108,930	4,074,227	10,661,901	9,006,952	5,196,184
役務費	1%	3,929,418	463,085	193,157	171,991	274,722	257,035	179,924
委託料	9%	41,127,219	4,851,505	2,290,541	1,979,213	11,321,621	3,040,191	1,459,090
使用料及び賃借料	0%	1,059,950	0	144,000	10,500	0	52,500	0
工事請負費	12%	54,574,317	2,595,705	0	26,556,600	1,050,000	9,975,000	12,705,000
負担金、補助及び交付金	0%	10,800	0	0	0	0	0	0
事業にかかるコスト	31%	142,856,367	19,755,635	5,115,778	9,814,718	12,337,265	5,010,530	4,842,267
共済費	0%	19,360	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383
賃金	17%	79,779,017	8,933,190	1,806,665	5,116,855	7,626,660	1,910,540	2,575,485
報償費	0%	779,509	55,682	55,679	55,679	55,679	55,679	55,679
旅費	0%	398,708	17,501	32,967	46,350	25,508	24,050	68,820
需用費	7%	34,145,736	4,677,124	1,761,266	1,515,555	3,226,240	1,951,858	1,401,996
役務費	2%	11,052,354	2,062,497	789,549	526,774	686,809	655,169	400,457
委託料	0%	1,644,574	197,540	27,540	134,503	155,528	27,540	38,052
使用料及び賃借料	0%	728,514	39,150	39,146	123,408	39,146	123,408	39,146
原材料費	0%	2,008,173	272,024	168,670	28,208	125,618	106,030	101,256
備品購入費	2%	10,931,077	3,405,570	338,940	2,172,030	300,720	60,900	60,900
負担金、補助及び交付金	0%	1,329,345	93,974	93,973	93,973	93,974	93,973	99,093
補償金	0%	40,000	0	0	0	0	0	0
合計		457,342,338	61,278,260	13,852,406	49,220,881	48,079,322	27,342,208	24,382,465
児童数(人)		3,795	716	78	92	610	172	54
児童1人当たりのコスト		120,512	85,584	177,595	535,010	78,819	158,966	451,527
区分	吾野	西川	原市場	富士見	加治東	双柳	美杉台	名栗
人件費	0	6,604,589	12,864,591	12,726,429	6,102,320	12,976,146	11,858,598	0
施設管理にかかるコスト	6,331,739	6,230,765	10,483,187	14,162,551	14,165,211	12,868,438	14,813,240	5,018,818
需用費	5,010,781	4,548,089	6,671,330	10,765,775	11,067,833	9,961,149	12,020,284	2,898,384
役務費	273,261	280,696	336,254	230,169	224,981	402,178	321,949	320,016
委託料	1,046,497	1,395,980	2,075,283	2,734,595	2,872,397	2,505,111	2,471,007	1,084,188
使用料及び賃借料	0	0	140,320	0	0	0	0	712,630
工事請負費	0	0	1,260,000	432,012	0	0	0	0
負担金、補助及び交付金	1,200	6,000	0	0	0	0	0	3,600
事業にかかるコスト	4,906,310	12,168,596	13,290,228	12,766,935	8,413,740	14,333,929	11,305,192	8,795,244
共済費	1,382	1,382	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383	1,383
賃金	2,471,420	8,988,245	7,758,755	6,719,047	4,723,000	9,112,210	5,698,080	6,338,865
報償費	55,679	55,679	55,679	55,679	55,679	55,679	55,679	55,679
旅費	111,592	2,787	4,736	3,041	20,630	9,688	31,038	0
需用費	1,141,528	1,651,329	2,721,038	3,280,806	2,280,791	3,440,493	3,586,707	1,509,005
役務費	735,803	740,995	508,334	914,714	742,884	958,045	904,645	425,679
委託料	38,052	166,039	181,790	120,014	83,240	202,814	104,264	167,658
使用料及び賃借料	0	0	39,146	39,146	39,146	123,408	0	84,264
原材料費	96,441	71,960	26,864	362,816	83,874	131,696	374,878	57,838
備品購入費	156,240	391,807	1,888,530	1,176,315	259,140	204,540	454,545	60,900
負担金、補助及び交付金	98,173	98,373	93,973	93,974	93,973	93,973	93,973	93,973
補償金	0	0	10,000	0	30,000	0	0	0
合計	11,238,049	25,003,950	36,638,006	39,655,915	28,681,271	40,178,513	37,977,030	13,814,062
児童数(人)	43	42	261	502	196	446	514	69
児童1人当たりのコスト	261,350	595,332	140,376	78,996	146,333	90,086	73,885	200,204

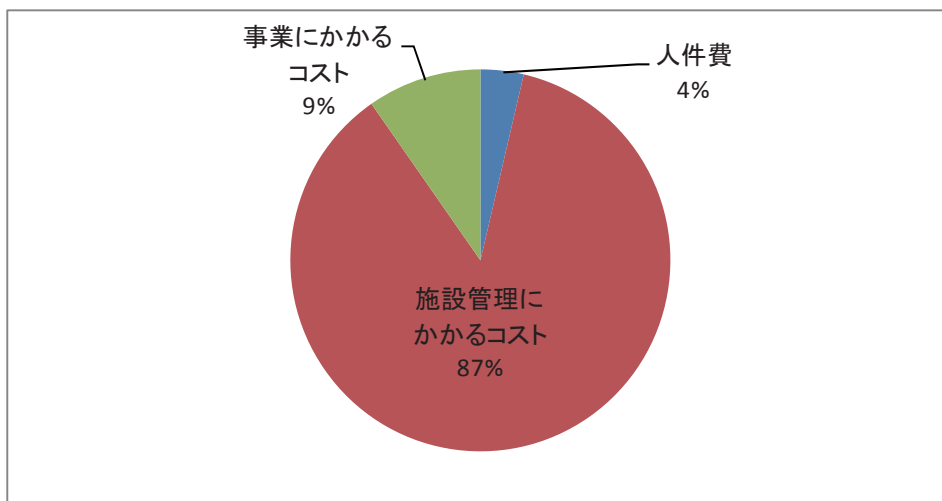


■ 中学校

施設管理にかかるコストが87%を占めています。耐震補強工事費等の影響により施設管理にかかるコストが増えている学校がありますが、コストについては、生徒数が少ない学校ほど1人当たりのコストが高くなる傾向にあります。

(単位:円)

区分	構成比	合計	飯能第一	南高麗	吾野
人件費	4%	42,280,645	6,826,528	0	0
施設管理にかかるコスト	87%	1,002,830,192	491,517,738	36,078,041	17,611,176
需用費	8%	89,627,559	19,539,599	5,737,757	5,445,924
役務費	0%	5,466,647	3,166,236	212,967	224,373
委託料	6%	67,790,289	15,139,453	2,472,543	11,940,879
使用料及び賃借料	2%	21,313,047	20,107,500	281,274	0
工事請負費	71%	818,631,450	433,564,950	27,373,500	0
負担金、補助及び交付金	0%	1,200	0	0	0
事業にかかるコスト	9%	111,883,567	27,512,216	4,574,214	5,962,479
共済費	0%	10,190	1,274	1,273	1,274
賃金	2%	22,685,121	1,441,193	1,873,790	2,514,520
報償費	0%	30,000	0	6,000	0
旅費	0%	202,535	0	47,619	0
需用費	2%	23,130,387	4,909,100	1,501,422	2,022,211
役務費	1%	6,394,203	1,522,530	559,774	593,516
委託料	4%	48,128,759	17,348,246	27,630	38,142
使用料及び賃借料	0%	1,758,488	375,394	62,492	25,742
原材料費	0%	1,604,695	698,345	158,640	129,500
備品購入費	0%	2,178,937	148,260	60,900	346,500
負担金、補助及び交付金	0%	5,671,452	1,067,874	234,674	291,074
補償金	0%	80,000	0	40,000	0
公課費	0%	8,800	0	0	0
合計	100%	1,156,994,404	525,856,482	40,652,255	23,573,655
生徒数(人)		1,952	547	42	75
生徒1人当たりのコスト		592,723	961,346	967,911	314,315
区分	原市場	飯能西	加治	美杉台	名栗
人件費	15,021,109	7,094,542	0	13,338,466	0
施設管理にかかるコスト	235,116,035	165,020,656	20,157,216	22,725,344	14,603,986
11 需用費	8,155,793	11,918,922	16,783,288	18,709,736	3,336,540
12 役務費	216,984	604,585	385,187	418,203	238,112
13 委託料	6,893,985	23,809,149	2,988,741	3,597,405	948,134
14 使用料及び賃借料	924,273	0	0	0	0
15 工事請負費	218,925,000	128,688,000	0	0	10,080,000
19 負担金、補助及び交付金	0	0	0	0	1,200
事業にかかるコスト	8,359,201	24,370,625	24,398,025	11,722,141	4,984,666
4 共済費	1,274	1,274	1,274	1,274	1,273
7 賃金	3,476,152	3,106,524	3,168,658	5,237,329	1,866,955
8 報償費	0	6,000	0	6,000	12,000
9 旅費	71,040	27,158	22,977	33,741	0
11 需用費	2,715,748	3,730,298	3,527,657	3,121,878	1,602,073
12 役務費	710,312	852,376	1,020,833	623,281	511,581
13 委託料	83,329	15,236,695	15,046,645	309,930	38,142
14 使用料及び賃借料	125,492	85,592	166,192	804,692	112,892
16 原材料費	129,134	133,350	144,715	134,155	76,856
18 備品購入費	197,326	229,004	548,940	452,707	195,300
19 負担金、補助及び交付金	849,394	932,354	750,134	987,154	558,794
22 補償金	0	30,000	0	10,000	0
27 公課費	0	0	0	0	8,800
合計	258,496,345	196,485,823	44,555,241	47,785,951	19,588,652
生徒数(人)	189	402	413	228	56
生徒1人当たりのコスト	1,367,706	488,771	107,882	209,588	349,797



【課題】

小・中学校については、平成 27 年度をもって全ての学校施設等の耐震化が完了する予定ですが、耐震補強とは別に建物の老朽化が進み、改修等の検討が必要になります。

これからは、児童数・生徒数の推計や地域の実情等を踏まえ、効率的かつ効果的な施設整備を行う必要があります。

- ・ 児童数、生徒数の減少により生じた余裕教室等の総合的かつ計画的な有効活用
- ・ 建物状況の把握及び保全計画の策定を行い、効率的かつ効果的な施設整備の検討
- ・ 学校施設は地域の中心的役割を担う施設であることから、各地域の実情を把握し、地域の意見を反映しながら在り方を検討



(4) 給食共同調理場

【施設概要】

本市には、5 か所（南高麗、西川、原市場、双柳、名栗）の給食共同調理場があります。ここでは、施設が独立して設置されている名栗給食共同調理場を対象とします。

名栗給食共同調理場は、名栗幼稚園、名栗小学校及び名栗中学校の給食調理等に関する業務を行っています。

運営体制は直営で、職員 1 人、一般職非常勤職員 5 人を配置し、運営時間は午前 7 時 45 分から午後 4 時 30 分までとなっています。

休館日は、土曜日、日曜日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
名栗給食共同調理場	大字上名栗2961-1	198.00	平成16年	鉄骨造	不要	

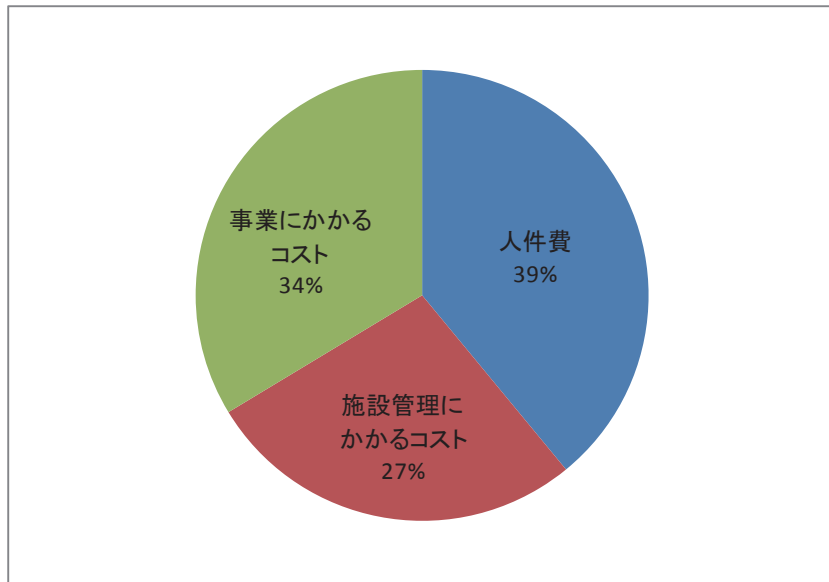
【利用状況】

平成 25 年度では 28,584 食を配食し、施設別では名栗幼稚園に 1 日平均 22 食、名栗小学校に 1 日平均 69 食、名栗中学校に 1 日平均 56 食と全体で 1 日平均 147 食の配食を行いました。

【コスト分析】

主な支出は、施設管理にかかるコストが 27%で、うち光熱水費等に係る需用費が 21%を占めています。

区分	構成比	金額(円)
人件費	39%	6,284,471
施設管理にかかるコスト	27%	4,407,026
需用費	21%	3,461,405
委託料	6%	945,621
事業にかかるコスト	34%	5,420,113
賃金	29%	4,703,780
旅費	0%	8,080
需用費	2%	352,212
役務費	1%	202,724
委託料	1%	140,117
公課費	0%	13,200
合計	100%	16,111,610
給食配食数		28,584
給食1食当たりのコスト		590



【課題】

名栗給食共同調理場は、平成 16 年度に建設された比較的新しい施設であり、今後は名栗地区の少子化による園児数・児童数・生徒数の推移を注視しつつ、給食を受け持つ範囲や学校以外への配膳等、施設の特性を生かした運営を検討する必要があります。



(5) 児童館

【施設概要】

美杉台児童館は、地域を基盤に遊びを通じて子どもの健全な育成を図る児童福祉施設です。児童の年齢に合わせた個別的・集団的な遊びを提供し、健やかな成長と豊かな情操を育む活動を行っています。また、施設は美杉台地区行政センター及び美杉台保育所との複合施設となっています。

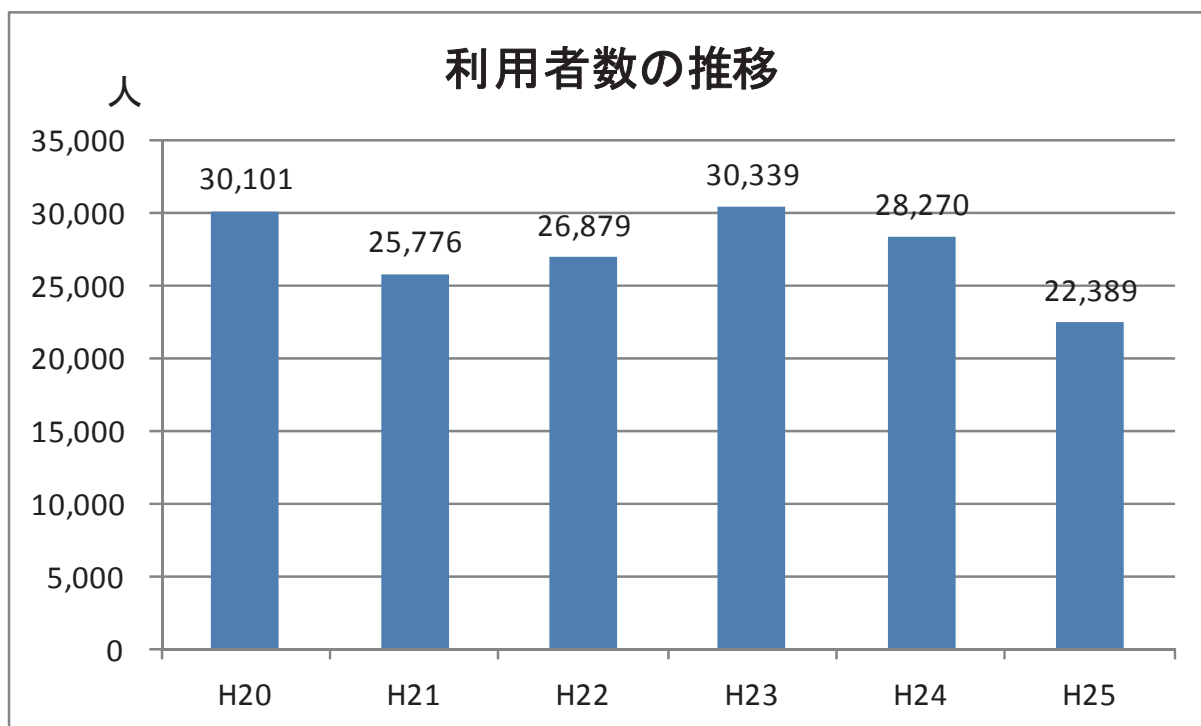
施設は、指定管理者による運営となっており、運営時間は午前9時から午後5時までで、休館日は日曜日、祝日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
美杉台児童館	美杉台1-2-1	795.17	平成9年	鉄筋コンクリート造	不要	複合施設

【利用状況】

利用者の推移を見ると、平成21年度から平成23年度にかけて利用者の増加が見られますが、それ以降は減少傾向にあります。



(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、指定管理者に対する指定管理料です。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	0%	13,241
役務費	0%	13,241
事業にかかるコスト	100%	27,292,712
委託料(指定管理料)	100%	27,292,712
合計	100%	27,305,953
利用者数(人)		22,389
児童1人当たりのコスト		1,220
区分	構成比	金額(円)
主たる収入	100%	7,636,000
分担金及び負担金	61%	4,690,000
県支出金	39%	2,946,000

【課題】

美杉台児童館は、地区行政センターと保育所の機能を併せ持つ複合施設の一部ですが、今後の改修・修繕計画について、複合施設としての機能を総合的に捉えた検討が必要になります。



(6) 放課後児童クラブ

【施設概要】

放課後児童クラブは、小学校等に就学している児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、家庭に代わる生活の場を確保し、その児童の健全な育成を図るとともに、仕事と子育ての両立支援を図ることを目的としています。

運営は業務委託により行っており、各クラブの運営時間等は次のとおりです。

名称	運営時間	休所日	基本保育料(円)
富士見わんぱくクラブ	平日:10:30~19:00 土曜日:7:30~19:00 夏休み等:7:30~19:00	日曜日、祝日及び年末年始	14,000
加治げやきクラブ	平日:10:30~19:00 土曜日:7:30~19:00 夏休み等:7:30~19:00	日曜日、祝日及び年末年始	14,000
加治さくらクラブ	平日:10:30~19:00 土曜日:7:30~19:00 夏休み等:7:30~19:00	日曜日、祝日及び年末年始	14,000
飯一小どろんこクラブ	平日:10:30~19:00 土曜日:7:30~19:00 夏休み等:7:30~19:00	日曜日、祝日及び年末年始	14,000
飯一小あおぞらクラブ	平日:10:30~19:00 土曜日:7:30~19:00 夏休み等:7:30~19:00	日曜日、祝日及び年末年始	14,000
双柳たけの子クラブ	平日:10:30~19:00 土曜日:7:30~19:00 夏休み等:7:30~19:00	日曜日、祝日及び年末年始	14,000
加治東くりの子クラブ	平日:10:00~18:30 土曜日:7:30~18:30 夏休み等:7:30~18:30	日曜日、祝日及び年末年始	12,000
原市場かたくりクラブ	平日:10:30~19:00 土曜日:7:30~19:00 夏休み等:7:30~19:00	日曜日、祝日及び年末年始	14,000
吾野ひまわりクラブ	平日:13:00~18:00 土曜日:8:00~12:00 夏休み等:8:00~18:00	日曜日、祝日及び年末年始	10,000
なぐりっ子クラブ	平日:13:00~19:00 土曜日:7:30~19:00 夏休み等:7:30~19:00	日曜日、祝日及び年末年始	6,000
精明児童クラブ ポプラ	平日:13:00~18:30 土曜日:8:00~18:30 夏休み等:8:00~18:30	日曜日、祝日及び年末年始	12,000
とのやま児童クラブ	平日:12:30~18:30 土曜日:8:00~18:30 夏休み等:8:00~18:30	日曜日、祝日及び年末年始	10,000
美杉台児童クラブ室	平日:13:00~18:30 土曜日:9:00~17:30 夏休み等:8:00~18:30	日曜日、祝日及び年末年始	10,000
南高麗児童クラブ	平日:13:00~19:00 土曜日:8:00~17:00 夏休み等:7:30~19:00	日曜日、祝日及び年末年始	10,000
美杉台児童クラブ白樺	平日:13:00~18:30 土曜日:9:00~17:00 夏休み等:8:00~18:30	日曜日、祝日及び年末年始	10,000

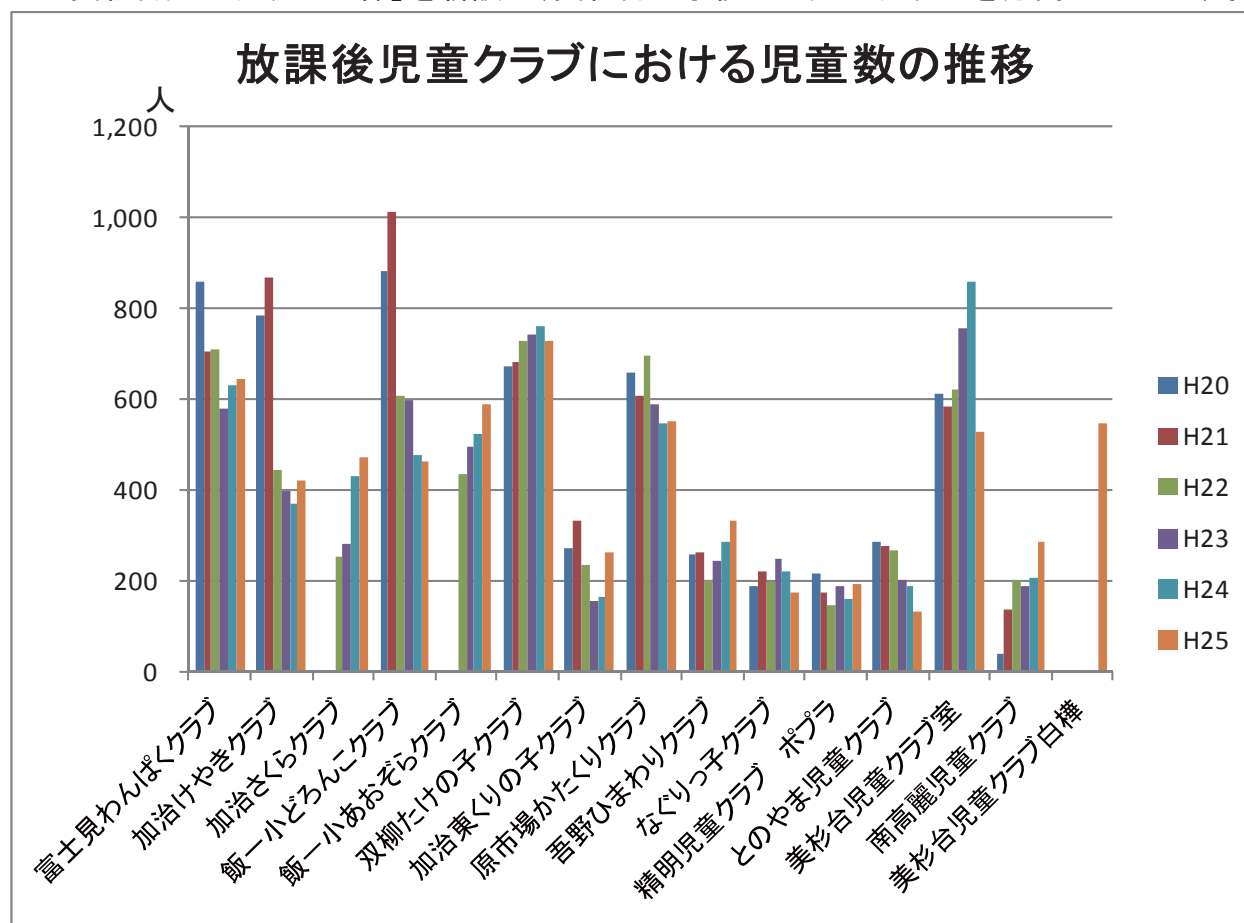
【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
富士見わんぱくクラブ	大字双柳1-1	121.28	平成12年	鉄骨造	不要	
加治けやきクラブ	大字川寺657-10	—	—	—	—	個人所有
加治さくらクラブ	大字川寺500	89.84	平成21年	木造	不要	
飯一小どろんこクラブ	山手町13-8	128.31	昭和40年	鉄筋コンクリート造	実施済み	複合施設
飯一小あおぞらクラブ	山手町13-14	89.84	平成21年	木造	不要	
双柳たけの子クラブ	大字双柳1194	159.61	平成21年	木造	不要	
加治東くりの子クラブ	大字岩沢1519-3	104.34	平成14年	木造	不要	
原市場かたくりクラブ	大字下赤工519-1	146.58	平成8年	木造	不要	
吾野ひまわりクラブ	大字吾野240-2	131.20	平成4年	鉄筋コンクリート造	不要	複合施設
なぐりっ子クラブ	大字上名栗3086	45.81	平成8年	木造	不要	
精明児童クラブ ポプラ	大字小久保54-2	60.35	昭和48年	鉄筋コンクリート造	実施済み	複合施設
とのやま児童クラブ	大字久須美175-5	—	—	—	—	個人所有
美杉台児童クラブ室	美杉台1-2-1	96.30	平成9年	鉄筋コンクリート造	不要	複合施設
南高麗児童クラブ	大字下直竹1118-1	260.52	昭和42年	鉄骨造	未実施	
美杉台児童クラブ白樺	美杉台1-29	159.69	平成25年	木造	不要	

【利用状況】

児童数の推移を全体で見ると平成20年度では5,721人に対し平成25年度では6,305人に増加しています。平成20年度より増加している放課後児童クラブは加治さくらクラブ、飯一小あおぞらクラブ、双柳たけの子クラブ、吾野ひまわりクラブ、南高麗児童クラブとなっています。

また、美杉台児童クラブ室の大規模化に伴い、平成25年度に美杉台小学校敷地内に「美杉台児童クラブ白樺」を新設し、美杉台小学校区の児童クラブを分割しています。

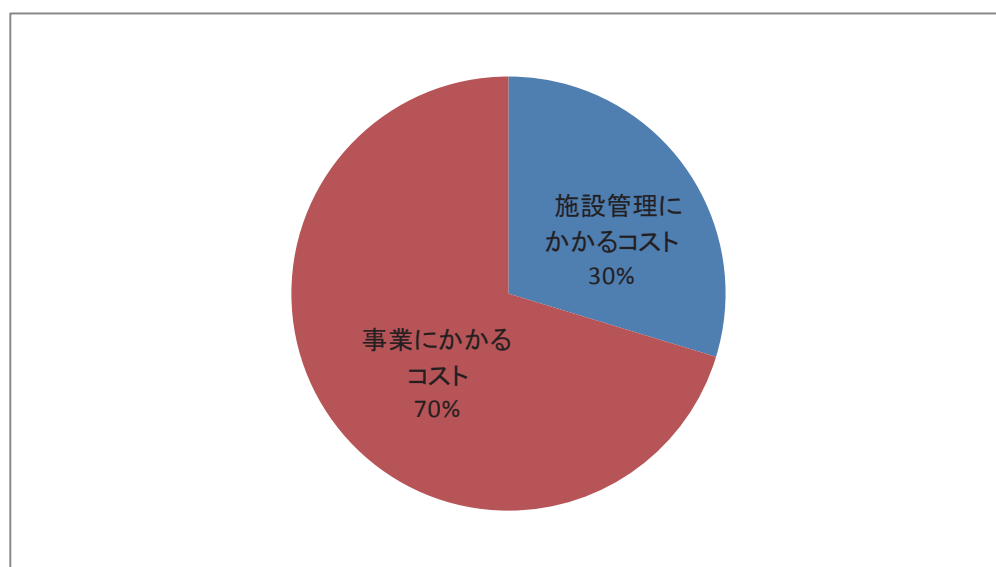


(子ども家庭課資料)

【コスト分析】

主な支出は、事業にかかるコストで、児童クラブの運営に対する委託料が67%を占めています。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	30%	35,038,045
役務費	0%	58,855
使用料及び賃借料	4%	4,281,180
工事請負費	26%	30,240,000
原材料費	0%	10,080
備品購入費	0%	237,930
負担金、補助及び交付金	0%	210,000
事業にかかるコスト	70%	82,924,553
需用費	0%	187,220
委託料	67%	79,184,863
負担金、補助及び交付金	3%	3,552,470
合計	100%	117,962,598
児童数(人)		6,305
児童1人当たりのコスト		18,709
区分	構成比	金額(円)
主たる収入	100%	60,476,160
県支出金	100%	60,425,000
財産収入	0%	51,160



【課題】

少子化の進行や共働き世帯、ひとり親世帯等の増加により、子どもを取り巻く生活環境が大きく変化する中、子育てと仕事を両立させる保護者も増加し、子どもを預ける施設へのニーズは高まっており、放課後児童クラブの必要性はますます高くなっています。また、今後は放課後児童クラブを利用する児童数の推移を注視しながら施設の在り方等について検討する必要があります。

(7) 子育て総合センター

【施設概要】

子育て総合センターは、児童及びその保護者に対する総合的な子育て支援を行うことを目的としています。

主な業務は、子育て支援のコーディネート事業、子育て情報の提供、保育士などの研修、子育て支援者や保護者向け講習会等を行っています。

運営体制は直営で、職員4人及び一般職非常勤職員3人を配置しています。

運営時間は、午前8時30分から午後5時15分までで、休館日は、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
子育て総合センター	山手町19-4	715.22	平成24年	鉄筋コンクリート造	不要	複合施設

【利用状況】

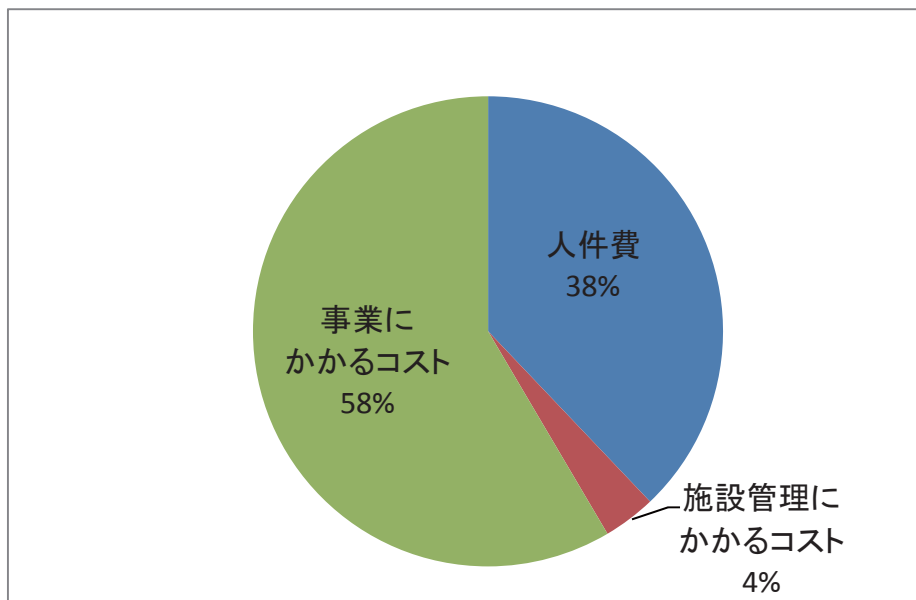
平成25年4月に開設し、子育て講演会、子育て教室、研修会等を実施し、子育て支援の充実を図っています。また、地域子育て支援事業の支援拠点として「どんぐりルーム」を開設し、平成25年度では15,196人の利用者がありました。



【コスト分析】

主な支出は、事業にかかるコストで、このうち子育て支援事業等に係る委託料が46%を占めています。

区分	構成比	金額(円)
人件費	38%	31,195,707
施設管理にかかるコスト	4%	2,978,025
共済費	0%	2,617
賃金	1%	615,000
需用費	1%	1,047,294
役務費	0%	316,664
委託料	1%	989,625
使用料及び賃借料	0%	6,825
事業にかかるコスト	58%	48,150,288
報酬	7%	5,968,204
共済費	1%	992,334
賃金	0%	370,230
報償費	2%	1,274,000
旅費	0%	11,480
需用費	1%	859,000
役務費	0%	120,330
委託料	46%	38,219,690
使用料及び賃借料	0%	71,820
負担金、補助及び交付金	0%	263,200
合計	100%	82,324,020
利用者数(人)		15,196
利用者1人当たりのコスト		5,417
区分	構成比	金額(円)
主たる収入	100%	19,432,434
県支出金	99%	19,242,000
諸収入	1%	190,434



【課題】

平成 25 年度にオープンした新たな施設であり、今後も利用者の増加に伴い、維持管理経費も増加することが予想されます。

この施設は、山手保育所との複合施設として設置されていることから、将来の大規模改修時には、施設利用サービスの低下を防ぐ配慮が求められます。

(8) 保育所・幼稚園

【施設概要】

保育所は、保護者の労働、病気等の事由で、保育の必要性がある子どもを保育することを目的に市内に9か所設置しています。

運営体制は直営で、職員72人及び一般職非常勤職員等145人を配置しています。

運営時間は、平日は午前7時30分から午後6時30分まで（山手保育所、富士見保育所については、午後7時まで）、土曜日は午前7時30分から午後1時30分まで（山手保育所は午後6時30分まで）で、休所日は、日曜日、祝日及び年末年始となっています。

幼稚園は、就学前教育の提供のため名栗地区に1か所設置しています。

運営体制は直営で、職員3人及び一般職非常勤職員等5人を配置しています。

運営時間は、午前8時45分から午後2時までで、休園日は、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

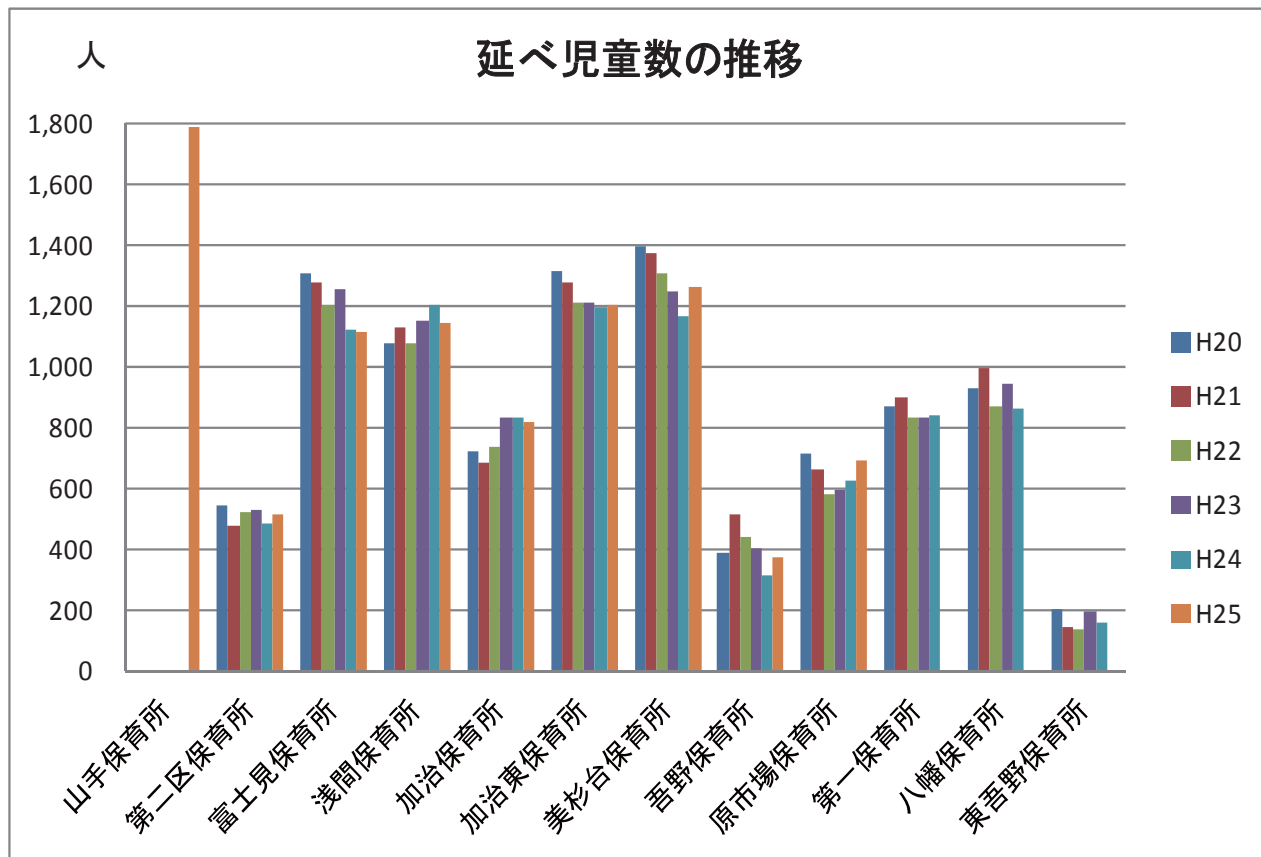
名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
山手保育所	山手町19-4	1,625.26	平成24年	鉄筋コンクリート造	不要	複合施設
第二区保育所	大字小瀬戸19-1	381.43	昭和49年	鉄筋コンクリート造	未実施	複合施設
富士見保育所	大字双柳429-1	453.01	昭和46年	鉄筋コンクリート造	実施済み	複合施設
浅間保育所	大字双柳1185-3	507.31	昭和48年	鉄筋コンクリート造	未実施	
加治保育所	大字川寺531-4	438.29	昭和61年	鉄筋コンクリート造	不要	
加治東保育所	大字岩沢1283-1	629.76	昭和56年	鉄筋コンクリート造	未実施	複合施設
美杉台保育所	美杉台1-2-1	751.54	平成9年	鉄筋コンクリート造	不要	複合施設
吾野保育所	大字長沢78-1	389.54	昭和52年	鉄筋コンクリート造	未実施	
原市場保育所	大字原市場1048-1	621.30	昭和63年	鉄筋コンクリート造	不要	複合施設
名栗幼稚園	大字上名栗2951	648.00	平成10年	木造	不要	



【保育所利用状況】

児童数を全体で比較すると、平成 20 年度 9,438 人に対し、平成 25 年度では 8,884 人と 554 人減り、約 5.9%の減少となっています。

また、平成 25 年 4 月には第一保育所と八幡保育所を統合し、山手保育所が新設され、子育て総合センターを併設した複合施設としてオープンし、東吾野保育所は入所児童の減少などの理由から吾野保育所に統合されています。



(出典：主要な施策の成果説明書)

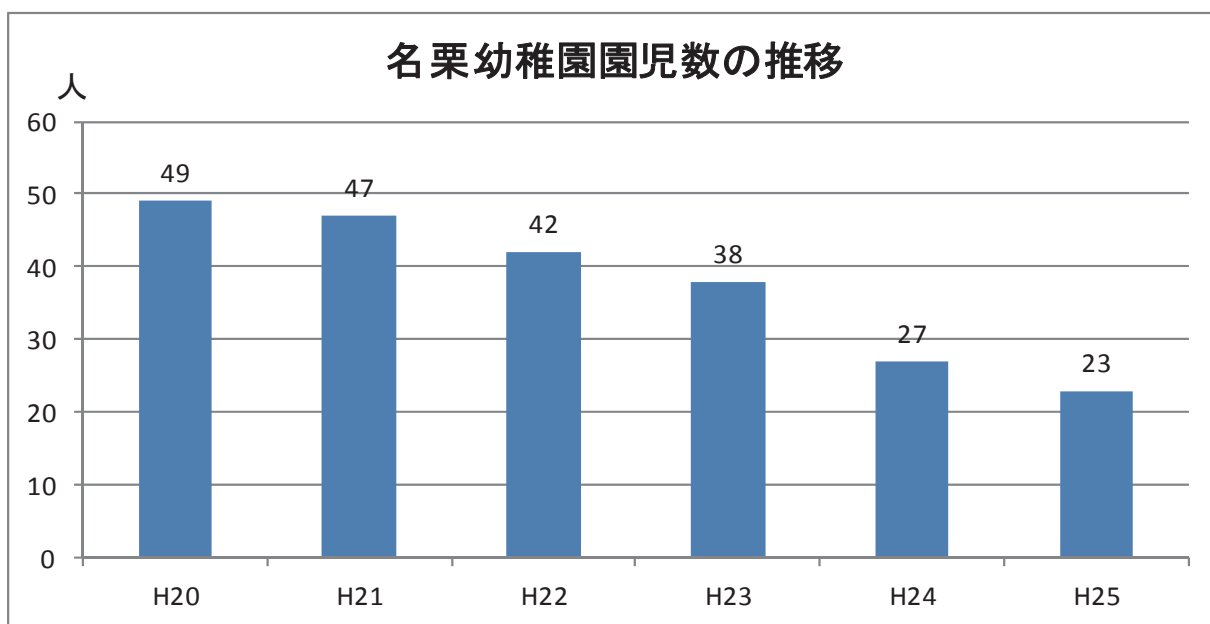
本市の保育所は、市立保育所が 9 か所で定員 815 人、私立保育所が 5 か所で定員 272 人、合わせて 14 か所で定員 1,087 人となっています。

保育所(園)一覧表

名称	住所	入所月・年齢	定員(人)
山手保育所	山手町19-4	6か月から	150
第二区保育所	大字小瀬戸19-1	1歳から	60
富士見保育所	大字双柳429-1	〃	100
浅間保育所	大字双柳1185-3	〃	100
加治保育所	大字川寺531-4	〃	60
加治東保育所	大字岩沢1283-1	6か月から	100
美杉台保育所	美杉台1-2-1	〃	100
吾野保育所	大字長沢78-1	1歳から	45
原市場保育所	大字原市場1048-1	6か月から	100
公立保育所小計			815
すぎのこ保育園	大字双柳87-10	産休明けから	60
白鳥保育園	大字岩沢1129	〃	75
ぽかぽか保育園	大字双柳1284-1	産休明けから2歳児まで	60
元氣保育園	大字永田547	産休明けから2歳児まで	23
元氣保育園分園	大字永田544	1歳児から3歳児まで	54
私立保育所小計			272
公立・私立保育所合計			1,087

【幼稚園利用状況】

名栗幼稚園の園児数は、減少傾向となっています。



(出典：平成 25 年 5 月 1 日 学校基本調査園児数)

本市の幼稚園は、市立幼稚園が1か所で定員105人、私立幼稚園が6か所で定員1,380人、合わせて7か所で定員1,485人となっています。

幼稚園一覧表

名称	所在地	定員(人)	入園者数(人)
名栗幼稚園	大字上名栗2951	105	23
公立幼稚園小計		105	23
飯能幼稚園	山手町9-14	210	85
さゆり幼稚園	緑町2-5	240	217
わかば幼稚園	大字小久保146	210	33
大東幼稚園	大字永田530	240	221
加治幼稚園	大字川寺462-2	240	155
白鳥幼稚園	大字岩沢1129	240	128
私立幼稚園小計		1,380	839
公立・私立幼稚園合計		1,485	862

【コスト分析】

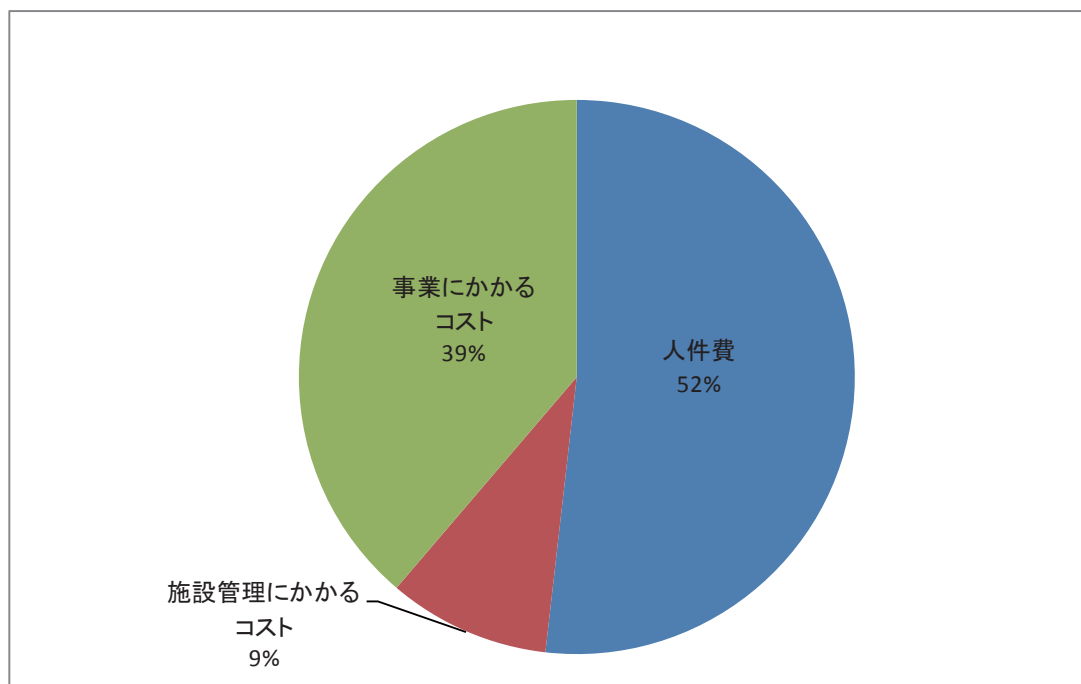
■保育所

人件費が約52%を占め、施設管理にかかるコストが9%、事業にかかるコストが39%となっています。施設管理にかかるコストのうち、施設整備等の工事請負費の影響により、施設管理にかかるコストが大きくなっている保育所もあります。

(単位:円)

区分	構成比	合計	山手	第二区	富士見	浅間	加治	加治東	吾野	原市場	美杉台
人件費	52%	420,721,004	91,721,733	30,505,469	45,070,229	48,057,601	39,310,414	45,475,950	33,022,743	39,843,743	47,713,122
施設管理にかかるコスト	9%	76,799,207	35,319,412	3,869,611	3,945,330	3,276,443	3,896,524	5,030,473	14,355,776	2,749,742	4,355,896
共済費	0%	278,760	70,619	19,869	27,529	24,019	20,985	44,606	8,856	19,776	42,500
賃金	1%	8,422,978	2,133,826	600,354	831,822	725,758	634,085	1,347,810	267,596	597,560	1,284,167
需用費	3%	20,777,806	3,767,513	1,209,405	2,035,306	1,835,432	2,288,547	2,620,389	3,758,704	1,413,594	1,848,916
役務費	0%	2,905,427	500,084	286,380	288,298	412,997	413,143	287,615	395,254	160,265	161,391
委託料	1%	5,286,061	1,034,215	469,033	739,045	254,907	516,434	706,722	663,182	535,266	367,257
使用料及び賃借料	0%	681,454	6,825	142,990	0	0	0	0	375,804	0	155,835
工事請負費	5%	38,236,800	27,783,000	1,118,250	0	0	0	0	8,863,050	0	472,500
原材料費	0%	209,921	23,330	23,330	23,330	23,330	23,330	23,330	23,330	23,281	23,330
事業にかかるコスト	39%	314,598,635	75,571,411	22,992,863	31,807,312	28,978,957	24,554,847	48,346,728	17,810,347	21,026,154	43,510,015
報酬	27%	219,374,071	55,377,570	15,691,312	21,681,702	18,936,766	16,564,277	35,035,493	7,079,542	15,618,998	33,388,412
共済費	3%	23,710,225	6,006,603	1,689,963	2,341,533	2,042,969	1,784,915	3,794,013	753,269	1,682,098	3,614,862
報償費	0%	265,370	67,227	18,914	26,207	22,865	19,977	42,463	8,431	18,826	40,458
旅費	0%	323,049	81,839	23,026	31,903	27,835	24,319	51,693	10,263	22,918	49,252
需用費	8%	62,351,809	13,116,787	4,157,356	7,099,006	7,462,324	5,789,962	7,907,787	8,508,516	3,328,701	4,981,370
役務費	0%	404,252	44,924	44,916	44,916	44,916	44,916	44,916	44,916	44,916	44,916
委託料	0%	626,223	119,589	50,939	68,597	63,548	59,894	80,711	91,313	43,874	47,758
使用料及び賃借料	0%	652,740	72,532	72,526	72,526	72,526	72,526	72,526	72,526	72,526	72,526
備品購入費	1%	6,143,841	574,413	1,174,950	354,711	217,872	117,600	1,228,290	1,150,485	128,520	1,197,000
負担金、補助及び交付金	0%	747,055	109,927	68,961	86,211	87,336	76,461	88,836	91,086	64,776	73,461
合計	100%	812,118,846	202,612,556	57,367,943	80,822,871	80,313,001	67,761,785	98,853,151	65,188,866	63,619,639	95,579,033
延べ児童数(人)		8,884	1,782	514	1,109	1,144	814	1,200	374	687	1,260
延べ児童数1人当たりのコスト		91,414	113,700	111,611	72,879	70,204	83,245	82,378	174,302	92,605	75,856
区分	構成比	合計									
主たる収入	100%	201,321,631									
分担金及び負担金	87%	174,182,622									
国庫支出金	0%	999,000									
県支出金	1%	1,612,000									
諸収入	12%	24,528,009									

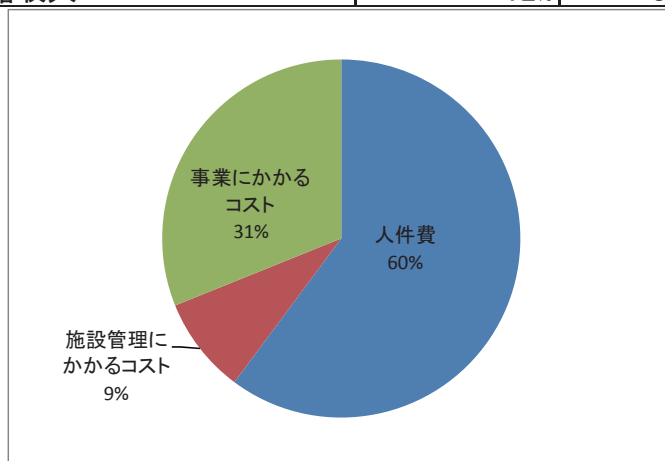
※山手、吾野保育所にかかるコストには、第一、八幡、東吾野保育所の廃止等にかかる費用が含まれています。



■幼稚園

主な支出は、人件費が60%を占め、施設管理にかかるコストが9%、事業にかかるコストが31%となっています。

区分	構成比	金額(円)
人件費	60%	16,333,766
施設管理にかかるコスト	9%	2,366,378
需用費	4%	953,008
役務費	0%	53,200
委託料	2%	448,350
使用料及び賃借料	1%	183,720
工事請負費	3%	724,500
負担金、補助及び交付金	0%	3,600
事業にかかるコスト	31%	8,442,918
報酬	10%	2,643,550
共済費	2%	632,212
賃金	14%	3,681,840
報償費	0%	13,670
旅費	0%	51,756
需用費	3%	810,414
役務費	1%	255,250
委託料	0%	98,677
使用料及び賃借料	0%	62,472
原材料費	0%	29,846
備品購入費	0%	93,946
負担金、補助及び交付金	0%	44,285
公課費	0%	25,000
合計	100%	27,143,062
園児数(人)		23
園児1人当たりのコスト		1,180,133
区分	構成比	金額(円)
主たる収入	100%	2,840,570
分担金及び負担金	0%	5,250
使用料及び手数料	87%	2,461,000
国庫支出金	1%	32,000
諸収入	12%	342,320



【課題】

建築年度の古い施設については、今後、大規模改修等の施設整備を計画的に行っていく必要があります、その中で耐震改修が必要な保育所が4施設あり、うち耐震診断を行っている保育所は1施設です。

また、平成27年4月にスタートする子ども・子育て支援新制度の動向や将来の人口構成の変化を見据え、保育需要等を勘案しながら、今後の施設の在り方について検討していく必要があります。

(9) 総合福祉センター

【施設概要】

総合福祉センターは、老人福祉センター、身体障害者福祉センター、児童センターの機能を併せ持ち、総合的な福祉活動の拠点となる複合施設です。

老人福祉センターは、高齢者に対して各種サービスを提供し、健康で明るい生活の向上に寄与することを目的としています。

身体障害者福祉センターは、身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進することを目的としています。

児童センターは、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としています。

施設は、指定管理者によって運営されており、運営時間は午前8時30分から午後5時まで、休館日は祝日及び年末年始となっています。

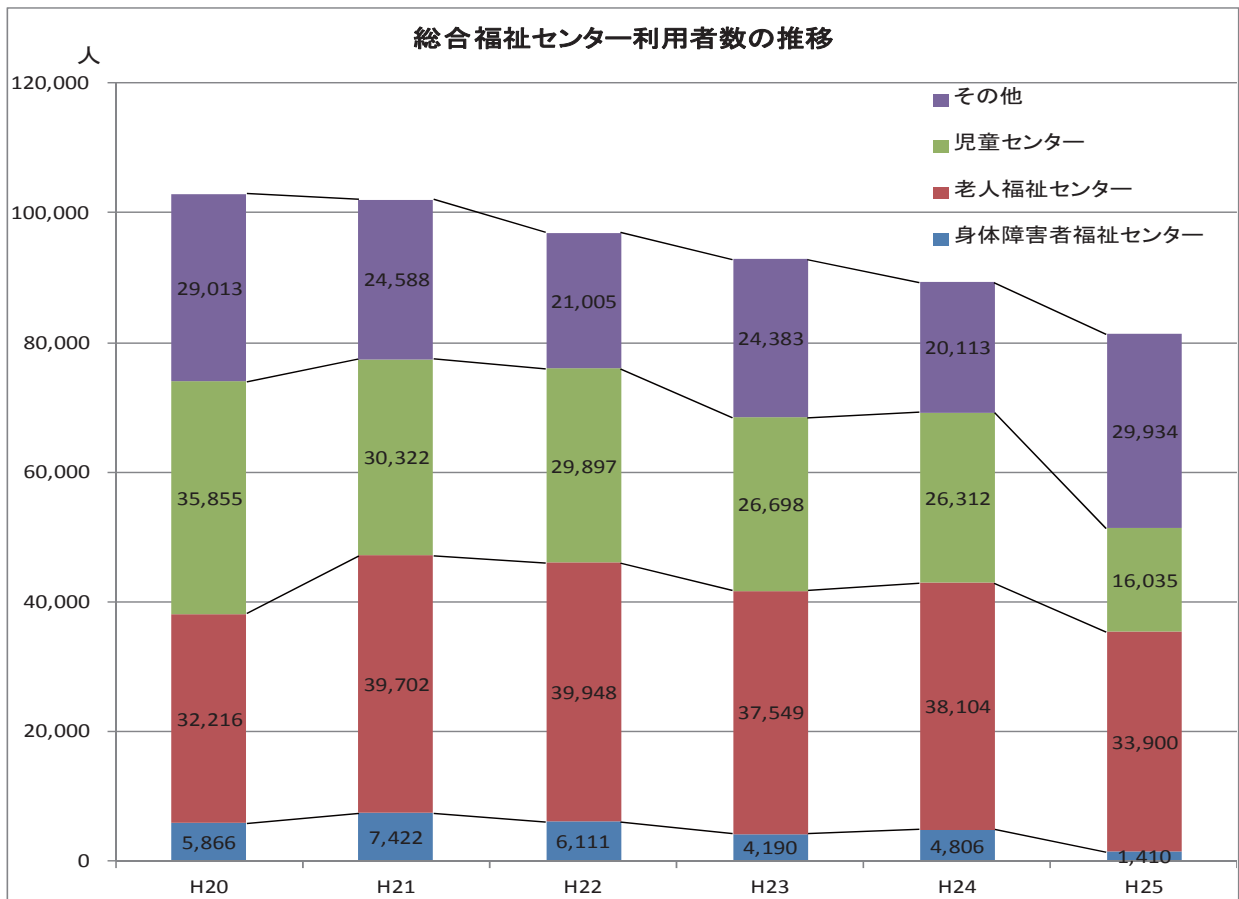
【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
総合福祉センター	大字双柳371-13	4,173.42	昭和62年	鉄筋コンクリート造	不要	複合施設

【利用状況】

毎年利用者は減少傾向にあります。なお、平成25年度から、利用実態に合わせた集計方法の見直しを行ったため、利用者数の変動が大きくなっています。

平成24年度までの推移を見ると、平成20年度の102,950人に対し、平成24年度では89,335人と約13%減少しています。



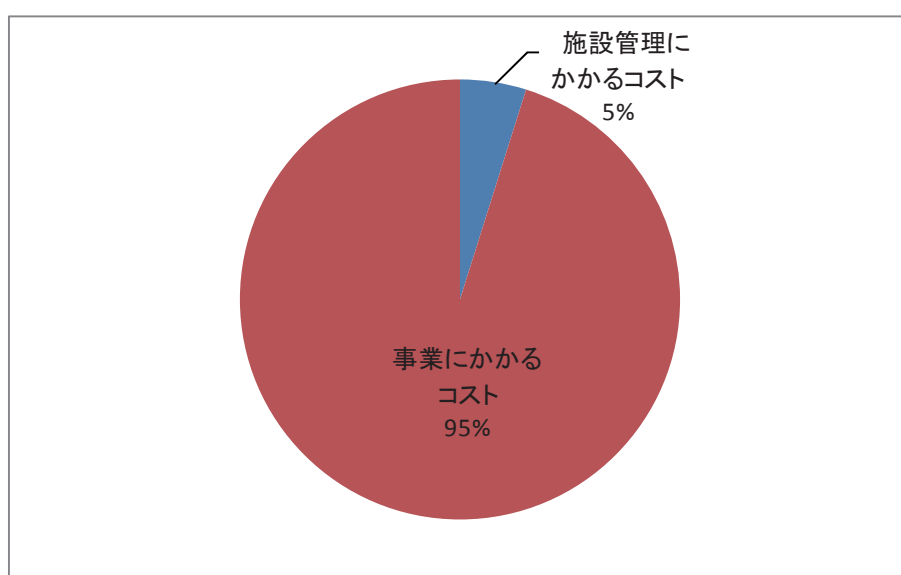
(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、事業にかかるコストが95%を占め、内容は指定管理者に対する指定管理料です。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	5%	3,166,263
需用費	5%	3,123,750
役務費	0%	42,513
事業にかかるコスト	95%	62,119,107
委託料(指定管理料)	95%	62,119,107
合計	100%	65,285,370
利用者数(人)		81,279
利用者1人当たりのコスト		803
区分	構成比	金額(円)
主たる収入	100%	315,608
使用料及び手数料	100%	315,608

※委託料(指定管理料)の中には、各センターの施設管理に要する経費を含みます。



【課題】

当施設は、子どもから高齢者の方まで、幅広い世代の方が利用する施設であることから、今後も利用者の安全性を確保するため、適切な維持管理が求められます。施設の老朽化が進んでいることから、利用者数の推移を見極めながら、将来を見据えた改修計画が必要となっています。

(10) 南高麗福祉センター ・ 原市場福祉センター

【施設概要】

両福祉センターは、市民の福祉活動と世代間交流の場を提供し、市民の福祉増進を図ることを目的としています。

運営体制は直営で、南高麗福祉センター4名、原市場福祉センター5名をそれぞれ配置しています。

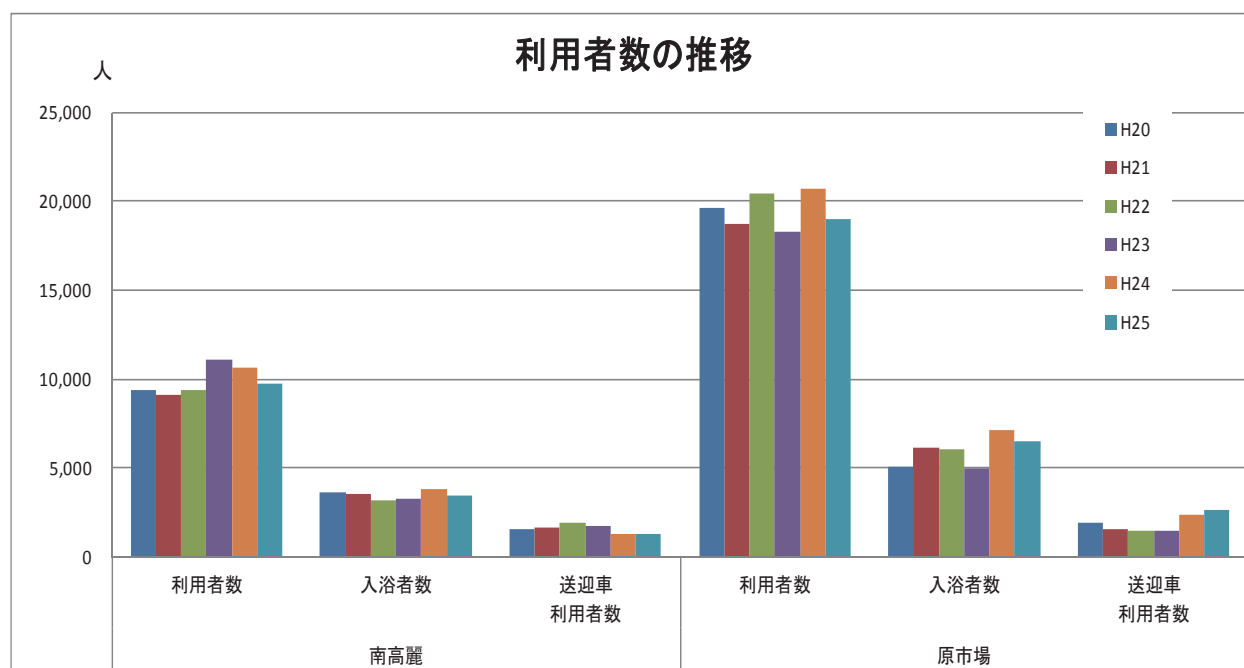
運営時間は午前8時30分から午後5時までで、休館日は月曜日、祝日及び年末年始となっています。なお、月曜日が祝日の場合、翌火曜日も休館となります。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
南高麗福祉センター	大字上畑202	640.99	平成13年	木造	不要	
原市場福祉センター	大字原市場599	1,086.93	平成13年	木造	不要	

【利用状況】

5年間の利用者数の推移を見ると大きな変動はありません。平成25年度の利用者数は、南高麗福祉センターが約1万人、原市場福祉センターが約1.9万人となっています。



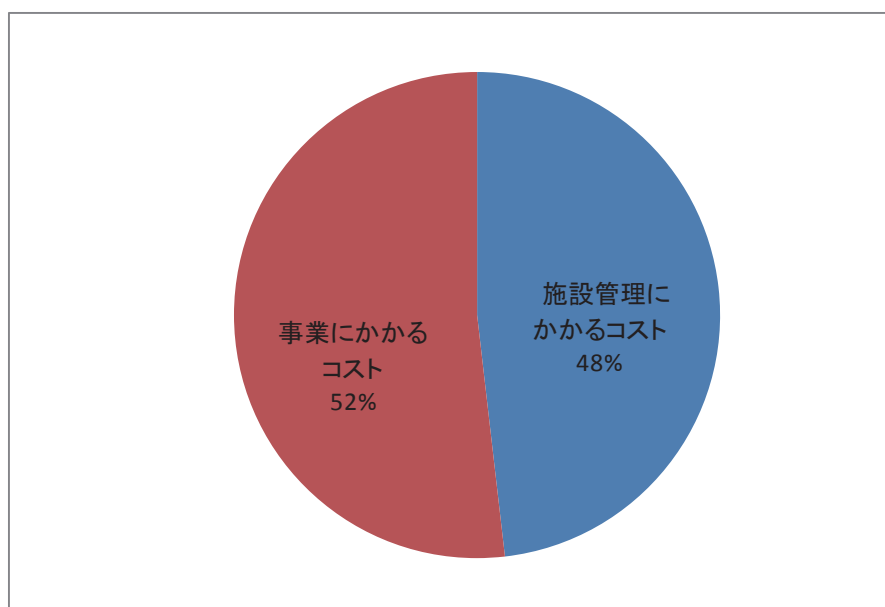
(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、施設管理にかかるコストが48%、事業にかかるコストが52%となっています。施設管理にかかるコストでは、光熱水費等の需用費が30%を占めています。

(単位:円)

区分	構成比	合計	南高麗福祉センター	原市場福祉センター
施設管理にかかるコスト	48%	13,406,696	6,184,681	7,222,015
需用費	30%	8,485,468	3,717,073	4,768,395
役務費	1%	243,440	118,993	124,447
委託料	12%	3,305,798	1,340,125	1,965,673
使用料及び賃借料	5%	1,308,350	944,850	363,500
原材料費	0%	63,640	63,640	0
備品購入費	0%	0	0	0
事業にかかるコスト	52%	14,427,570	5,860,297	8,567,273
報酬	15%	4,281,200	2,150,000	2,131,200
共済費	3%	720,797	367,835	352,962
賃金	19%	5,387,700	2,606,190	2,781,510
報償費	1%	286,500	81,000	205,500
需用費	8%	2,283,584	231,019	2,052,565
役務費	1%	380,777	174,406	206,371
委託料	0%	0	0	0
使用料及び賃借料	4%	1,020,022	182,857	837,165
原材料費	0%	0	0	0
備品購入費	0%	66,990	66,990	0
合計	100%	27,834,266	12,044,978	15,789,288
利用者数(人)			9,746	18,975
利用者1人当たりのコスト			1,236	832
主たる収入	100%	151,657	43,685	107,972
使用料及び手数料	44%	66,554	19,918	46,636
諸収入	56%	85,103	23,767	61,336



【課題】

老朽化により、今後は維持管理に要する費用が増加することが見込まれることから、利用者数の推移を見極めながら、将来を見据えた改修計画が必要となります。

(11) 高齢者福祉施設敬愛園

【施設概要】

高齢者福祉施設敬愛園は、65歳以上の高齢者で家庭の事情で居宅において養護を受けることが困難な高齢者を入所させることにより、高齢者福祉の増進を図ることを目的としています。

高齢者福祉施設敬愛園では、養護老人ホーム及び老人デイサービスセンターの2つのサービスを提供しています。

施設は、指定管理者によって運営されており、運営時間は養護老人ホームが24時間体制、老人デイサービスセンターが午前10時から午後4時までとなっています。

【施設一覧】

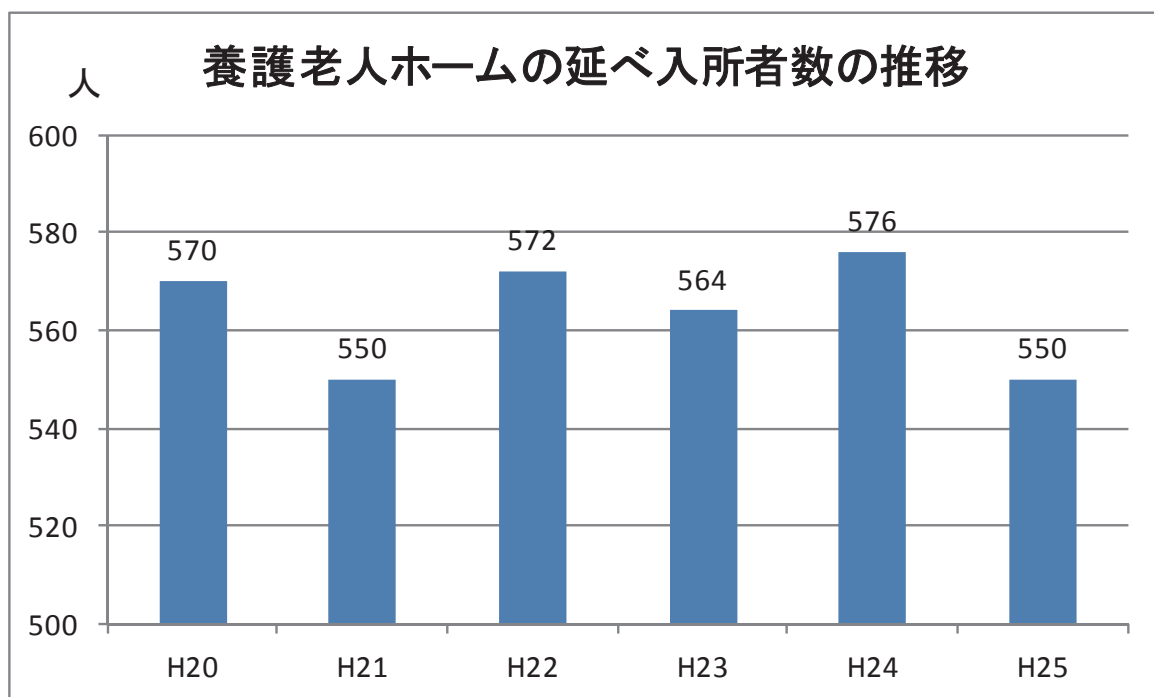
名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
高齢者福祉施設敬愛園	大字芦荊場698-3	2,563.91	平成12年	鉄筋コンクリート造	不要	

【利用状況】

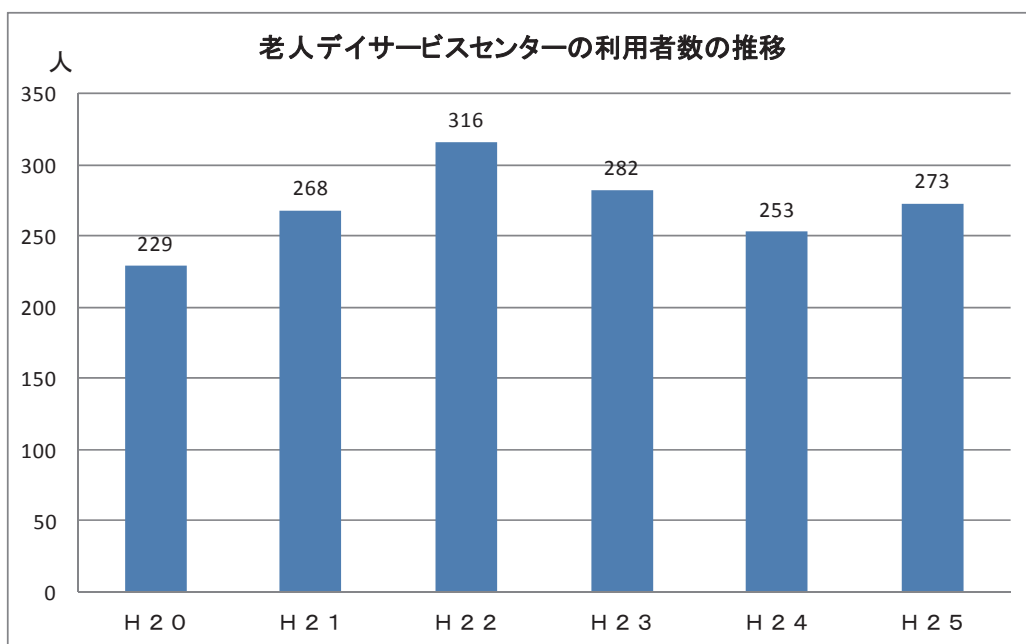
養護老人ホームの定員50人に対し、毎年9割以上の入所率となっており、高齢者の増加に伴い今後も高い水準で推移することが予想されます。

老人デイサービスセンターも、高齢者の増加に伴い利用者が増加することが予想されます。

利用料金は、養護老人ホームについては、入所者及び扶養義務者の収入に応じた料金設定とし、老人デイサービスセンターについては、介護保険による1割負担となっています。



(出典：主要な施策の成果説明書)

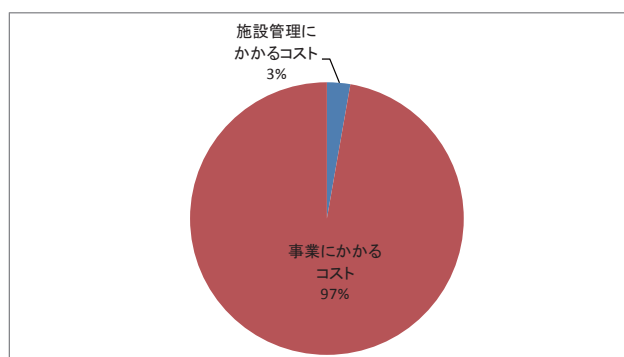


(介護福祉課資料)

【コスト分析】

養護老人ホームの主な支出は、事業にかかるコストが97%を占め、内容は指定管理者に対する指定管理料です。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	3%	3,005,873
- 役務費	0%	25,073
- 使用料及び賃借料	3%	2,980,800
事業にかかるコスト	97%	106,324,916
- 委託料(指定管理料)	97%	106,314,430
- 使用料及び賃借料	0%	10,486
合計	100%	109,330,789
入所者数(人)		550
養護老人ホーム入所者1人当たりのコスト		198,783
主たる収入	100%	96,442,936
- 使用料及び手数料	0%	46,991
- 諸収入	100%	96,395,945



【課題】

高齢者福祉施設敬愛園は、施設稼働率が高い施設であり、また、入所者の中に、要支援者、要介護者が増えてきていることから、今後の施設の在り方について検討が必要です。

(12) 保健センター

【施設概要】

保健センターは、市民への健康相談、保健指導、健診その他市民の健康の保持及び増進を図るため、必要な事業を実施しています。

運営体制は直営で、職員 19 人、一般職非常勤職員等を 29 人配置し、事務職のほかには有資格者として保健師、看護師、管理栄養士、栄養士を配置しています。

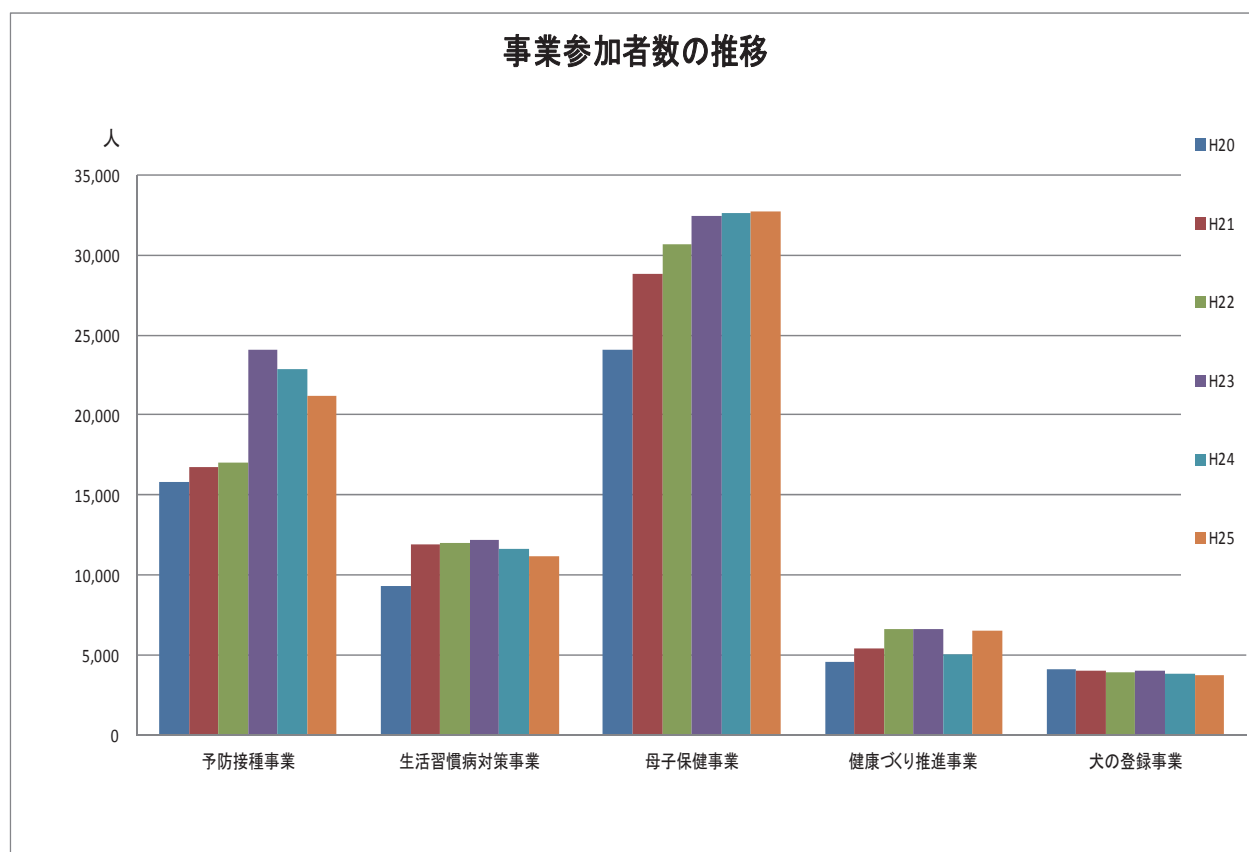
運営時間は午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までで、休館日は土曜日、日曜日、祝日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
保健センター	大字双柳371-13	1,094.90	昭和55年	鉄筋コンクリート造	未実施	
保健センター名栗分室	大字上名栗3086	496.87	平成10年	木造	不要	

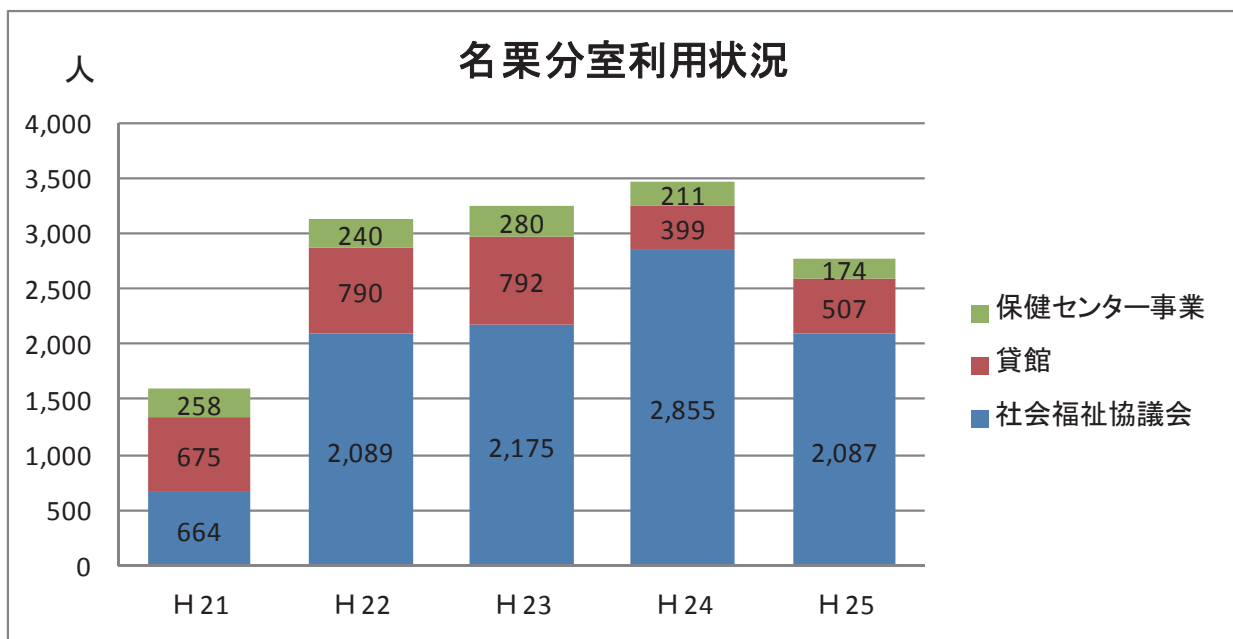
【利用状況】

保健センターにおける犬の登録事業以外の事業の参加者は、健康志向が高まっている影響もあり、全ての事業において平成 20 年度に対して平成 25 年度では増加しています。



(出典：主要な施策の成果説明書)

名栗分室における利用状況は、貸館で増加したものの、保健センター事業及び社会福祉協議会では減少しています。



(保健センター資料)

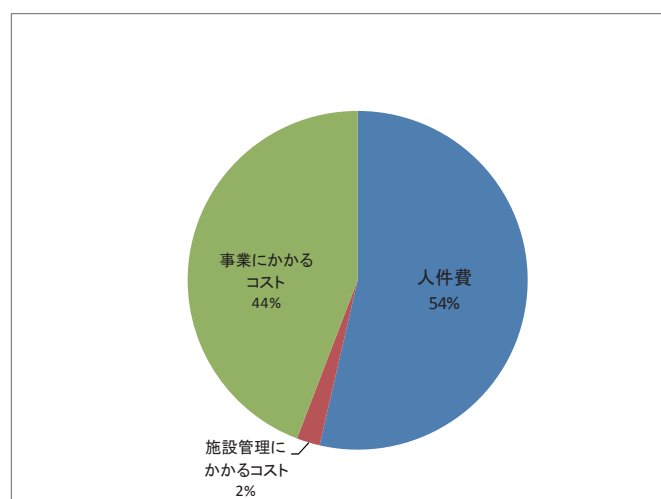


【コスト分析】

主な支出は、人件費が54%、事業にかかるコストが44%となっています。事業にかかるコストのうち、健康診査等の委託にかかる委託料が31%を占めています。

(単位:円)

区分	構成比	合計	保健センター	名栗分室
人件費	54%	162,704,188	162,704,188	0
施設管理にかかるコスト	2%	6,712,134	4,787,648	1,924,486
需用費	1%	3,665,931	2,649,270	1,016,661
役務費	0%	125,532	74,078	51,454
委託料	1%	2,889,507	2,050,518	838,989
使用料及び賃借料	0%	27,564	13,782	13,782
負担金、補助及び交付金	0%	3,600	0	3,600
事業にかかるコスト	44%	134,022,940	134,022,940	0
共済費	0%	563,730	563,730	0
賃金	4%	12,532,390	12,532,390	0
報償費	3%	8,404,320	8,404,320	0
旅費	0%	58,880	58,880	0
需用費	1%	4,173,516	4,173,516	0
役務費	1%	3,413,517	3,413,517	0
委託料	31%	94,634,283	94,634,283	0
使用料及び賃借料	2%	5,301,860	5,301,860	0
備品購入費	0%	262,500	262,500	0
負担金、補助及び交付金	1%	1,590,480	1,590,480	0
扶助費	1%	3,087,464	3,087,464	0
合計	100%	303,439,262	301,514,776	1,924,486
利用者数(人)			75,346	2,768
利用者1人当たりのコスト			4,002	695
主たる収入	100%	15,096,751	14,187,461	909,290
使用料及び手数料	3%	515,660	26,395	489,265
国庫支出金	54%	8,225,940	8,225,940	0
県支出金	16%	2,465,000	2,465,000	0
諸収入	26%	3,890,151	3,470,126	420,025



【課題】

保健センターは、子どもから高齢者の方まで、幅広い世代の方が利用する施設であることから、利用者の安全性を確保するため適切な管理が求められています。また、施設の老朽化が進む中、当該施設は耐震化やバリアフリー化への対策がされていないなど、今後は利用者数の推移を見極めながら、将来を見据えた改修計画が必要となっています。

(13)障害者施設

【施設概要】

障害者施設は、施設の果たす役割から次の3つに分けて整理します。

1 主に障害のある児童が利用する施設

児童発達支援施設（飯能市立つぼみ園）は、主に障害のある児童が利用する施設です。

この施設は、障害のある児童が保護者と共に通園し、日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を受け、もって家庭療育の充実について援助を受けることを目的としています。

運営体制は直営で、職員5人、一般職非常勤職員等7人を配置しています。

運営時間は午前9時30分から午後3時30分までで、休園日は土曜日、日曜日、祝日及び年末年始となっています。

2 主に障害のある方に日中活動の機会を提供する施設

生活介護及び就労継続支援B型施設（社会福祉法人むさしの福祉会 阿須フレンドワーク）、就労継続支援B型施設（社会福祉法人おぶすま福祉会 飯能事業所）、障害者地域活動支援センター（特定非営利活動法人あおーら 希望）は、主に障害者に向けた訓練や生活能力の向上に向けた訓練、地域社会との交流の場を提供する施設です。

これらの施設は、日中活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行うことを目的としています。

運営体制は、民間による運営となっています。

運営時間は下記のとおりとなっています。

- ・ 阿須フレンドワーク

月曜日から金曜日の午前8時30分から午後3時30分まで

- ・ 飯能事業所

月曜日から金曜日の午前8時45分から午後4時00分まで

- ・ 希望

火曜日から金曜日の正午から午後7時30分まで

休館日は事業所により異なりますが、土曜日、日曜日、祝日及び年末年始となっています。

3 障害者の入浴、排せつ、食事等の支援を行う施設

共同生活援助施設（社会福祉法人おぶすま福祉会 飯能ケアホーム）は、主に障害者が共同生活を行い、家事等の日常生活上の支援等を行う施設です。

障害者に対し、主として夜間において、共同生活を営むべき住居における入浴、排せつ又は食事の援助等を行うことを目的としています。

運営体制は、民間による運営となっています。

運営時間は、24時間体制となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
飯能市立つぼみ園	大字芦荻場570-4	364.30	平成16年	軽量鉄骨造	不要	併設
阿須フレンドワーク	大字阿須230-4	637.61	平成3年	木造	不要	併設
飯能事業所	大字芦荻場570-1	165.62	平成16年	木造	不要	併設
飯能ケアホーム	大字芦荻場570-3	317.46	平成16年	木造	不要	併設
希望	大字双柳459-3	66.25	平成3年	木造	不要	

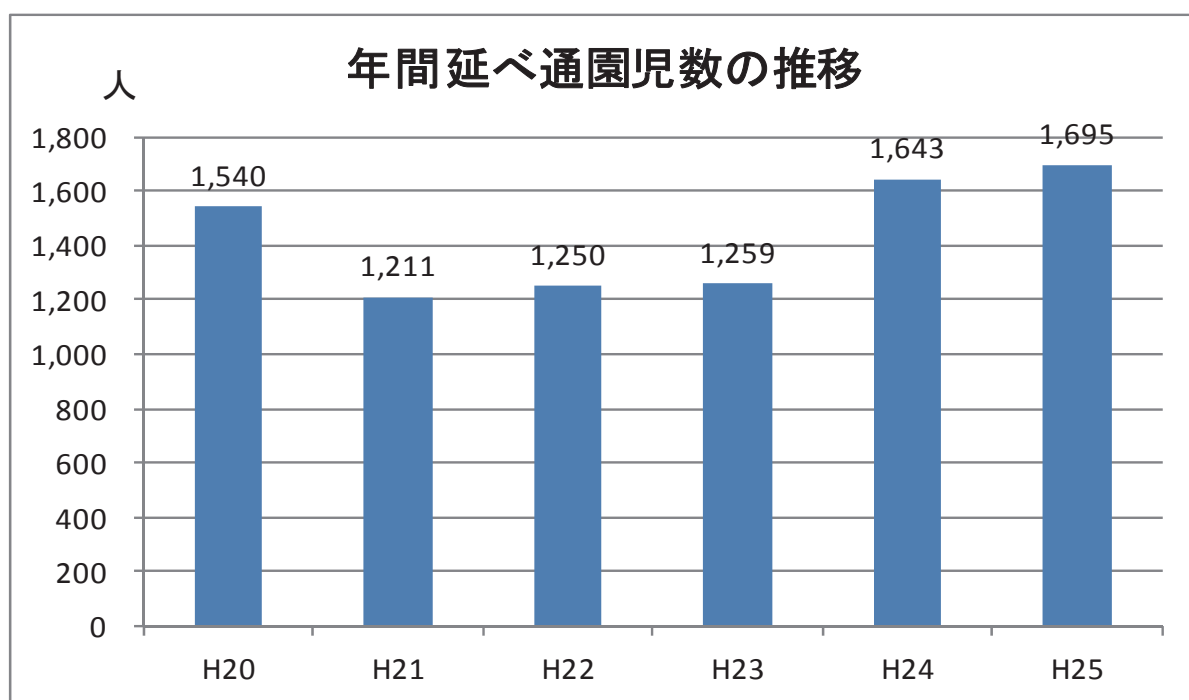
【利用状況】

ここでは、直営で運営している飯能市立つぼみ園についてまとめています。

○飯能市立つぼみ園

平成20年度から平成21年度にかけて利用者が減少しましたが、その後は増加傾向にあり、平成20年度の1,540人に対し、平成25年度は1,695人と約10%増加しています。

また、平成25年度の1日当たりの利用者は、定員10人に対し、平均7人の利用となっています。

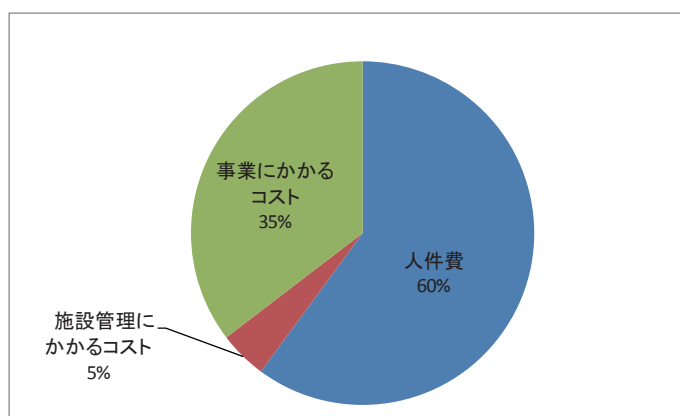


(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、人件費が60%、施設管理にかかるコストが5%、事業にかかるコストが35%となっています。事業にかかるコストのうち、一般職非常勤職員等に係る報酬が18%を占めています。

区分	構成比	合計(円)
人件費	60%	23,968,432
施設管理にかかるコスト	5%	1,801,230
共済費	0%	2,100
賃金	1%	595,080
需用費	2%	818,371
役務費	0%	12,803
委託料	1%	365,946
使用料及び賃借料	0%	6,930
事業にかかるコスト	35%	14,134,344
報酬	18%	7,212,072
共済費	3%	1,091,611
賃金	9%	3,666,700
報償費	2%	648,800
旅費	0%	8,500
需用費	1%	351,593
役務費	2%	949,234
委託料	0%	2,394
使用料及び賃借料	0%	192,840
負担金、補助及び交付金	0%	3,000
公課費	0%	7,600
合計	100%	39,904,006
園児数(人)		1,695
園児1人当たりのコスト		23,542
主たる収入	100%	14,137,688
分担金及び負担金	8%	1,144,640
使用料及び手数料	0%	3,344
諸収入	92%	12,989,704



【課題】

飯能市立つぼみ園は、心身の発達に遅れやつまずきのある就学前の乳幼児等が利用する施設であり、施設の安全性を確保するためにも、施設や遊具等の適切な維持管理が今後も必要となることから、将来を見据えた改修計画が必要になります。

(14) 医療施設等

【施設概要】

医療施設等は、4つの施設が設置されています。

1 東吾野医療介護センター

東吾野医療介護センターは、平成22年度に市立病院から、有床診療所及び介護老人保健施設の機能を有する医療介護施設となり、指定管理者によって運営されています。

診療所の診療時間は、午前9時から午後5時までで、休診日は日曜日、祝日及び年末年始となっています。

2 訪問看護ステーション「ほほえみ」

訪問看護ステーション「ほほえみ」は、医師の指示やケアプランに基づき、看護師や理学療法士が訪問して在宅医療・介護サービスを行っています。その拠点を東吾野医療介護センター内に置き、運営体制は直営で職員6人、一般職非常勤職員2人を配置しています。

運営時間は、24時間体制となっています。

3 南高麗診療所

南高麗診療所の運営体制は直営で、職員3人、一般職非常勤職員3人を配置しています。

診療時間は、月曜日が午前9時から午後6時30分までで、火曜日から金曜日までが午前9時から午後4時までとなっています。また、第2・第4土曜日は午前9時から午後0時までとなっています。

休診日は第2・第4を除く土曜日、日曜日、祝日及び年末年始となっています。

4 名栗診療所

名栗診療所の運営体制は直営で、職員3人、一般職非常勤職員3人を配置しています。

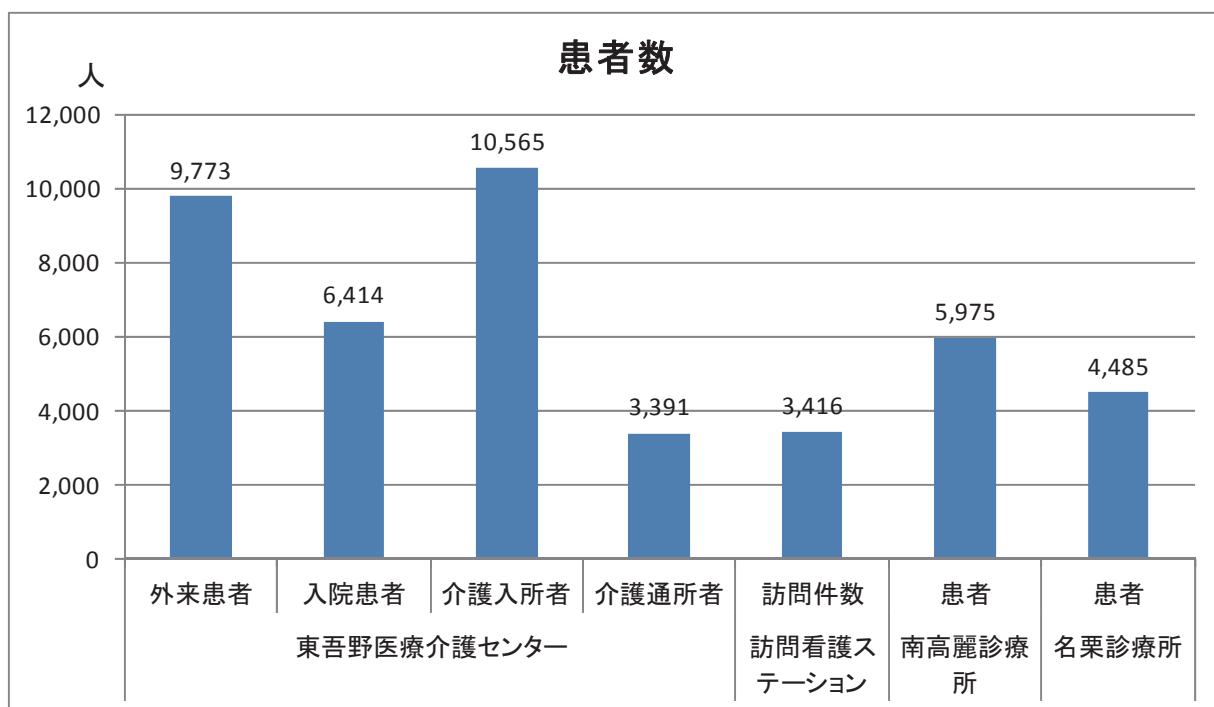
診療時間は午前9時から午後5時までで、休診日は土曜日、日曜日、祝日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
東吾野医療介護センター	大字虎秀25-1	3,355.15	昭和57年	鉄筋コンクリート造	不要	
訪問看護ステーションほほえみ	大字虎秀25-1	37.26	平成11年	軽量鉄骨造	不要	
南高麗診療所	大字下直竹1091-1	450.50	昭和60年	鉄筋コンクリート造	不要	
名栗診療所	大字上名栗208-6	281.79	平成2年	木造	不要	

【利用状況】

平成25年度の患者数は、下図のとおりとなっています。



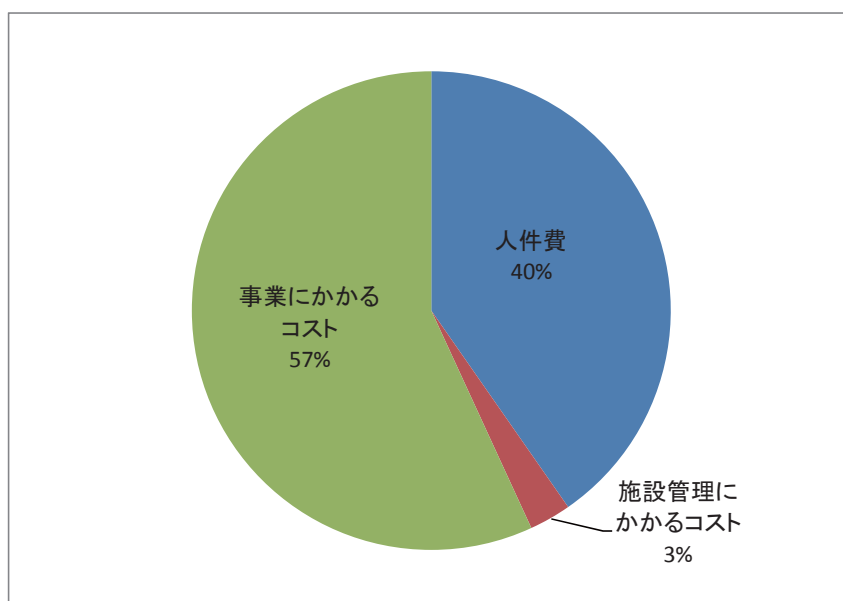
(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、人件費が40%、施設管理にかかるコストが3%、事業にかかるコストが57%となっています。事業にかかるコストのうち、指定管理料等の委託料が16%を占めています。

(単位:円)

区分	構成比	合計	東吾野医療介護センター	訪問看護ステーションほほえみ	南高麗診療所	名栗診療所
人件費	40%	116,023,410	0	43,568,237	40,321,243	32,133,930
施設管理にかかるコスト	3%	8,094,610	0	1,081,502	4,779,581	2,233,527
需用費	1%	3,188,939	0	152,871	1,968,836	1,067,232
役務費	1%	1,694,199	0	585,311	741,792	367,096
委託料	0%	1,228,815	0	0	857,325	371,490
使用料及び賃借料	1%	1,816,557	0	343,320	1,165,428	307,809
備品購入費	0%	161,700	0	0	46,200	115,500
負担金、補助及び交付金	0%	4,400	0	0	0	4,400
事業にかかるコスト	57%	163,474,449	68,214,030	20,896,106	40,448,985	33,915,328
報酬	2%	4,417,670	0	0	4,247,100	170,570
共済費	1%	1,788,617	0	822,531	688,680	277,406
賃金	5%	14,663,871	0	6,137,445	4,910,426	3,616,000
報償費	4%	11,525,000	0	11,525,000	0	0
旅費	0%	24,220	0	16,700	5,400	2,120
需用費	18%	52,261,302	640,077	803,840	26,657,633	24,159,752
役務費	0%	1,190,827	643,953	134,717	243,103	169,054
委託料	16%	46,725,369	41,930,000	19,051	2,005,697	2,770,621
使用料及び賃借料	2%	4,864,163	0	1,279,412	1,253,946	2,330,805
備品購入費	0%	46,410	0	46,410	0	0
負担金、補助及び交付金	9%	25,967,000	25,000,000	111,000	437,000	419,000
合計	100%	287,592,469	68,214,030	65,545,845	85,549,809	68,282,785
患者及び利用者数(人)			30,143	3,416	5,975	4,485
患者及び利用者1人当たりのコスト			2,263	19,188	14,318	15,225
主たる収入	100%	162,724,037	1,253,610	47,574,334	60,617,787	53,278,306
診療収入等	98%	160,048,754	0	46,806,765	60,127,259	53,114,730
使用料及び手数料	1%	2,421,430	1,253,610	559,970	462,950	144,900
諸収入	0%	253,853	0	207,599	27,578	18,676



【課題】

東吾野医療介護センターは、平成 22 年度に指定管理者制度の導入に当たり、施設の改修（空調設備を除く。）及び医療等に必要な設備の更新を行っています。また、2 か所の診療所においては、近い将来改修等の時期を迎えることから、施設状況及び患者数の推移、地域医療サービスをどのように提供していくかを含めた検討が今後必要になります。



(15) 図書館

【施設概要】

図書館は、市立図書館、こども図書館のほか、図書館分室が富士見及び名栗両地区行政センターに併設されています。図書、記録その他必要な資料を収集し、整理・保存を行い、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に設置されています。

運営体制は直営で、市立図書館は館長1人、担当6人、一般職非常勤職員12人、こども図書館は館長1人（市立図書館長兼務）、担当4人、一般職非常勤職員2人、名栗分室は分室長1人、担当5人（名栗地区行政センター併任）、一般職非常勤職員1人、富士見分室は一般職非常勤職員2人をそれぞれ配置しています。

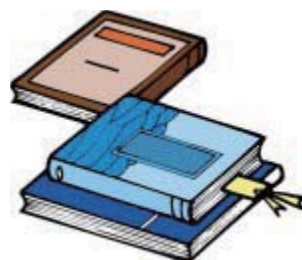
開館時間は、市立図書館は午前9時30分から午後7時まで、土曜日、日曜日及び祝日は、午前9時30分から午後6時まで、こども図書館は、午前9時から午後5時まで、名栗分室は午前9時から午後5時まで（祝日は休館）、富士見分室は午後0時から午後5時まで（祝日は休館）となっています。

休館日は、月曜日、毎月最終金曜日（いずれも祝日の場合は開館）及び年末年始となっています。

【施設一覧】

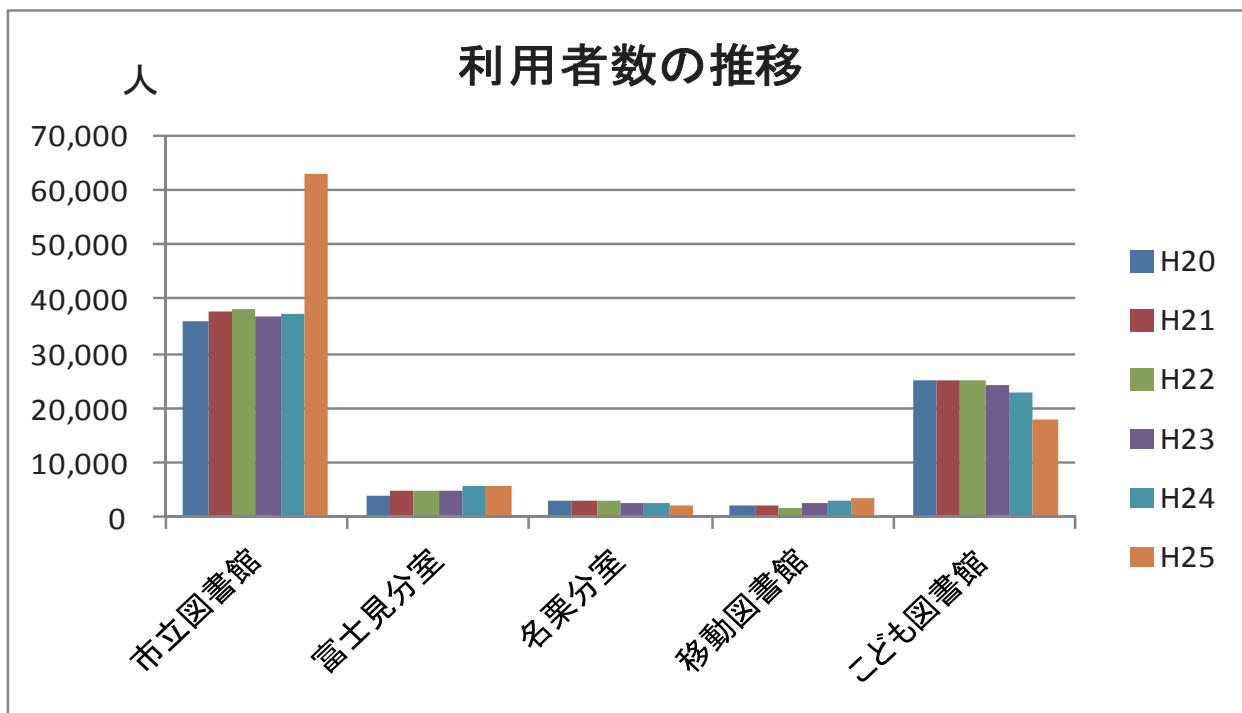
名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
市立図書館	山手町19-5	2,712.46	平成24年	混構造	不要	
こども図書館	稲荷町25-8	634.47	平成8年	木造	不要	
旧市立図書館	仲町28-1	918.43	昭和48年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設施設

※分室2施設は、地区行政センター内に設置されているため表示していません。



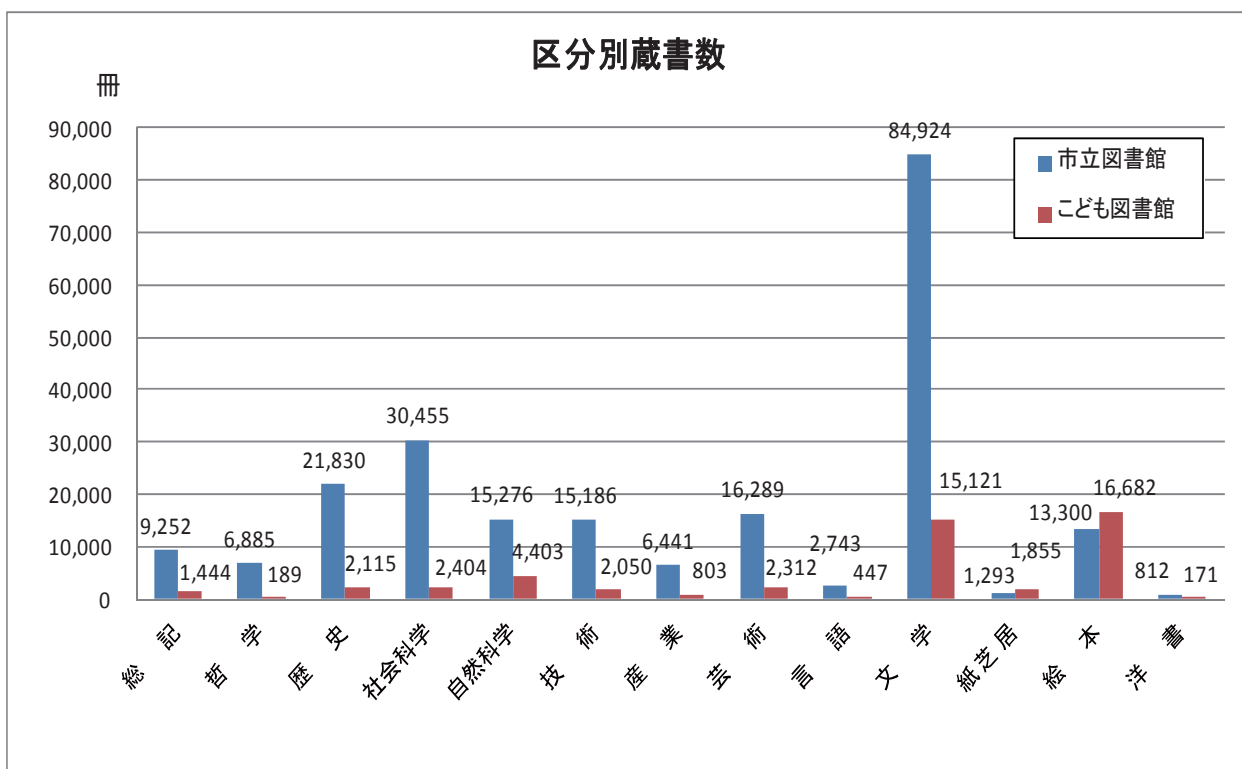
【利用状況】

市立図書館の利用者は、これまで横ばいで推移してきましたが、平成 25 年 7 月 1 日に新しい図書館がオープンしたことにより、大幅に増加しています。こども図書館の利用者は、年々減少傾向にあり、平成 25 年度は市立図書館のオープンによる影響等によって利用者が減少しています。



(出典：主要な施策の成果説明書)

平成 25 年度末における蔵書数は、市立図書館が 224, 686 冊、こども図書館が 49, 996 冊となっています。



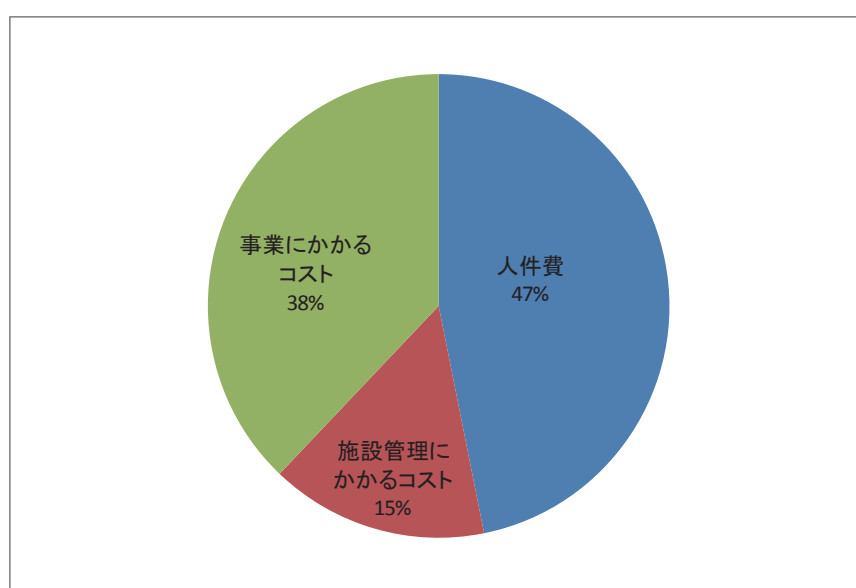
(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、人件費が47%、施設管理にかかるコストが15%、事業にかかるコストが38%となっています。事業にかかるコストのうち、図書等の備品購入費が12%、図書の貸出システムに係る使用料及び賃借料が8%を占めています。

(単位:円)

区分	構成比	合計	市立図書館	子ども図書館
人件費	47%	77,252,518	51,456,619	25,795,899
施設管理にかかるコスト	15%	25,102,329	18,866,628	6,235,701
共済費	0%	17,694	312	17,382
賃金	1%	1,150,780	130,460	1,020,320
需用費	8%	12,921,003	10,453,688	2,467,315
役務費	0%	238,656	84,874	153,782
委託料	6%	10,161,012	8,009,002	2,152,010
使用料及び賃借料	0%	613,184	188,292	424,892
事業にかかるコスト	38%	62,540,708	51,947,672	10,593,036
報酬	1%	2,172,710	2,172,710	0
共済費	0%	577,014	577,014	0
賃金	6%	10,565,526	9,132,640	1,432,886
報償費	0%	311,987	122,000	189,987
旅費	0%	55,490	40,450	15,040
需用費	3%	5,545,387	4,411,840	1,133,547
役務費	5%	8,084,949	7,672,557	412,392
委託料	1%	2,193,804	2,193,804	0
使用料及び賃借料	8%	13,066,962	12,824,286	242,676
備品購入費	12%	19,915,079	12,748,571	7,166,508
負担金、補助及び交付金	0%	43,000	43,000	0
公課費	0%	8,800	8,800	0
合計	100%	164,895,555	122,270,919	42,624,636
利用者数(人)			62,652	17,926
利用者1人当たりのコスト			1,952	2,378
主たる収入	100%	4,270,563	4,242,391	28,172
使用料及び手数料	4%	191,372	168,301	23,071
諸収入	96%	4,079,191	4,074,090	5,101



【課題】

新しい市立図書館がオープンしたことで、利用者が増加する一方、こども図書館の利用者が減少傾向にあることが懸念されます。

こども図書館は、竣工後 17 年が経過し、老朽化が進行し修繕費が増加傾向にあり、今後は、優先度を踏まえた計画的な改修計画の検討が求められます。

また、新しい市立図書館のオープンに伴い、これまで使用してきた旧市立図書館は廃止されましたが、今後の施設利用等については、未定となっています。施設が飯能中央地区行政センターと併設されていることを含め、今後の利用方法等の検討が必要です。



(16) 市民会館

【施設概要】

市民会館は、大小ホール、楽屋 6 室、リハーサル室、展示室、会議室 5 室、和室 2 室を備え、市民の文化の向上と福祉の増進を図ることを目的に、自主事業や市の催し物会場として利用されているほか、貸館事業によって多くの市民の文化・芸術活動等における発表の場として利用されています。

運営体制は直営で、館長 1 人、担当 2 人を配置しているほか、事業実施の補助や貸館・経理事務員として一般職非常勤職員 4 人を配置しています。

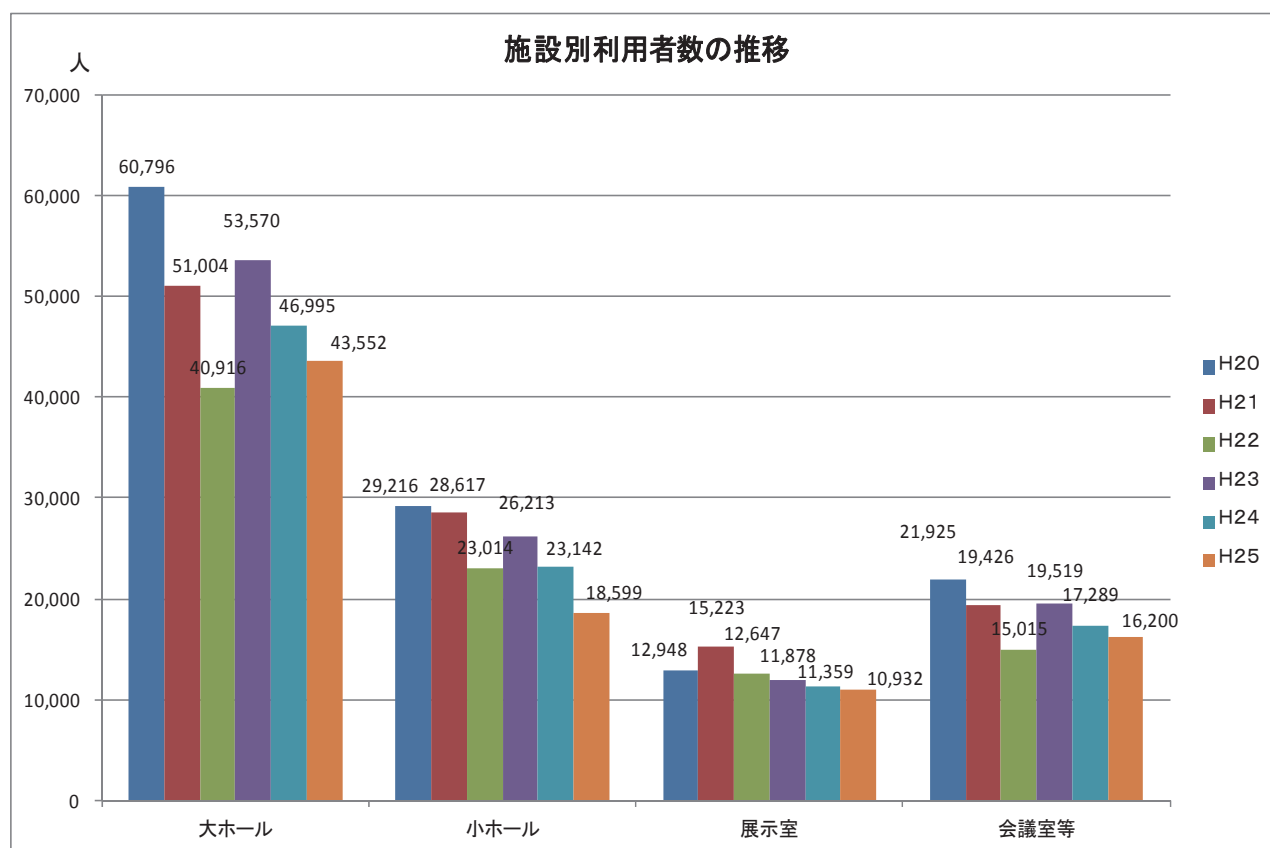
開館時間は午前 9 時から午後 9 時 30 分までで、休館日は毎週月曜日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
市民会館	大字飯能226-2	7,486.89	昭和59年	鉄筋コンクリート造	不要	

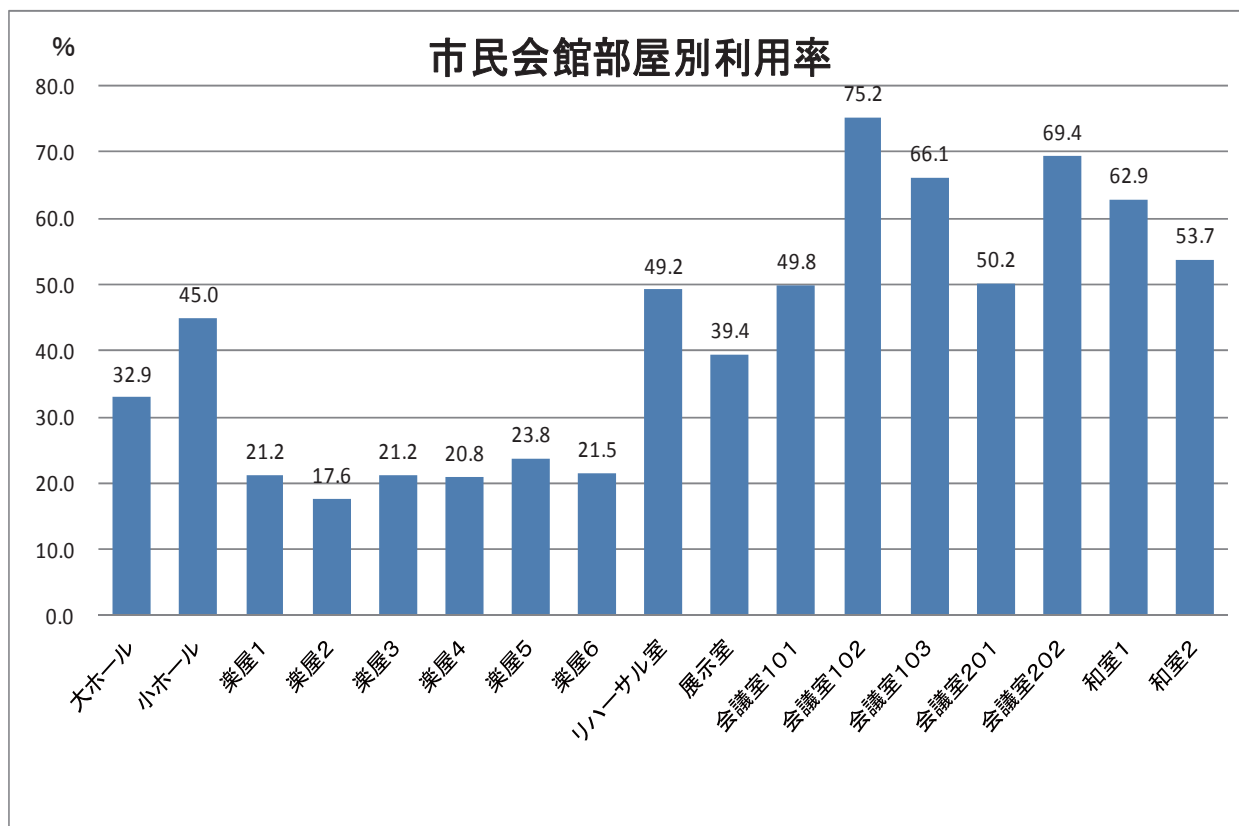
【利用状況】

施設の利用者は全体的に減少傾向にあります。大ホールでは、平成 20 年度の利用者 60,796 人に対し、平成 25 年度は 43,552 人と約 28%減少し、小ホールでは、平成 20 年度の利用者 29,216 人に対し、平成 25 年度は 18,599 人と約 36%減少しています。

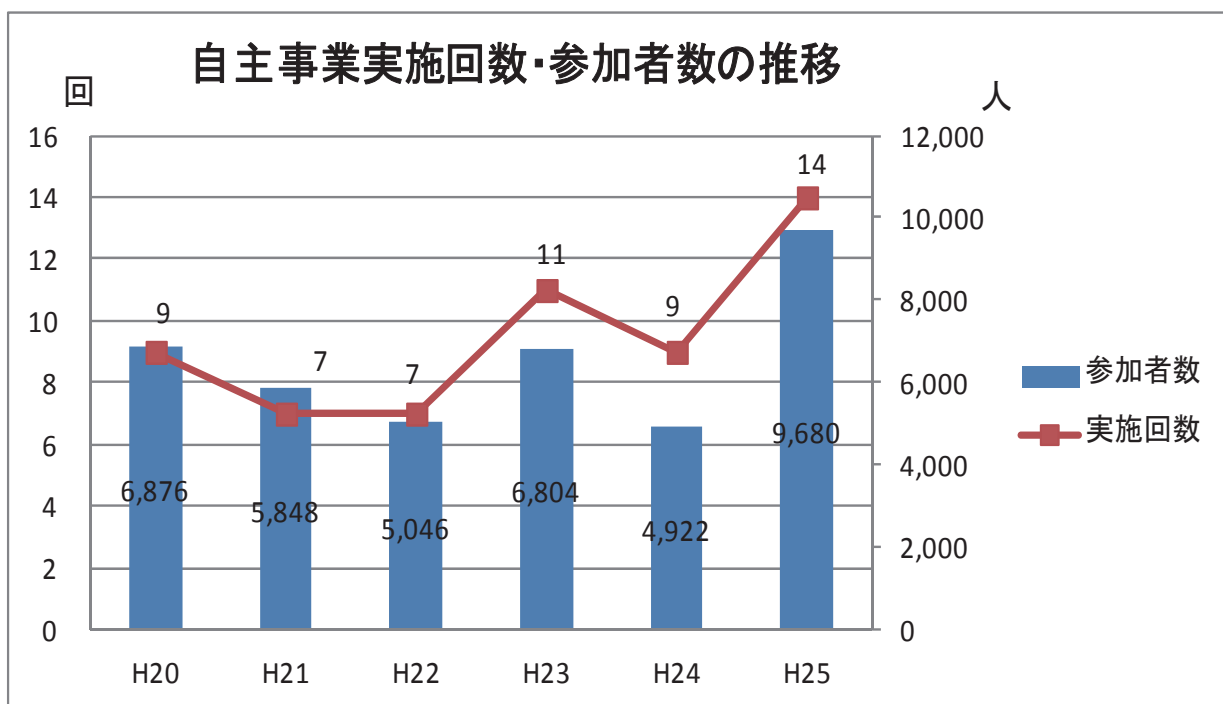


(出典：主要な施策の成果説明書)

平成 25 年度の各部屋別の利用率は、年間開館日数 307 日に対し、大ホールは 32.9%、小ホールが 45%となっています。また、5 室ある会議室は平均 62%、2 室ある和室は平均 58%となっており、ホールより利用率が高くなっています。



(市民会館資料)

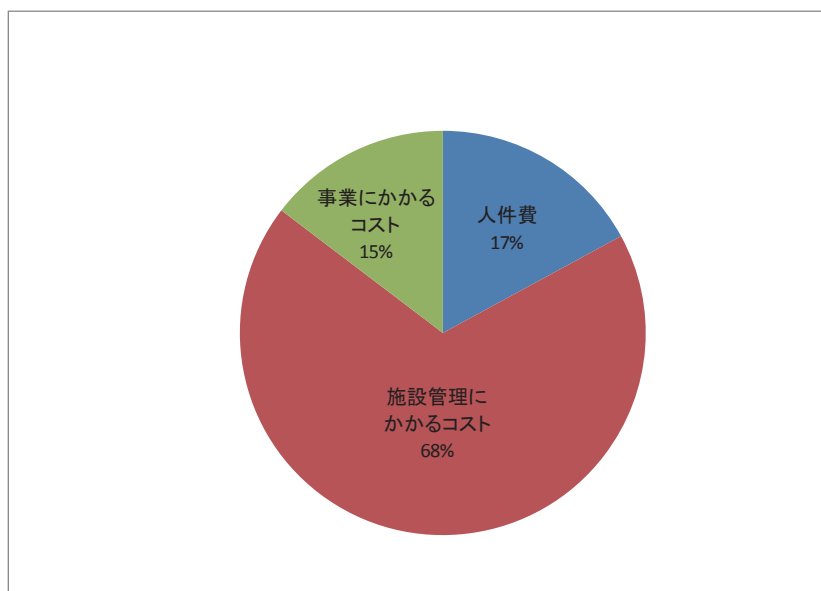


(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、施設管理にかかるコストが68%となっています。このうち施設の維持管理委託等にかかる委託料が45%となっています。

区分	構成比	金額(円)
人件費	17%	22,012,532
施設管理にかかるコスト	68%	87,953,780
需用費	15%	19,639,780
役務費	0%	131,746
委託料	45%	57,874,110
使用料及び賃借料	4%	4,757,094
工事請負費	4%	5,547,150
原材料費	0%	3,900
事業にかかるコスト	15%	18,895,950
報酬	0%	114,000
共済費	1%	965,039
賃金	5%	6,108,695
報償費	0%	177,776
旅費	0%	10,360
需用費	2%	2,006,688
役務費	1%	1,568,379
委託料	6%	7,793,220
使用料及び賃借料	0%	109,193
負担金、補助及び交付金	0%	35,000
公課費	0%	7,600
合計	100%	128,862,262
利用者数(人)		89,283
利用者1人当たりのコスト		1,443
主たる収入	100%	60,254,096
使用料及び手数料	36%	21,585,750
諸収入	64%	38,668,346



【課題】

市民会館は、舞台、音響、照明等に用いられる特殊な設備が多く、維持管理等にかかる費用が多額となっています。また、竣工後30年が経過し、建物、各種設備等の老朽化への対応、吊り天井の脱落対策等、多岐にわたる改修が必要となることなどから、優先度を踏まえた計画的な改修計画の検討が求められます。

(17) 郷土館

【施設概要】

郷土館は、郷土の歴史、民俗及び考古に関する資料の収集、保管、調査及び研究を行うとともに、これらの活用を図り、市民の郷土愛と文化の向上に寄与する施設として設置されています。

運営体制は直営で、館長1人、担当3人を配置し、職員全員が学芸員の資格を有しています。その他一般職非常勤職員として資料整理、展示補助員等4名を配置しています。

開館時間は午前9時から午後5時までで、休館日は毎週月曜日、祝日の翌日及び年末年始となっています。

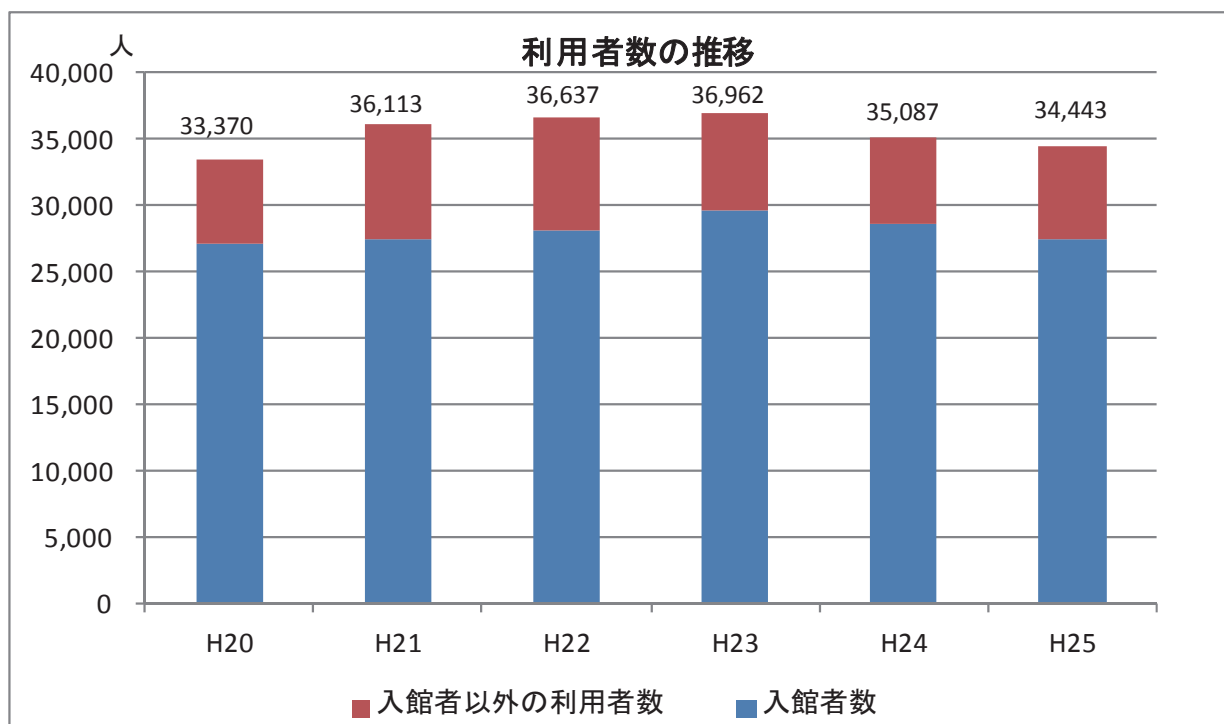
【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
郷土館	大字飯能258-1	1,497.27	昭和63年	鉄筋コンクリート造	不要	

【利用状況】

利用者は、展示見学、講座学習会等へ参加するための入館者と、出前講座の受講者や資料収集等の館外利用者で、平成20年度の33,370人に対し、平成23年度は36,962人に増加しましたが、平成25年度では、34,443人に減少しました。

なお、入館者以外の利用者は全体の2割を占めています。

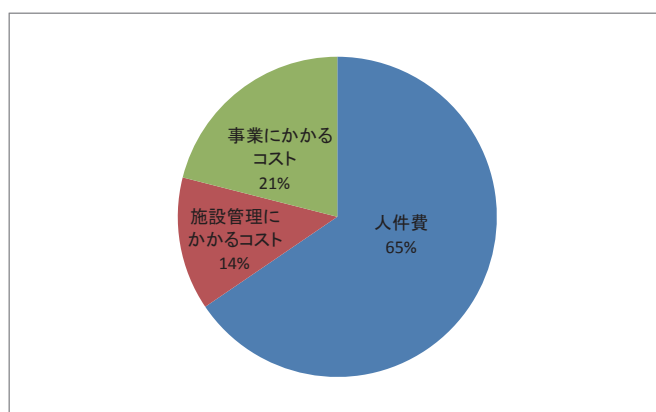


(郷土館資料)

【コスト分析】

主な支出は、人件費が 65%、施設管理にかかるコストが 14%、事業にかかるコストが 21%をそれぞれ占めています。

区分	構成比	金額(円)
人件費	65%	33,042,572
施設管理にかかるコスト	14%	6,813,587
共済費	0%	2,702
賃金	2%	787,140
需用費	7%	3,343,820
役務費	0%	22,231
委託料	5%	2,518,962
使用料及び賃借料	0%	73,842
備品購入費	0%	64,890
事業にかかるコスト	21%	10,609,395
報酬	0%	147,000
共済費	0%	22,155
賃金	5%	2,645,755
報償費	1%	401,660
旅費	0%	76,340
需用費	6%	2,991,150
役務費	3%	1,482,939
委託料	2%	1,163,426
使用料及び賃借料	1%	564,140
工事請負費	2%	829,710
原材料費	0%	202,125
備品購入費	0%	46,095
負担金、補助及び交付金	0%	27,000
公課費	0%	9,900
合計	100%	50,465,554
利用者数(人)		34,443
利用者1人当たりのコスト		1,465
主たる収入	100%	6,597
使用料及び手数料	28%	1,816
諸収入	72%	4,781



【課題】

郷土館は、竣工後 26 年が経過し、施設の老朽化が進行しており、将来の計画的な改修等の検討が求められます。

また、同時に常設展示も開館以来展示替えを行っていないことから、地域の歴史、民俗の特徴等を活かした展示替えの検討が必要です。

(18) 店蔵絹甚

【施設概要】

店蔵絹甚は、明治37年に建築され、本市の近代化を支えた織物業に関連する貴重な建物で、商家として当時の姿をそのままに、平成16年12月に本市に寄贈されました。

平成19年には、市の指定有形文化財に指定され、同年7月から翌年3月にかけて復元修理工事を実施しました。この歴史的建造物は、文化財としての保存と併せて、新たな観光資源として市街地の活性化に寄与するものとして、平成20年4月から一般公開を行っています。

運営体制は飯能市商店街連盟で組織する絹甚運営委員会が運営し、建物等の解説をするための説明員が常時1人配置されています。

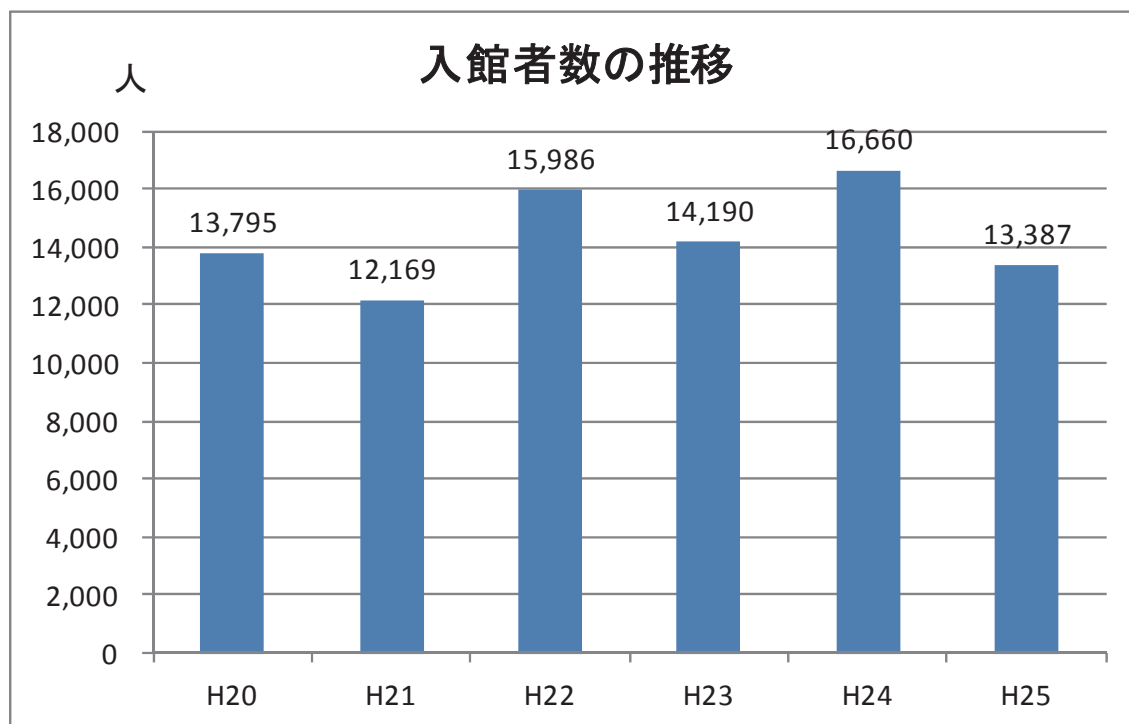
運営時間は午前10時から午後4時までで、休館日は月曜日、火曜日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
店蔵絹甚	本町2-2	173.01	明治37年	土蔵造	未実施	

【利用状況】

店蔵絹甚は、エコツアーの観光コース、展示会、布塾や茶道会などにも利用され、入館者数は、6年間の推移から年間平均約14,400人、1日当たり約56人の来館者数となっています。

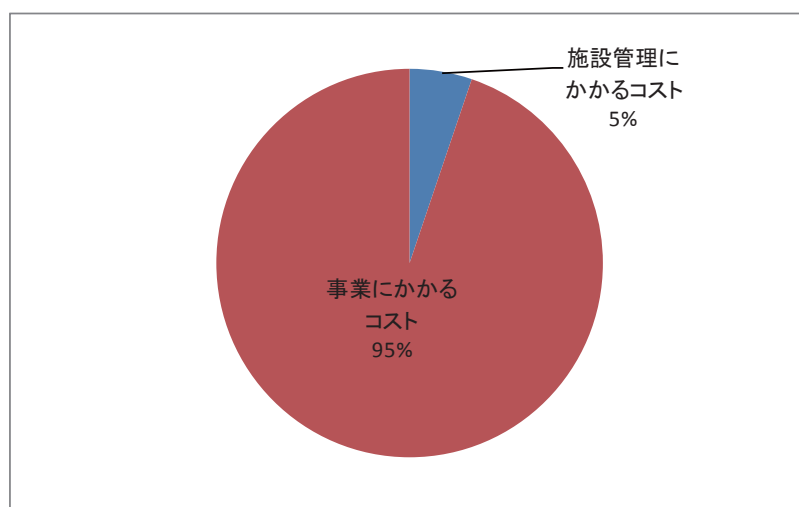


(生涯学習課資料)

【コスト分析】

主な支出は、事業にかかるコストが95%で、運営に対する補助金です。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	5%	109,385
需用費	4%	80,000
役務費	0%	8,910
委託料	1%	20,475
事業にかかるコスト	95%	2,000,000
負担金、補助及び交付金	95%	2,000,000
合計	100%	2,109,385
入館者数(人)		13,387
入館者1人当たりのコスト		158



【課題】

平成19年度に復元修理改修工事を行いました。明治37年に建築された非常に古い構造で、部材等も特殊な建築物であることから、市の指定有形文化財として今後も保存していくため、長寿命化を含めた計画的な改修計画が求められます。

(19) 勤労青少年ホーム

【施設概要】

勤労青少年ホームは、憩いと教養を高めるレクリエーション、クラブ活動、その他余暇を過ごす場を提供するとともに、青少年の福祉の増進及び健全な育成を図ることを目的に設置されました。

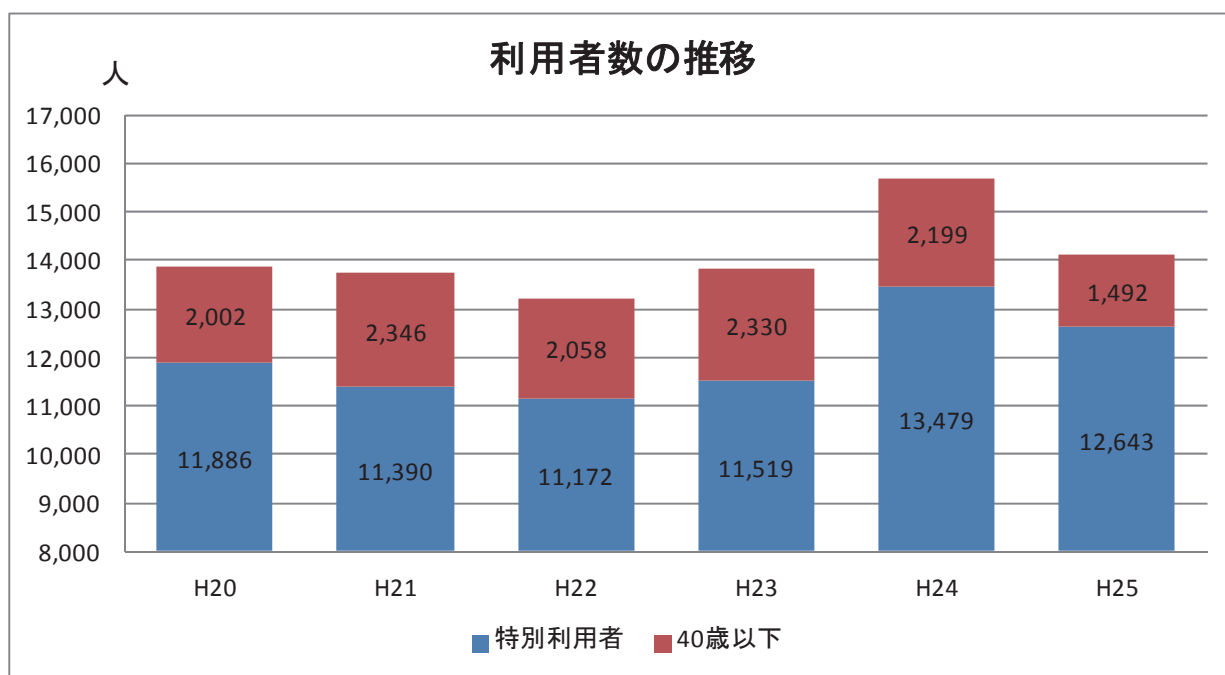
現在は、社会環境の変化等によって、利用者が減少し、利用対象年齢を引き上げる等の対策を講じてきましたが改善の効果も現れないことから、平成 25 年度をもって講座事業等を廃止し、特別利用団体における施設利用を継続しながら、今後の施設の在り方について検討を進めています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
勤労青少年ホーム	大字双柳429-1	738.35	昭和46年	鉄筋コンクリート造	実施済み	複合施設

【利用状況】

利用者は、平成 22 年度から増加傾向にありましたが、本来利用を目的とする青少年の利用者は、平成 25 年度では 1,492 人に留まり、減少が著しい状況にあります。

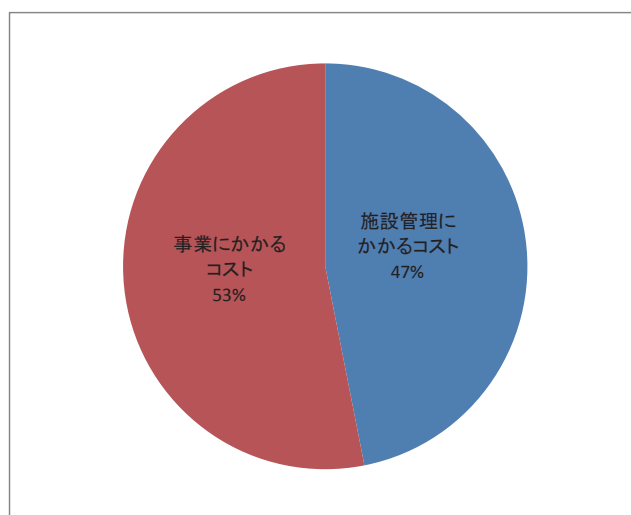


(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、施設管理にかかるコストが47%、事業にかかるコストが53%となっています。施設管理にかかるコストのうち、建物の維持管理等に係る委託料が21%、光熱水費等の需用費が16%となっています。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	47%	5,435,070
共済費	0%	14,145
賃金	7%	763,420
需用費	16%	1,861,343
役務費	2%	174,940
委託料	21%	2,472,578
使用料及び賃借料	1%	148,644
事業にかかるコスト	53%	6,153,761
報酬	0%	41,000
共済費	0%	54,897
賃金	34%	3,961,140
報償費	14%	1,592,500
需用費	2%	212,387
役務費	1%	145,637
使用料及び賃借料	1%	138,600
公課費	0%	7,600
合計	100%	11,588,831
利用者数(人)		14,135
利用者1人当たりのコスト		820
主たる収入	100%	43,047
使用料及び手数料	55%	23,853
諸収入	45%	19,194



【課題】

青少年の利用者が減少し、勤労青少年事業としての効果が薄れてきたことなどから、平成23年度に実施した行政評価で事業廃止の判定がなされたことを受け、事業を縮小し、施設の在り方についての検討が進められています。

勤労青少年ホームの施設は耐震改修等が完了しており、また、保育所施設が併設され複合施設になっていることから、こうした利点を念頭に置き、今後の利活用の在り方についての検討が求められています。

(20) 体育施設

【施設概要】

市民の誰もが、いつでもスポーツ・レクリエーション活動を行えるように、生涯スポーツの振興を目的に体育施設を整備しています。阿須地区の市民体育館、市民球場、ホッケー場といった施設のほか、岩沢地区・美杉台地区に運動公園がそれぞれ整備されています。このほか、名栗地区のスポーツ広場、飯能地区には市民プールが整備されています。

また、阿須運動公園、美杉台公園及び岩沢運動公園については、指定管理者による管理運営を行っています。市民プールをはじめ、その他の施設においては、業務委託等によって管理運営を行っています。

運営時間及び休館(場)日

施設名	運営時間	休館(場)日
市民体育館	午前9時～午後9時	月曜日(祝日に当たる場合は翌日)、年末年始
市民球場	午前9時～午後9時	月曜日(祝日に当たる場合は翌日)、 12月1日～3月31日まで
阿須運動公園ホッケー場	午前9時～午後9時	月曜日(祝日に当たる場合は翌日)、年末年始
阿須運動公園	午前9時～午後5時 ※6月～8月は申請により午後7時まで	年末年始
美杉台公園	午前9時～午後5時(土曜日・日曜日・祝日は、午前7時～午後5時) ただし、多目的グラウンドは午後9時まで	年末年始
岩沢運動公園	午前9時～午後5時	年末年始
名栗スポーツ広場	午前9時～午後5時	12月28日～3月31日
市民プール	第1部:9:30～12:00/第2部:13:00～15:30/第3部:16:00～18:30	9月1日～7月19日

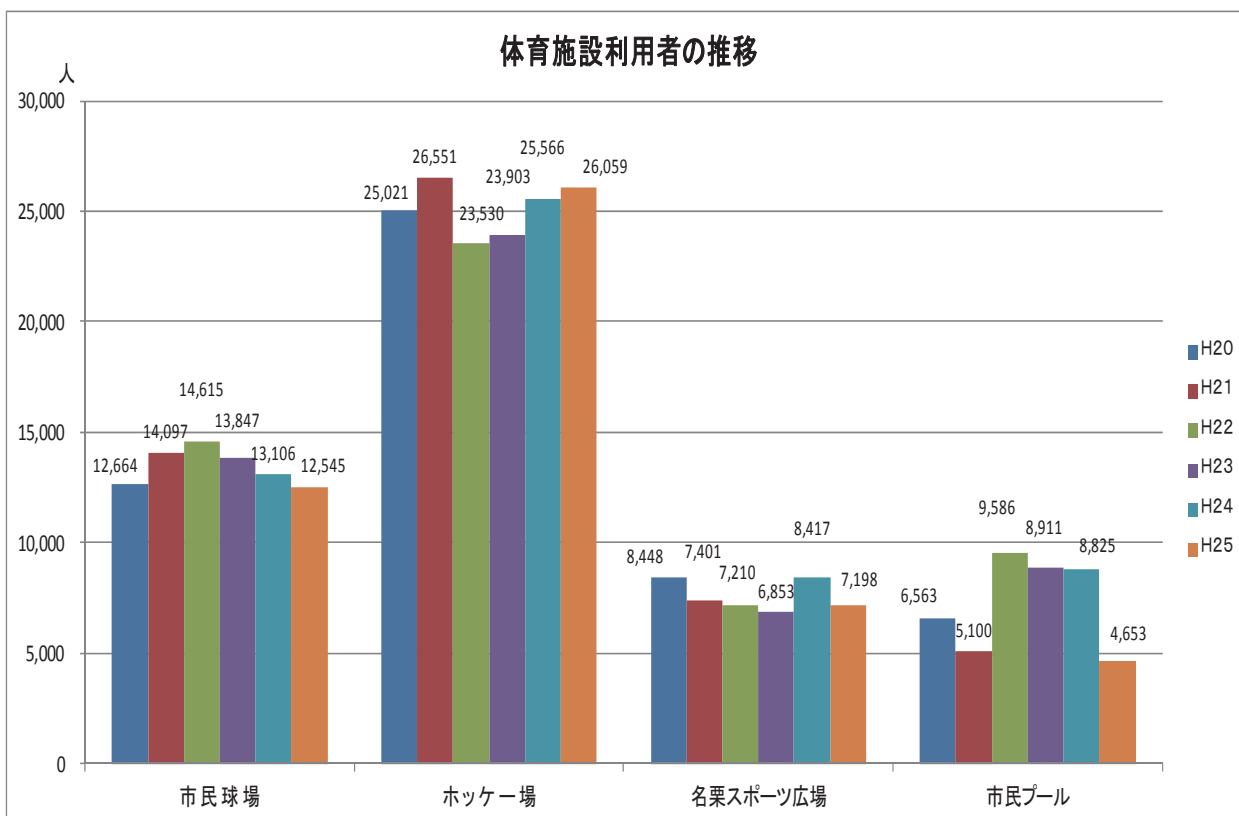
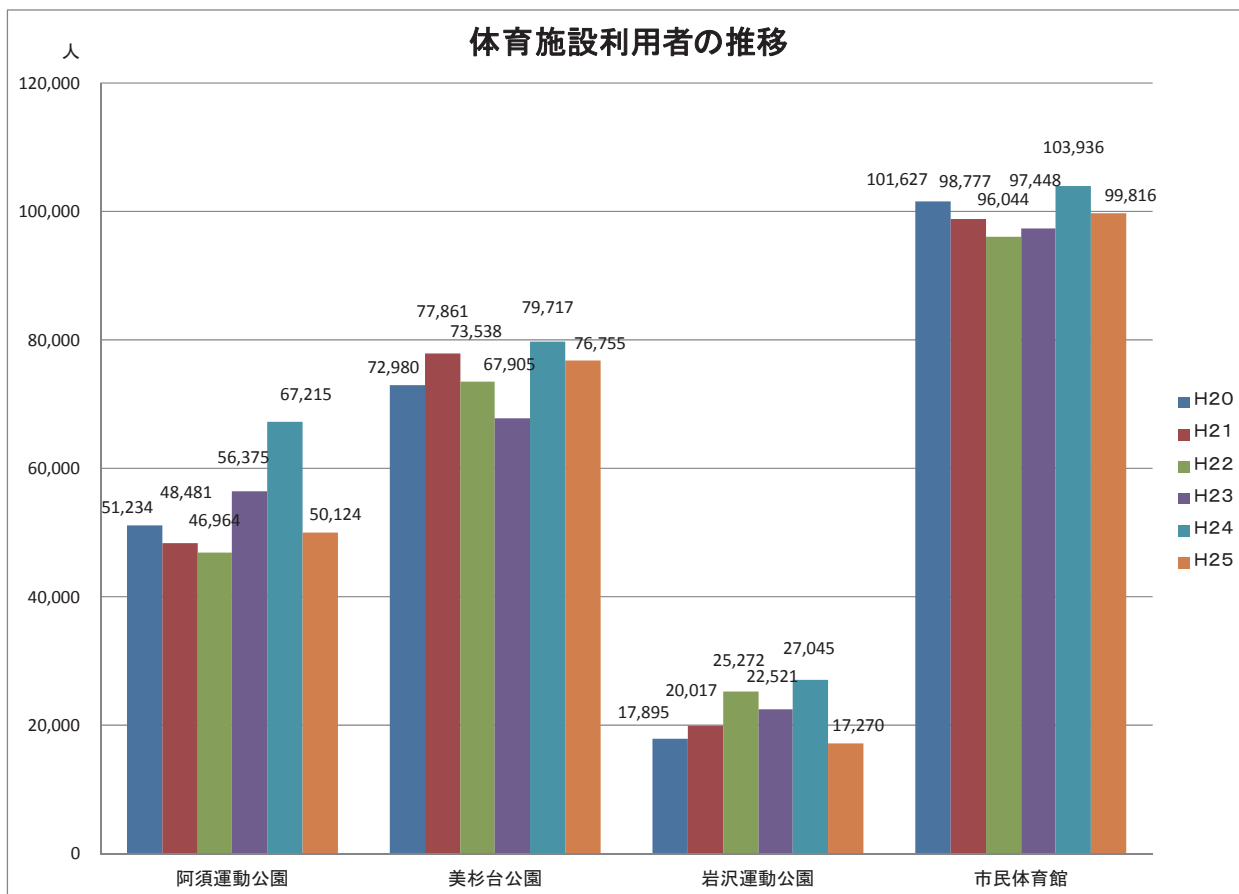
【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
市民体育館	大字阿須812-3	4,953.99	昭和62年	鉄筋コンクリート造	不要	併設
市民球場	大字阿須812-3	1,442.94	平成4年	鉄筋コンクリート造	不要	併設
阿須運動公園ホッケー場	大字阿須812-3	336.84	平成15年	木造	不要	併設
阿須運動公園	大字阿須812-3	—	昭和58年	—	—	併設
美杉台公園	美杉台1-23-1	105.89	平成元年	鉄筋コンクリート造	不要	併設
岩沢運動公園	大字岩沢地内	—	平成10年	—	—	—
名栗スポーツ広場	大字上名栗3086	55.10	昭和59年	—	不要	—
市民プール	大字飯能372	338.85	昭和47年	鉄筋コンクリート造	未実施	—



【利用状況】

体育施設全体では、過去6か年の平均で年間303,000人の利用者がありました。体育施設のうち、最も利用者が多い施設は市民体育館で、年間約10万人となっています。

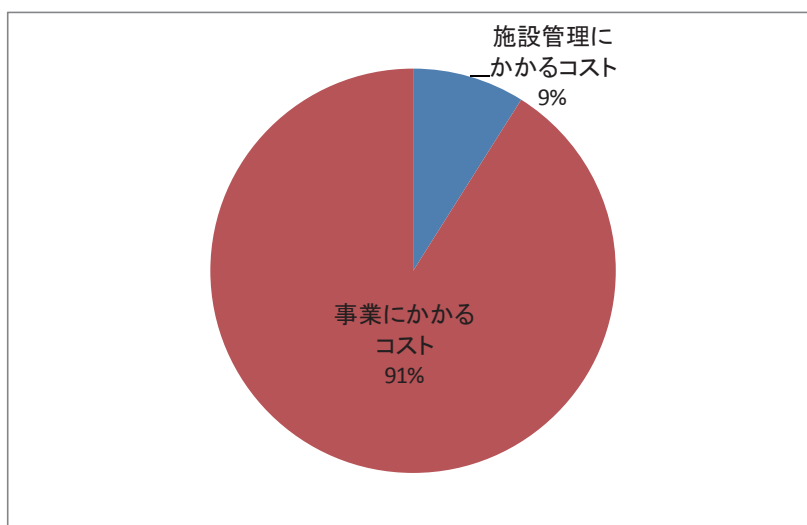


(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、事業にかかるコストが91%で、指定管理料等にかかる委託料が89%となっています。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	9%	5,010,207
需用費	6%	3,521,475
役務費	0%	109,332
委託料	0%	113,220
工事請負費	2%	1,249,500
原材料費	0%	16,680
事業にかかるコスト	91%	50,803,649
報償費	0%	48,000
需用費	1%	822,705
役務費	0%	171,651
委託料(指定管理料等)	89%	49,736,093
公課費	0%	25,200
合計	100%	55,813,856
利用者数(人)		294,420
利用者1人当たりのコスト		190
主な収入	100%	1,122,540
使用料及び手数料	96%	1,082,760
諸収入	4%	39,780



【課題】

市民体育館、市民球場、ホッケー場及び市民プール等の体育施設では、市民ニーズに応え、安心・安全かつ快適に利用していただく必要があります。体育施設の多くが竣工後30年から40年が経過し、今後、市民体育館の床やホッケー場の人工芝の張替えなど改修費用の増大が見込まれることから、計画的な改修計画が求められます。

(21) 公園

【施設概要】

公園は、都市における良好な生活環境の形成、都市災害に対する安全性の確保及び市民ニーズが増大しているスポーツ・レクリエーションの場として整備され、都市公園、帰属公園、緑道があります。

都市公園は、都市生活に不可欠なオープンスペースを設けることを目的とした公園で、街区公園が23か所、近隣公園が3か所、地区公園が2か所、運動公園が1か所、都市緑地が17か所、広場(ポケットパーク)としての緑道が4か所設置されています。

このうち、地区公園のあけぼの子ども森公園は、平成3年に「平成記念子供のもり公園」として国から指定を受け、平成9年7月1日に開園しました。

帰属公園は、都市計画法に基づき、開発区域内の公共用の空気を環境の保全上、災害の防止上、通行の安全上適当に配置することを目的とした公園で、市内に29か所設置されています。

緑道は、道路法による道路とは別に、主に住宅地等で歩行者の安全性や快適性のために植栽等を配置した幅員4m未満の道で、15か所設置されています。

あけぼの子ども森公園には職員を配置し、運営体制は直営で、正職員1人、一般職非常勤職員5人を配置しています。

開園時間は午前9時から午後5時までで、休園日は、月曜日、年末年始となっています。



【施設一覧】

都市公園等一覧

No.	公園名	住所	面積(㎡)
1	前田公園	新町17	3,542.00
2	玉宝公園	東町108	2,211.00
3	柿堂公園	栄町13	3,054.00
4	上ノ台公園	原町122-1	2,252.00
5	橋場公園	緑町9	2,423.00
6	水押公園	緑町25	3,001.00
7	中央公園	山手町217-1、飯能223-1、224-1ほか	27,052.21
8	美杉台公園	美杉台1-23-1	77,130.28
9	阿須運動公園	大字阿須812-3、大字岩沢1504-2ほか	186,217.00
10	あけぼの子ども森公園	大字阿須893-1	75,723.00
11	岩沢運動公園	大字岩沢地内	37,253.00
12	久下地藏公園	稲荷町275-18	404.19
13	稲荷町公園	稲荷町273-1、-2	806.00
14	中山遊戯公園	大字中山388-5	300.00
15	見晴らし公園	美杉台4-1	4,898.14
16	ひかり公園	美杉台3-11	2,403.74
17	もみじ公園	美杉台2-14	2,837.50
18	こぶし公園	美杉台5-10	2,618.62
19	永田台中央公園	永田台1-179-9、1026-3、1026-5、1026-7	7,308.86
20	なかよし公園	永田台1-16-1	504.34
21	ふれあい公園	永田台1-6-1	2,032.69
22	いちご公園	征矢町6-1、-2、-3	2,300.00
23	おひさま公園	征矢町24-5	1,187.25
24	あじさい公園	美杉台6-15	2,500.00
25	ひだまり公園	美杉台7-2	2,500.00
26	ゆうひ山公園	美杉台7-21	11,503.07
27	あさひ山展望公園	美杉台5-5、-28	36,013.39
28	加能里遺跡公園	大字笠縫317-4ほか	2,600.00
29	ひかり橋緑地	美杉台1-28、2-5	9,370.63
30	美杉台緑地	美杉台5-16-5	112,820.00
31	夕日之沢緑地	美杉台1-24-1	25,087.00
32	前原沢緑地	美杉台2-3、-103、-105	4,801.52
33	西八ツ川1号緑地	美杉台2-23、-24	8,952.86
34	西八ツ川2号緑地	美杉台3-18、-19、-20-1、-20-3、-20-4	21,517.98
35	つくしのひろば	美杉台4-144、-145、-157、-158	1,083.03
36	しみずのひろば	美杉台4-112、-121、-122、-123	1,124.42
37	いしのひろば	美杉台5-120、-121	905.16
38	こびきのひろば	美杉台1-112、-113、-116	1,123.99
39	西八ツ川3号緑地	美杉台7-17	34,253.73
40	あさひ山1号緑地	美杉台5-5	10,655.35
41	あさひ山2号緑地	美杉台6-8	25,940.43
42	釜下沢緑地	美杉台7-23	43,704.76
43	龍崖山公園	茜台2-8-1	38,366.09
44	あかね公園	茜台3-1	3,086.06
45	龍崖山緑地	茜台2-13-1、-2、-3	202,296.31
46	茜台緑地	茜台3-14	120,124.98
47	駒坂緑地	茜台1-3-1	19,663.01
48	カモシカ1号緑地	茜台2-9	566.63
49	カモシカ2号緑地	茜台2-10	343.63
50	カモシカ3号緑地	茜台2-11	176.71
合 計			1,188,540.56

緑道等一覧

No.	公園名	住所	面積(m ²)
1	美杉台緑道3号	美杉台2-128、-129	394.00
2	美杉台緑道4号	美杉台2-135	33.00
3	美杉台緑道5号	美杉台4-106	38.00
4	美杉台緑道6号	美杉台5-112	475.00
5	美杉台緑道7号	美杉台5-101、-103	791.00
6	美杉台緑道8号	美杉台4-137	151.00
7	美杉台緑道9号	美杉台2-4-16	25.00
8	美杉台階段1号	美杉台3-105	12.00
9	美杉台階段2号	美杉台1-103	46.00
10	美杉台階段4号	美杉台2-125	66.00
11	永田台緑道1号	永田台1-126	66.70
12	永田台緑道2号	永田台1-127	116.75
13	永田台緑道3号	永田台1-128	66.70
14	永田台緑道4号	永田台2-226	117.56
15	永田台緑道5号	永田台2-227、-228	965.55
合 計			3,364.26

帰属公園一覧

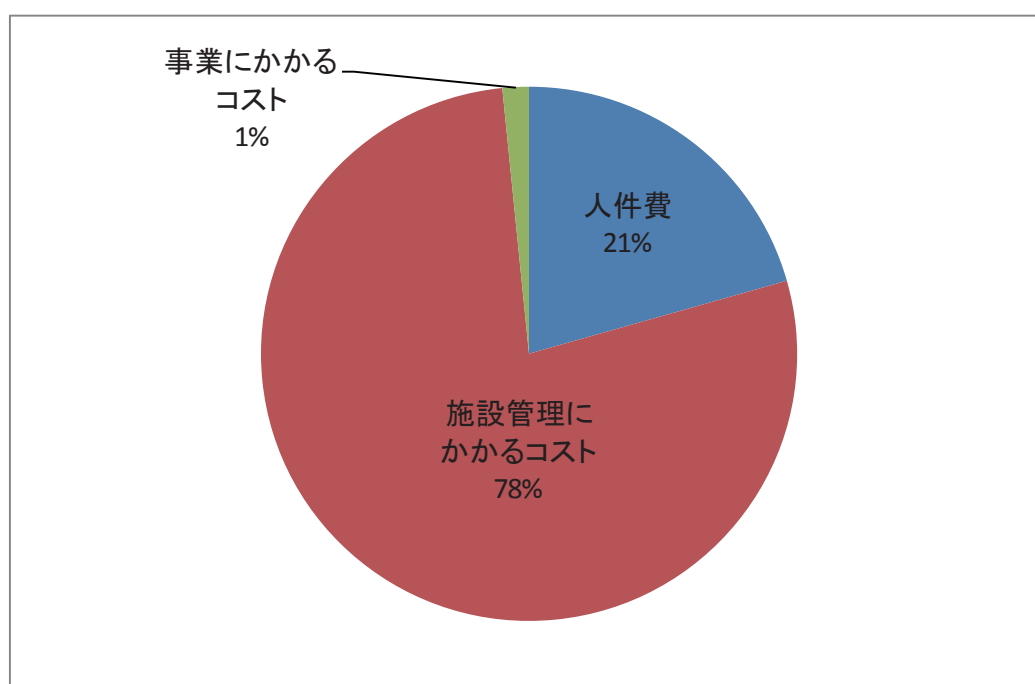
No.	公園名	住所	面積(m ²)
1	けやき1号公園	大字川寺437-1、350-123	217.00
2	けやき2号公園	大字川寺350-16、348-2	134.00
3	けやき3号公園	大字川寺350-124	49.00
4	大南西公園	大字青木75-10、76-15、76-16、76-19、76-20	103.70
5	箕ノ口公園	大字飯能1285-3	125.93
6	箕ノ口2号公園	大字飯能1285-12、1285-13	66.67
7	南町公園	南町266-3	127.86
8	飯能ハイツ公園	南町244-4	198.90
9	丙新田1号公園	大字双柳1491-26、91-27	136.58
10	丙新田2号公園	大字双柳1483-25	179.95
11	丙新田3号公園	大字双柳1483-35	55.57
12	三ヶ谷戸公園	大字岩沢362-32	57.00
13	矢ノ目公園	大字川寺68-13	54.64
14	青木1号公園	大字青木233-4	63.65
15	青木2号公園	大字青木232-14	47.94
16	堂向公園	大字中藤下郷719-1	702.69
17	東原1号公園	大字双柳1038-36	136.00
18	唐竹公園	大字唐竹358-11	113.86
19	中山下町公園	大字中山445-12	77.93
20	本町公園	大字本町1434-21	100.00
21	堰元公園	大字矢嵐134-4、-5、-6、-7、137-1、138-2	550.32
22	曲竹公園	大字原市場1861-1	334.95
23	大六天公園	大字飯能336-1,340-15,340-17,340-27	185.45
24	山手町公園	山手町1417-47	194.73
25	熊坂公園	大字川寺641-123	771.35
26	ひかり橋公園	美杉台2-4-56	3,882.00
27	名栗ふれあい公園	大字上名栗235	9,039.53
28	清水ノ上公園	大字中藤中郷381-16、381-20	130.69
29	大通りポケットパーク(飯能小町公園)	仲町508-6	491.59
合 計			18,329.48

【コスト分析】

■公園等

主な支出は、施設管理にかかるコストが78%となっています。このうち、建物の維持管理等に係る委託料が53%、施設修繕等の工事請負費が14%を占めています。

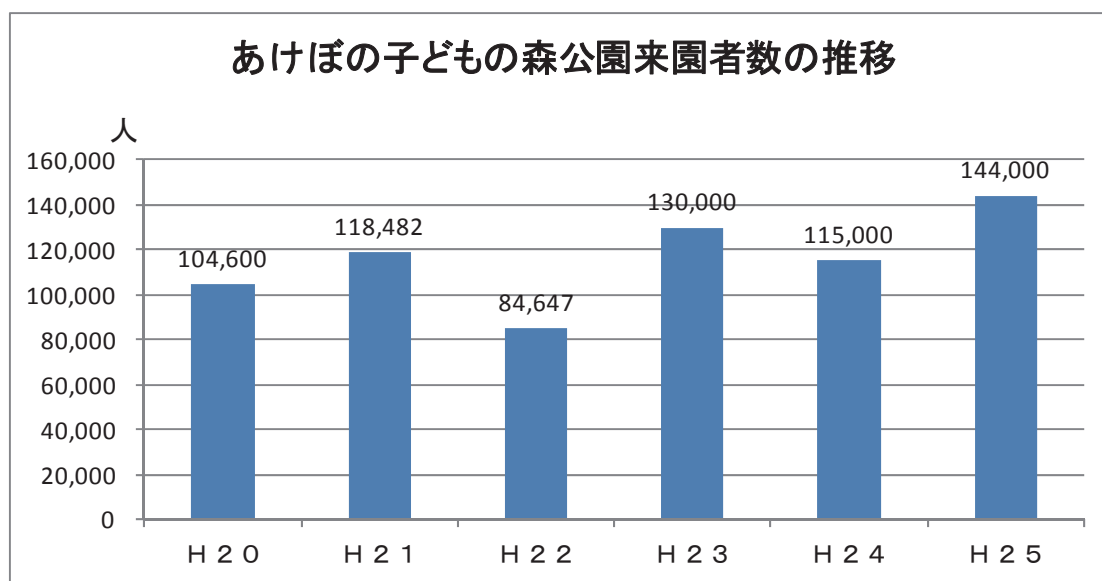
区分	構成比	金額(円)
人件費	21%	18,424,660
施設管理にかかるコスト	78%	69,539,580
賃金	2%	1,539,000
需用費	8%	6,863,292
役務費	0%	223,510
委託料	53%	47,643,208
使用料及び賃借料	0%	69,657
工事請負費	14%	12,346,950
原材料費	1%	748,963
負担金、補助及び交付金	0%	105,000
事業にかかるコスト	1%	1,425,639
旅費	0%	15,080
需用費	0%	412,187
役務費	0%	56,792
使用料及び賃借料	1%	868,980
負担金、補助及び交付金	0%	65,000
公課費	0%	7,600
合計	100%	89,389,879
公園等の数		94
公園等1か所当たりのコスト		950,956
主な収入	100%	700,400
使用料及び手数料	70%	492,400
諸収入	30%	208,000



■あけぼの子どもの森公園

【利用状況】

あけぼの子どもの森公園の利用者は、平成 22 年度に一時的に減少しましたが、平成 25 年度には 144,000 人の来園者がありました。

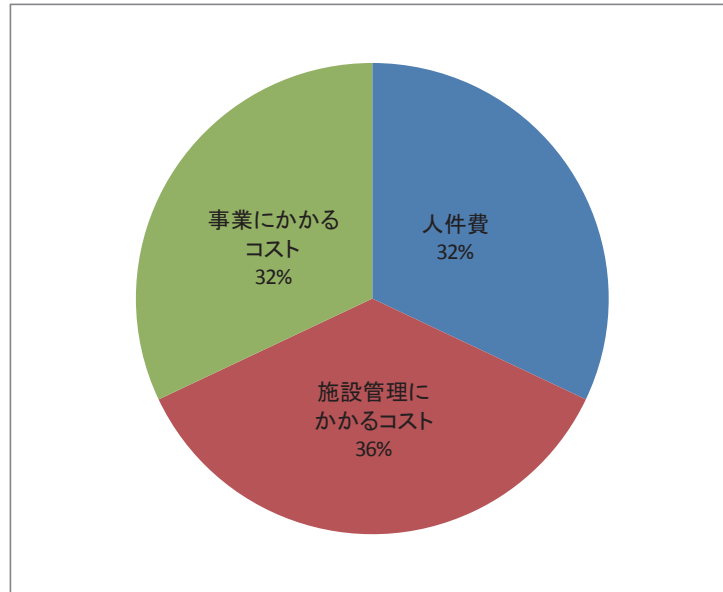


(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、施設にかかるコストが 36%となっています。このうち、管理委託にかかる委託料が 16%、維持管理にかかる需用費が 13%となっています。

区分	構成比	金額(円)
人件費	32%	8,315,926
施設管理にかかるコスト	36%	9,338,557
需用費	13%	3,378,773
役務費	6%	1,567,226
委託料	16%	4,135,428
使用料及び賃借料	1%	181,656
原材料費	0%	75,474
事業にかかるコスト	32%	8,314,658
共済費	4%	1,052,225
賃金	25%	6,541,220
報償費	0%	60,000
旅費	0%	5,300
需用費	2%	513,123
役務費	0%	47,190
委託料	0%	80,000
負担金、補助及び交付金	0%	8,000
公課費	0%	7,600
合計	100%	25,969,141
来園者数(人)		144,000
来園者1人当たりのコスト		180
主な収入	100%	32,703
諸収入	100%	32,703



【課題】

公園は、利用する方々が安全で快適に利用できるよう、植栽、遊具及びトイレ等の環境を適切に維持していく必要があります。開園後、年数が経過し、老朽化が進行している施設等も多いことから、優先度を踏まえた計画的な改修等が求められます。

また、独立行政法人都市再生機構による飯能大河原土地地区画整理事業が完了し、平成 25 年度から市で管理する都市公園が 8 か所 (38.4ha) 増え、これからも維持管理費が大幅に増大することが予想されます。

都市公園の中で都市緑地は、主に都市の自然環境の保全や都市景観の向上を目的として設置されています。現状は、樹木の巨木化や倒木の発生、住宅隣接地での日照問題、イノシシ、日本鹿による食害などが発生し、都市緑地の適切な維持管理を行う上で課題となっています。



(22) 観光施設

【施設概要】

本市では、「歩いて楽しむ」を基本コンセプトに、本市の持つ観光資源の魅力や特性を生かした「飯能らしい」観光施策を推進しています。

市内には、観光案内所や観光トイレの整備が進められているほか、回遊性を重視し、楽しく安全に歩くことができるよう、ハイキングコースや散策コース、案内板や道標等のサインシステムの整備を進めています。

運営体制は、業務委託により行っています。

運営時間は午前9時から午後5時までで、休館日は毎週月曜日となっています。

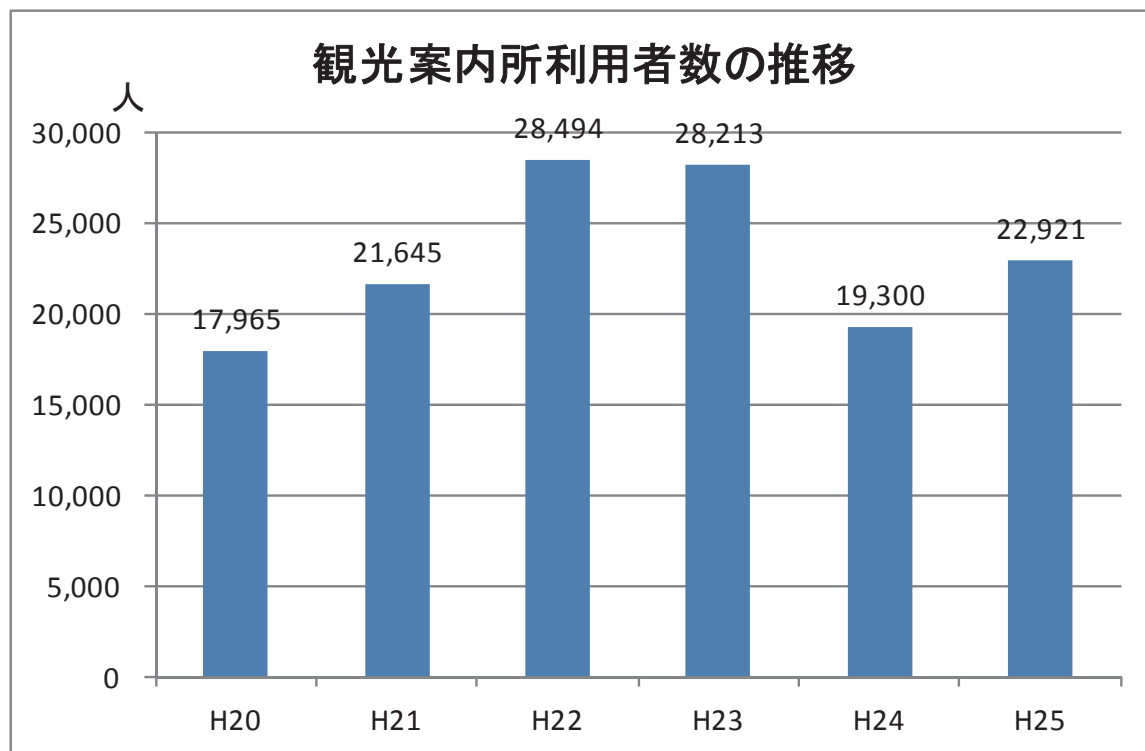
【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
飯能観光案内所	大字飯能1051-8	89.36	平成19年	木造	不要	

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
飯能観光案内所観光公衆トイレ	大字飯能1051-8	37.61	平成19年	木造	不要	
飯能河原観光公衆トイレ	大字久下470-1	26.40	平成19年	木造	不要	
中山観光公衆トイレ	大字中山719-1	15.28	平成17年	木造	不要	
割岩橋観光公衆トイレ	大字大河原67-1	27.54	平成6年	木造	不要	
中平河原観光公衆トイレ	大字大河原502-1	22.47	平成24年	木造	不要	
天覧山下観光公衆トイレ	山手町216-1	25.70	昭和60年	ブロック造	不要	
八耳堂観光公衆トイレ	大字大河原584	14.99	平成8年	木造	不要	
宮沢湖入口観光公衆トイレ	大字宮沢78-1	16.85	平成23年	木造	不要	
芦刈場観光公衆トイレ	大字芦刈場384-2	16.85	平成21年	木造	不要	
中居観光公衆トイレ	大字中居219	23.59	平成19年	木造	不要	
阿須観光公衆トイレ	大字阿須194-1	26.96	平成19年	木造	不要	
征矢町観光公衆トイレ	征矢町24-5	9.64	平成20年	木造	不要	
東飯能駅西口観光公衆トイレ	東町485-13及び大字笠縫439-30	31.28	平成15年	鉄筋コンクリート造	不要	
平観光公衆トイレ	大字井上53-1	26.96	平成23年	木造	不要	
阿寺観光公衆トイレ	大字長沢1843	11.59	平成4年	木造	不要	
房ヶ谷戸観光公衆トイレ	大字原市場322-1	16.85	平成22年	木造	不要	
子の権現観光公衆トイレ	大字南461	11.59	平成6年	木造	不要	
竹寺入口観光公衆トイレ	大字南704	11.88	平成7年	木造	不要	
中沢竹寺入口観光公衆トイレ	大字南750-1	15.90	平成10年	木造	不要	
芳延観光公衆トイレ	大字坂石621-1	16.25	平成20年	木造	不要	
高山不動観光公衆トイレ	大字高山324	20.16	平成9年	木造	不要	
ぶな峠入口観光公衆トイレ	大字北川1006-1	11.59	昭和61年	木造	不要	
南川観光公衆トイレ	大字南川1650-1	11.59	昭和62年	木造	不要	
名栗川橋観光公衆トイレ	大字下名栗273-2	10.56	平成14年	木造	不要	
河又観光公衆トイレ	大字下名栗558-1	20.86	平成6年	木造	不要	
農林産物加工直売所前観光公衆トイレ	大字下名栗607-1	26.19	平成12年	木造	不要	
中西観光公衆トイレ	大字下名栗1047-1	13.80	平成16年	木造	不要	
小沢観光公衆トイレ	大字下名栗1128-1	10.56	平成13年	木造	不要	
有間ダム観光公衆トイレ	大字下名栗1831-23	38.47	平成12年	木造	不要	
せせらぎ橋観光公衆トイレ	大字上名栗235-1	14.66	平成3年	木造	不要	
名郷観光公衆トイレ	大字上名栗1194-1	11.59	平成17年	木造	不要	
鳥居観音観光公衆トイレ	大字上名栗3207-1、-5	16.85	平成24年	木造	不要	
上直竹上分観光公衆トイレ	大字上直竹上分270-1	9.64	平成20年	木造	不要	
原市場白髭神社観光公衆トイレ	大字原市場570-2	7.00	昭和57年	木造	不要	
ユガテ観光公衆トイレ	大字虎秀609	7.45	昭和57年	木造	不要	
福德寺観光公衆トイレ	大字虎秀71-1	11.28	平成14年	木造	不要	
有馬溪谷観光釣り場トイレ	大字下名栗1810	16.56	平成元年	木造	不要	
天覧山中段観光公衆トイレ	大字飯能1328-1	31.55	平成11年	木造	不要	

【利用状況】

観光案内所を利用した人の推移を見ると、平成20年度から平成22年度にかけて増加傾向にあり、平成22年度のピーク時は28,494人まで達しました。その後、増減が見られますが、平成25年度は22,921人となっており、ピーク時の平成22年度と比較すると、2割程度の減少となっています。



(出典：主要な施策の成果説明書)

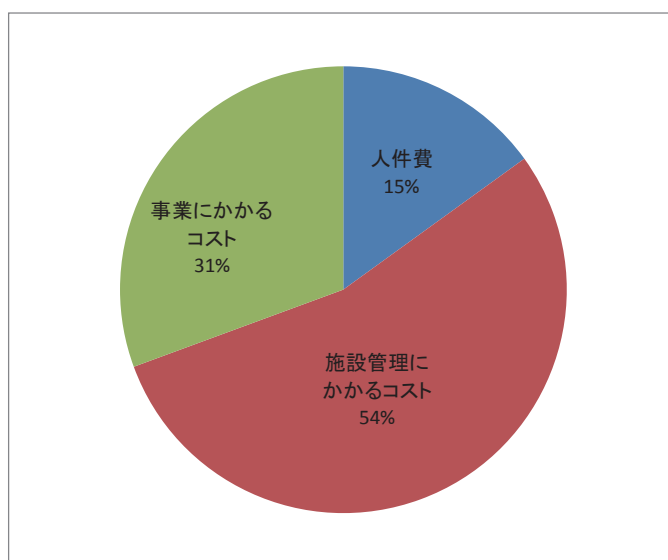


【コスト分析】

主な支出は、施設管理にかかるコストが54%で、このうち、施設の設置・修繕等に係る工事請負費が28%、施設の維持管理等に係る委託料が16%を占めています。

(単位:円)

区分	構成比	合計	観光案内所	観光トイレ
人件費	15%	7,818,997	0	7,818,997
施設管理にかかるコスト	54%	28,276,389	3,374,118	24,902,271
需用費	8%	4,179,949	410,178	3,769,771
役務費	0%	107,249	0	107,249
委託料	16%	8,094,816	93,240	8,001,576
使用料及び賃借料	2%	1,057,200	472,500	584,700
工事請負費	28%	14,614,950	2,398,200	12,216,750
原材料費	0%	12,225	0	12,225
負担金、補助及び交付金	0%	210,000	0	210,000
事業にかかるコスト	31%	15,927,117	6,633,309	9,293,808
賃金	6%	3,281,420	0	3,281,420
報償費	2%	934,200	0	934,200
需用費	1%	668,898	32,865	636,033
役務費	1%	449,491	165,376	284,115
委託料	14%	7,317,053	3,731,000	3,586,053
使用料及び賃借料	1%	548,005	8,568	539,437
備品購入費	0%	32,550	0	32,550
負担金、補助及び交付金	5%	2,695,500	2,695,500	0
合計	100%	52,022,503	10,007,427	42,015,076
来館者数(人) 観光トイレ数(か所)			22,921	38
来館者1人及び観光トイレ1か所当たりのコスト			437	1,105,660
主な収入	100%	8,808,000	2,000,000	6,808,988
使用料及び手数料	0%	1,988	0	1,988
県支出金	77%	6,808,000	0	6,808,000
繰入金	23%	2,000,000	2,000,000	0



【課題】

市内のほぼ全域に設置されている観光トイレの一部には、昭和50年代に建設されたものもあり、老朽化が進行し、今後は維持管理や修繕等にかかるコストが増大することが見込まれており、優先度を踏まえた計画的な改修等が求められます。

(23) さわらびの湯

【施設概要】

さわらびの湯は、都市と山村の交流とともに、市民福祉の増進を図ることを目的に設置された施設で、浴室、休憩室等の利用に関する業務を行うほか、次に掲げる機能を有しています。

- ・ 幼児から高齢者まであらゆる年代・立場の人々が相互に交流を図る場としての機能
- ・ 「森林文化都市」、「観光」の魅力を市内外へ積極的に情報発信する観光情報センターとしての機能
- ・ 市内外からの集客を促進し、観光協会や地域住民、団体、企業との連携により活性化を図る機能
- ・ 地元物産品の販売を通じて、地域の魅力を発信し、地域と協力しながら新たな特産品の開発について研究、支援を行い、地域への経済効果を図る機能

施設は、指定管理者による運営となっています。

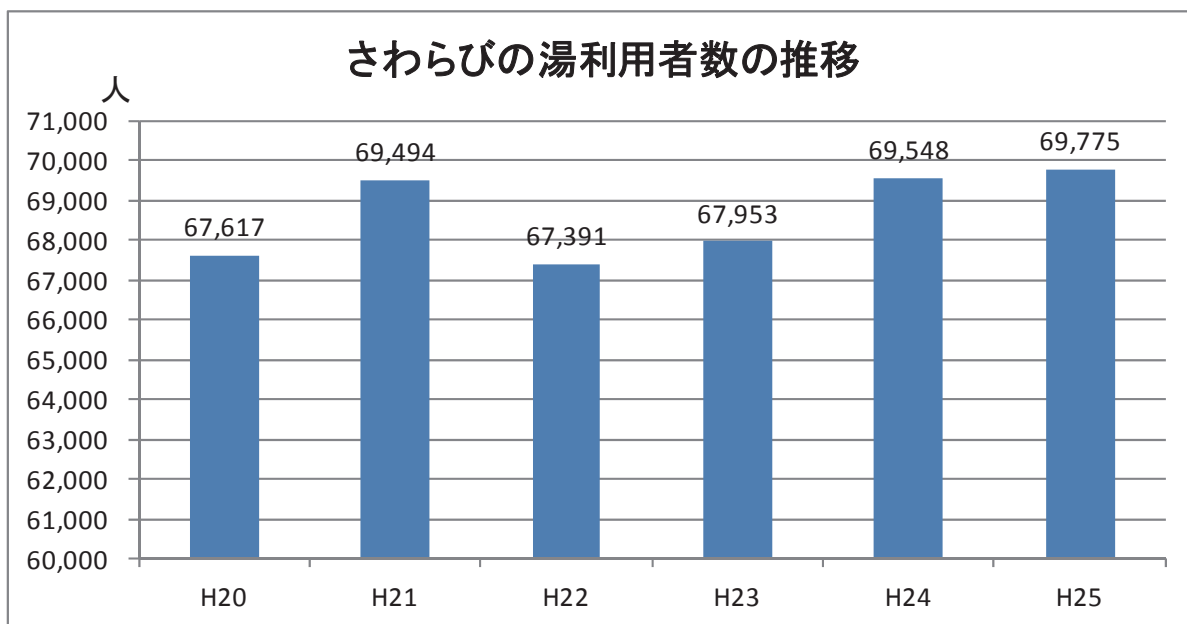
運営時間は午前 10 時から午後 6 時までで、休館日は休祝日を除く毎月第 1 水曜日となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
さわらびの湯	大字下名栗685	882.29	平成6年	木造	不要	

【利用状況】

さわらびの湯の利用者は、平成 22 年度に一時的に減少しましたが、その後は利用者が回復し、平成 25 年度には 69,775 人の利用者がありました。



(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、施設管理にかかるコストが100%で、施設修繕等の維持管理に係る需用費が93%を占めています。指定管理者による指定管理業務については、全て利用料金をもって賄われているほか、指定管理者から毎年度、納付金が納付され、それを基金に積立てを行っています。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	100%	2,667,943
需用費	93%	2,478,000
役務費	5%	127,792
使用料及び賃借料	2%	62,151
事業にかかるコスト	0%	0
合計	100%	2,667,943
利用者数(人)		69,775
利用者1人当たりのコスト		38
主な収入	100%	1,673,148
使用料及び手数料	26%	434,148
繰入金	74%	1,239,000

【課題】

さわらびの湯は、竣工後20年が経過し、老朽化が進み、温泉施設特有の設備等が設置されていることもあり、更新時には多額の費用を要するため、優先度を踏まえた計画的な改修等が求められます。



(24) カヌー工房

【施設概要】

カヌー工房は、自然を愛する全ての人々を対象に、地元西川材の有効活用によるカヌー製作、カヌー漕艇、木工教室等を開催するほか、文化芸術活動のサポート等を通して、美しい名栗湖の環境保全に貢献しています。また、都市と山村の交流を活発に行い、地域社会の活性化を図ることを目的としています。

施設は、指定管理者により運営されています。

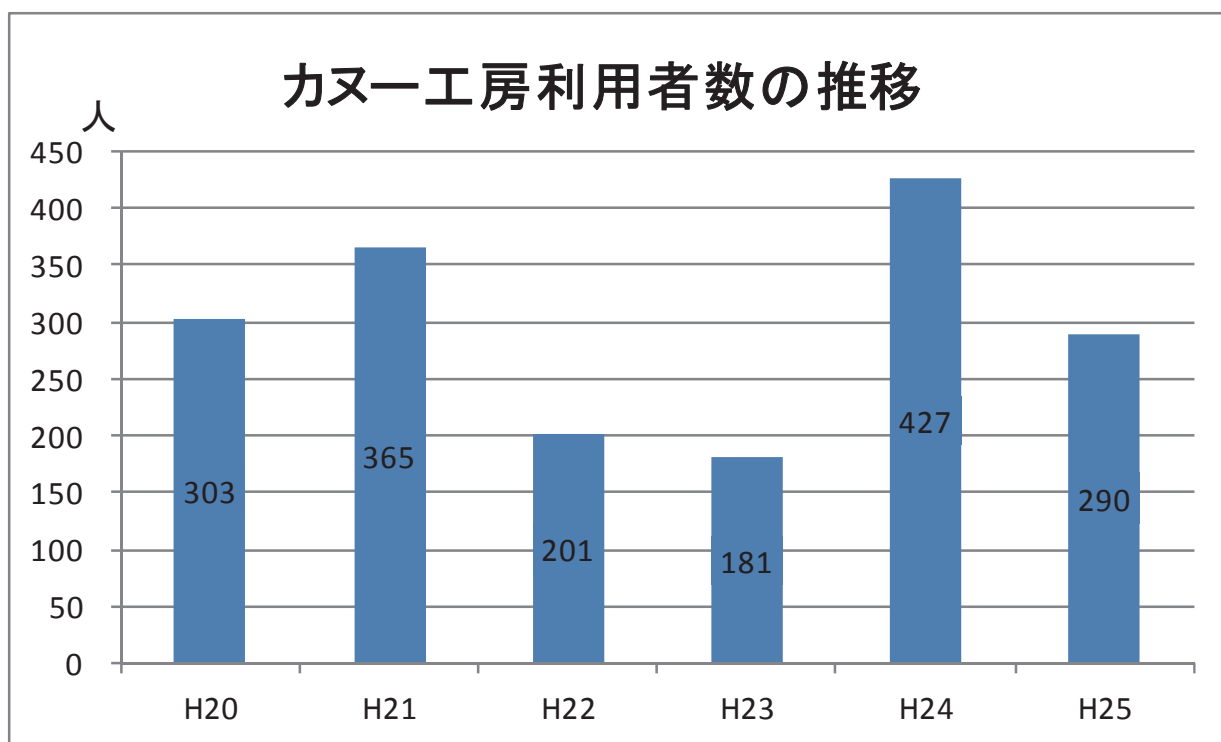
運営時間は午前9時から午後4時30分までで、休館日は年末年始となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
カヌー工房	大字下名栗1817-9	654.23	平成8年	木造	不要	

【利用状況】

カヌー工房でカヌー等の製作に参加した利用者の状況は、年度間での差はありますが、過去6年間の平均で年間約300人となっています。

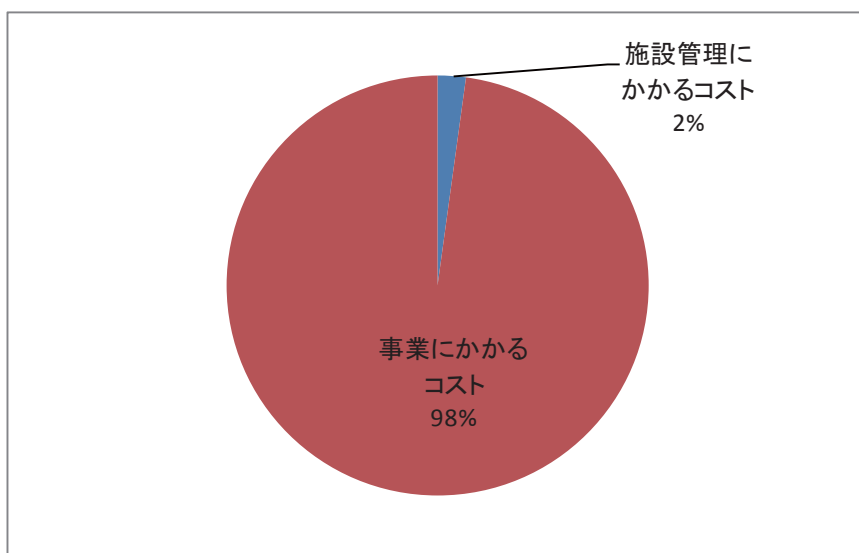


(農林課資料)

【コスト分析】

主な支出は、事業にかかるコストで、内容は指定管理料です。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	2%	44,126
役務費	2%	44,126
事業にかかるコスト	98%	2,000,000
委託料(指定管理料)	98%	2,000,000
合計	100%	2,044,126
利用者数(人)		290
利用者1人当たりのコスト		7,049
主な収入	100%	35,917
使用料及び手数料	100%	35,917



【課題】

比較的修繕等にかかるコストが少ない木造建築物ですが、老朽化に伴い、今後は優先度を踏まえた計画的な改修等が求められます。



(25) 農林産物加工直売所

【施設概要】

農林産物加工直売所は、名栗地区の特産品と工芸品の展示販売の場を提供することにより、農林業の振興と地域の活性化を図ることを目的としています。

施設は、指定管理者により運営されています。

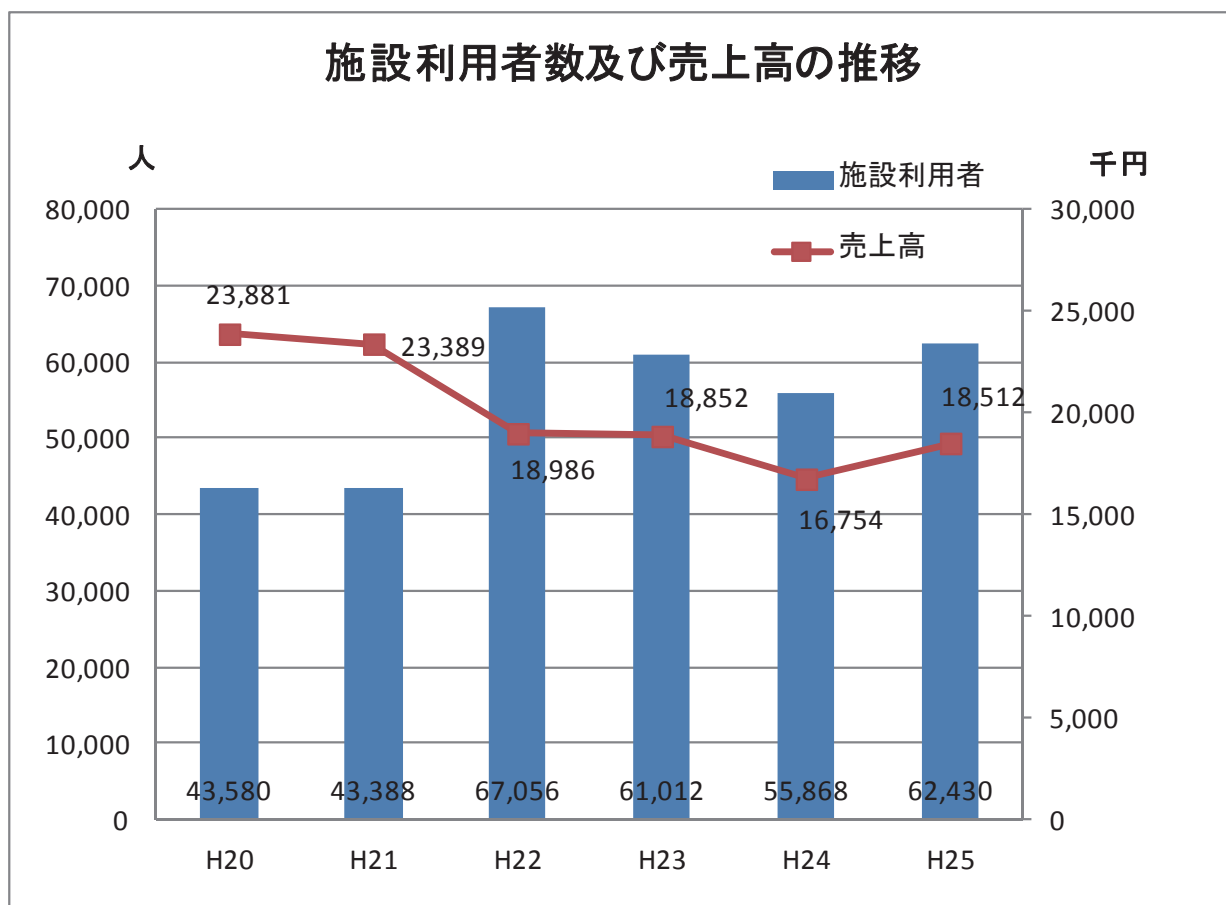
運営時間は午前 10 時から午後 5 時までで、休館日は水曜日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
農林産物加工直売所	大字下名栗607-1	261.54	平成12年	木造	不要	

【利用状況】

ここ数年、利用者の減少により、売上高も減少していましたが、指定管理者の経営努力により、平成 25 年度は、利用者数、売上高ともに前年度を上回っています。

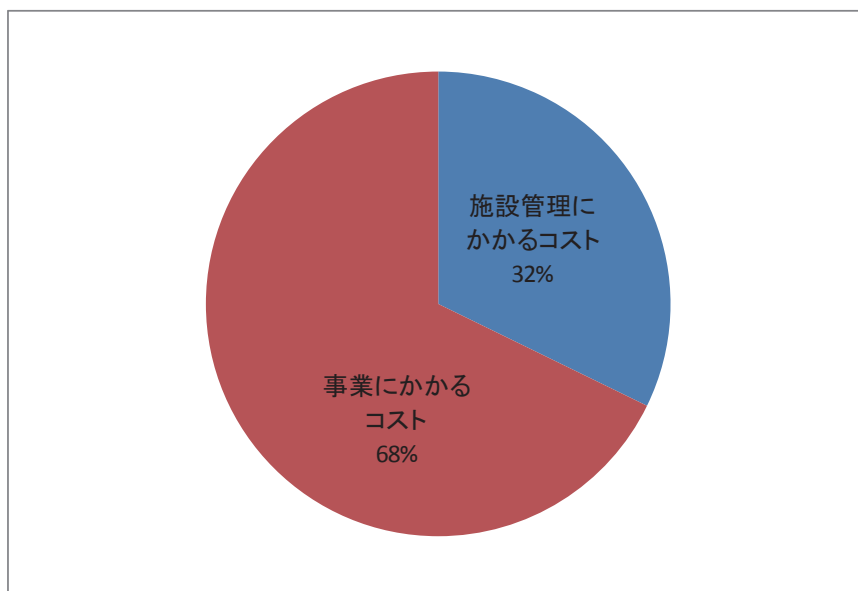


(農林課資料)

【コスト分析】

支出は、施設管理にかかるコストが32%で、このうち建物の維持管理にかかる需用費が29%を占めています。事業にかかるコストは68%で、指定管理者に対する指定管理料です。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	32%	166,366
需用費	29%	149,934
役務費	3%	16,432
事業にかかるコスト	68%	350,000
委託料(指定管理料)	68%	350,000
合計	100%	516,366
利用者数(人)		62,430
利用者1人当たりのコスト		8
主な収入	100%	930
使用料及び手数料	100%	930



【課題】

比較的修繕等にかかるコストが少ない木造建築物ですが、老朽化に伴い、今後は優先度を踏まえた計画的な改修等が求められます。

(26) 林業センター

【施設概要】

林業センターは、江戸時代から続く西川林業の振興を図るための活動拠点として、研修会及び講演会等を実施し、林業者の知識の向上を図るとともに、林業生産活動を活性化させることを目的に設置されています。

施設は、指定管理者により運営されています。

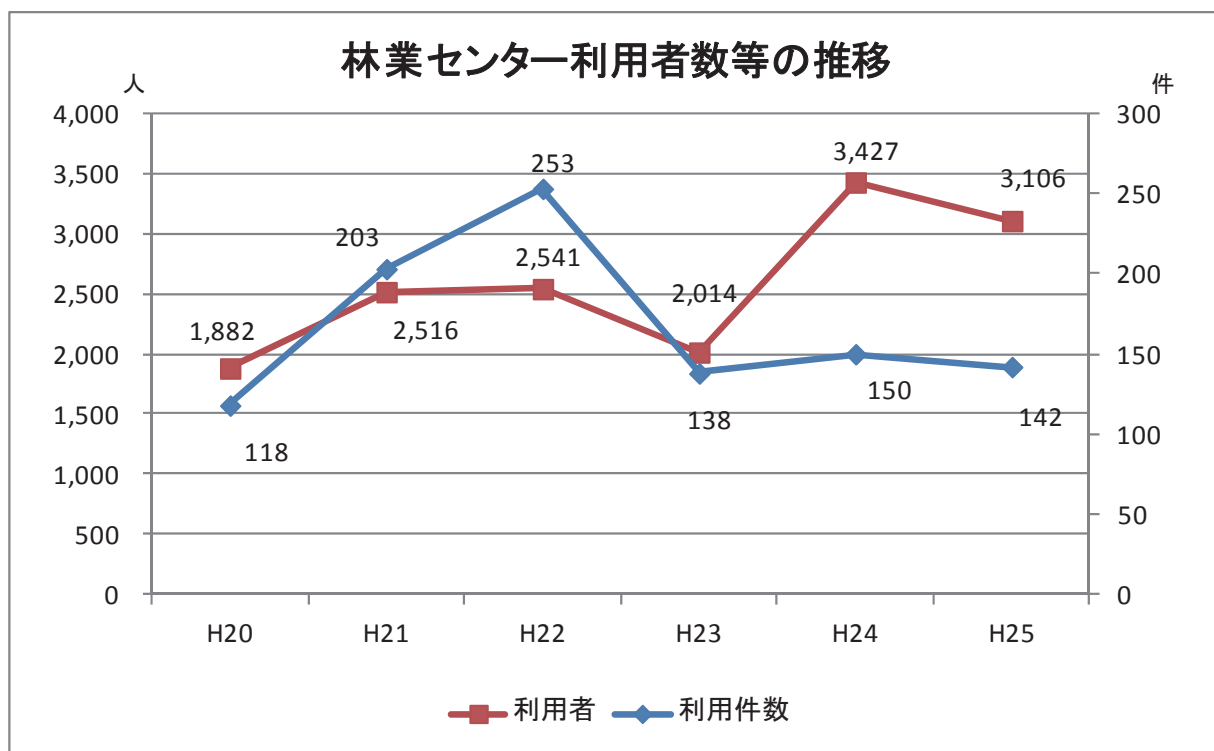
運営時間は午前8時30分から午後5時までで、休館日は土曜日、日曜日、祝日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
林業センター	大字阿須343-1	602.95	平成8年	木造	不要	

【利用状況】

利用者数は平成21年度から平成23年度までは2千人台で推移していましたが、平成24年度以降は3千人台まで増加しています。一方で、利用件数は、平成22年度まで増加していましたが、平成23年度以降では減少傾向にあります。平成24年度以降は、1件当たりの利用に対して利用者が多くなっています。

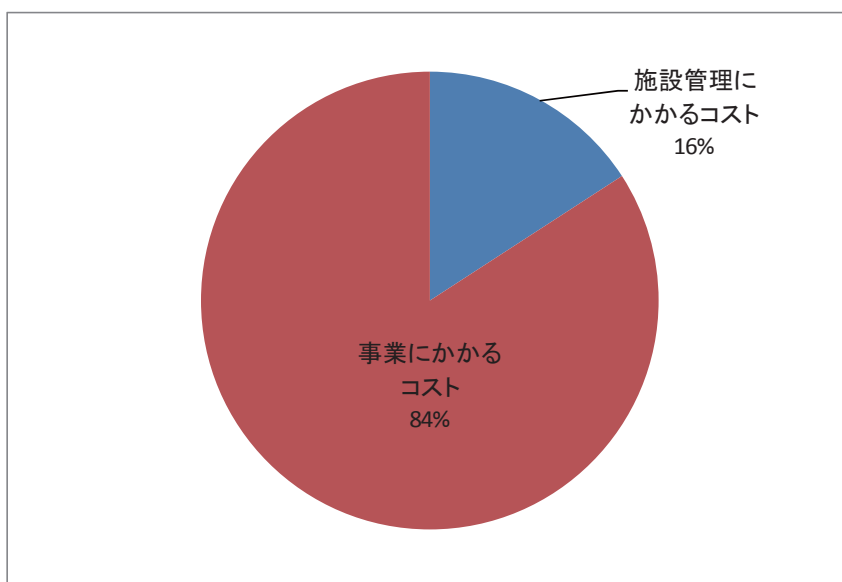


(農林課資料)

【コスト分析】

支出は、施設管理にかかるコストが16%で、このうち建物の維持管理等に係る需用費が15%を占めています。事業にかかるコストは84%で、指定管理者に対する指定管理料です。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	16%	565,139
需用費	15%	525,000
役務費	1%	40,139
事業にかかるコスト	84%	3,000,000
委託料(指定管理料)	84%	3,000,000
合計	100%	3,565,139
利用者数(人)		3,106
利用者1人当たりのコスト		1,148
主な収入	100%	1,064,904
使用料及び手数料	100%	1,064,904



【課題】

比較的修繕等にかかるコストが少ない木造建築物ですが、老朽化に伴い、今後は優先度を踏まえた計画的な改修等が求められます。

(27) ふれあい農園施設

【施設概要】

ふれあい農園施設は、緑豊かな奥武蔵の山々と高麗川の清流に囲まれたふるさと体験型農園として、利用者に憩いとふれあいの場所を提供することにより福祉の増進に寄与することを目的に設置されています。

施設は、指定管理者により運営されています。

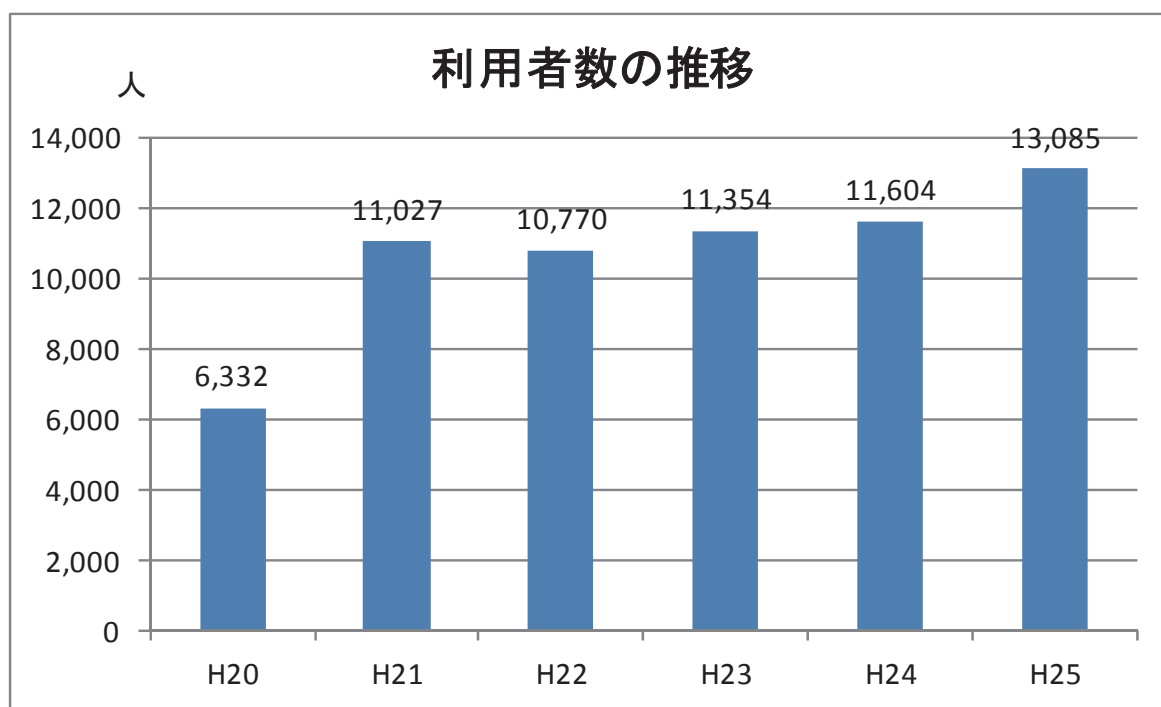
運営時間は午前9時から午後5時まで（ただし、バーベキュー棟は午前10時30分から午後5時まで）で、休館日は火曜日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
ふれあい農園施設	大字井上54-2	475.30	平成9年	木造	不要	

【利用状況】

平成20年度の6,332人から利用者数は増加傾向にあり、平成25年度には13,085人まで増加しています。

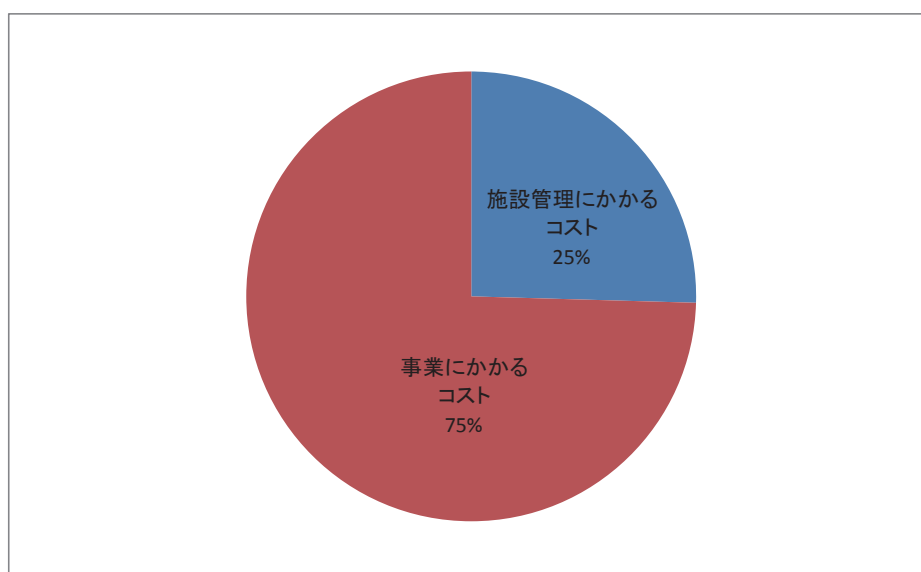


(農林課資料)

【コスト分析】

主な支出は、事業にかかるコストが75%で、指定管理料となっています。

区分	構成比	金額(円)
施設管理にかかるコスト	25%	546,161
需用費	6%	134,690
役務費	3%	56,346
使用料及び賃借料	17%	355,125
事業にかかるコスト	75%	1,600,000
委託料(指定管理料)	75%	1,600,000
合計	100%	2,146,161
利用者数(人)		13,085
利用者1人当たりのコスト		164



【課題】

比較的修繕等にかかるコストが少ない木造建築物ですが、老朽化に伴い、今後は優先度を踏まえた計画的な改修等が求められます。当該施設の特徴として、季節によって施設稼働状況に変動が生じる点が挙げられ、年間を通じて安定した利用者の確保が運営面での課題となっています。



(28) 市営住宅

【施設概要】

市営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として設置しています。

本市では、市内7か所に市営住宅があり、7団地35棟、6集会所等が設置されています。

運営は職員4人を配置していますが、運営の一部を埼玉県住宅供給公社に委託しています。

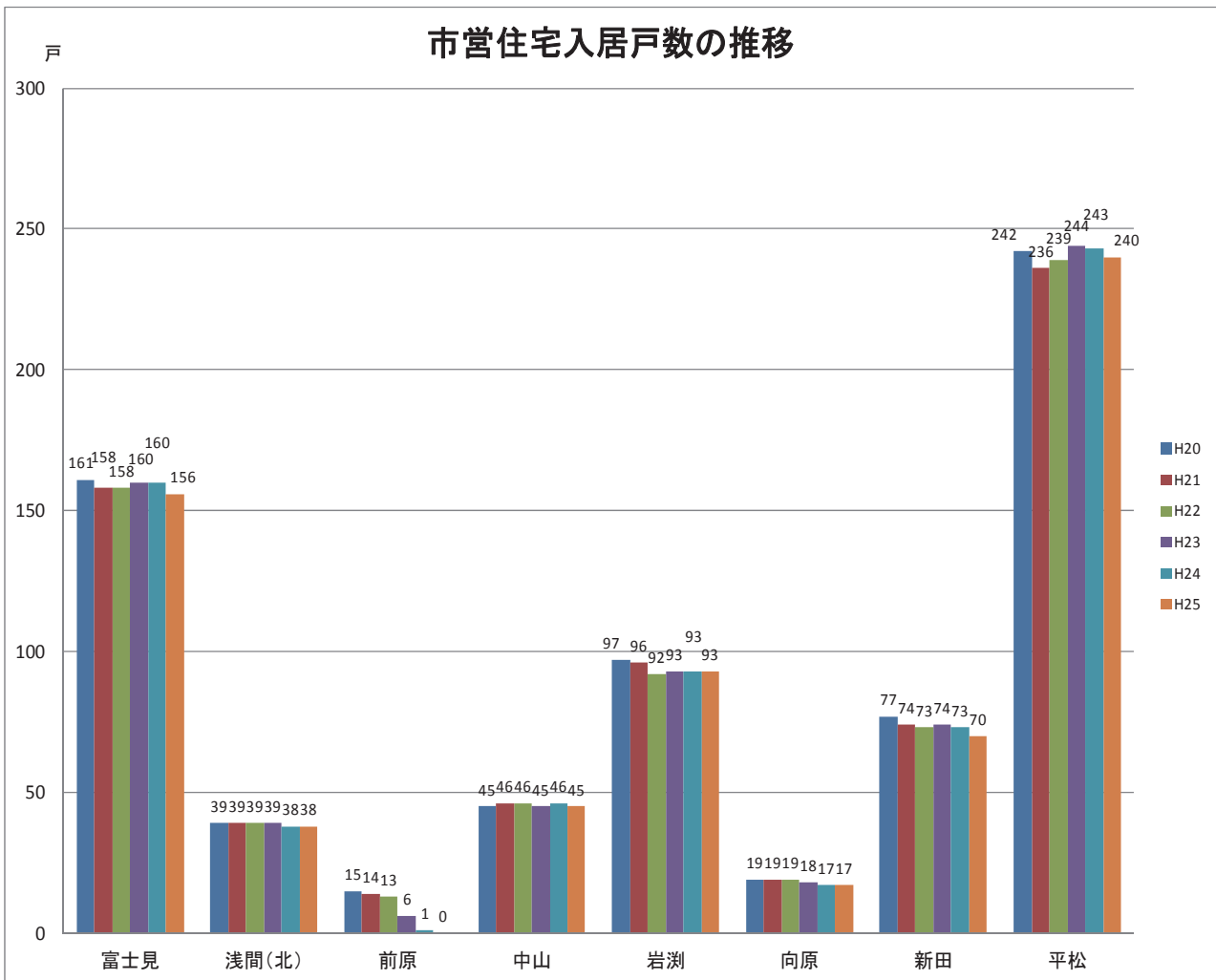
【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	管理戸数 (戸)
富士見団地	大字双柳1-19	9,902.21	昭和50年	鉄筋コンクリート造・ コンクリートブロック造	未実施	162
富士見団地集会所	大字双柳1-19	108.00	昭和57年	鉄骨造	未実施	
浅間(北)団地	大字双柳1493-2	2,686.17	平成14年	鉄筋コンクリート造	不要	39
浅間(北)団地集会所	大字双柳1493-2	123.00	平成14年	鉄骨造	不要	
中山団地	大字中山511-1	3,193.02	昭和61年	鉄筋コンクリート造	不要	48
中山団地集会所	大字中山511-1	73.64	昭和63年	鉄筋コンクリート造	不要	
岩淵団地	大字岩淵31-3	4,977.16	昭和43年	鉄筋コンクリート造	未実施	101
岩淵団地集会所	大字岩淵31-3	105.21	平成2年	鉄骨造	不要	
向原団地	大字小久保1-1	719.99	昭和36年	木造	未実施	22
新田団地	大字双柳1393-6	3,263.21	昭和39年	コンクリートブロック造・ 木造	未実施	89
新田団地集会所	大字双柳1393-6	59.71	昭和49年	コンクリートブロック造・ 木造	未実施	
平松団地	大字平松73-1	13,291.76	昭和45年	鉄筋コンクリート造	未実施	250
平松団地集会所	大字平松73-1	105.50	昭和53年	鉄骨造	未実施	
合 計						711



【利用状況】

入居戸数の推移を見ると、管理戸数に対する入居率は、平成 20 年度 95.5%、平成 21 年度 93.8%、平成 22 年度 93.7%、平成 23 年度 93.7%、平成 24 年度 93.5%、平成 25 年度 92.5%となっています。管理戸数から募集を停止している空き家を除いた入居可能な戸数に対する入居率は、平成 20 年度 98.2%、平成 21 年度 97.4%、平成 22 年度 97.0%、平成 23 年度 98.1%、平成 24 年度 98.1%、平成 25 年度 96.9%となっています。なお、前原団地については、岩沢南部土地区画整理事業の進捗に伴い、廃止の上、撤去されました。



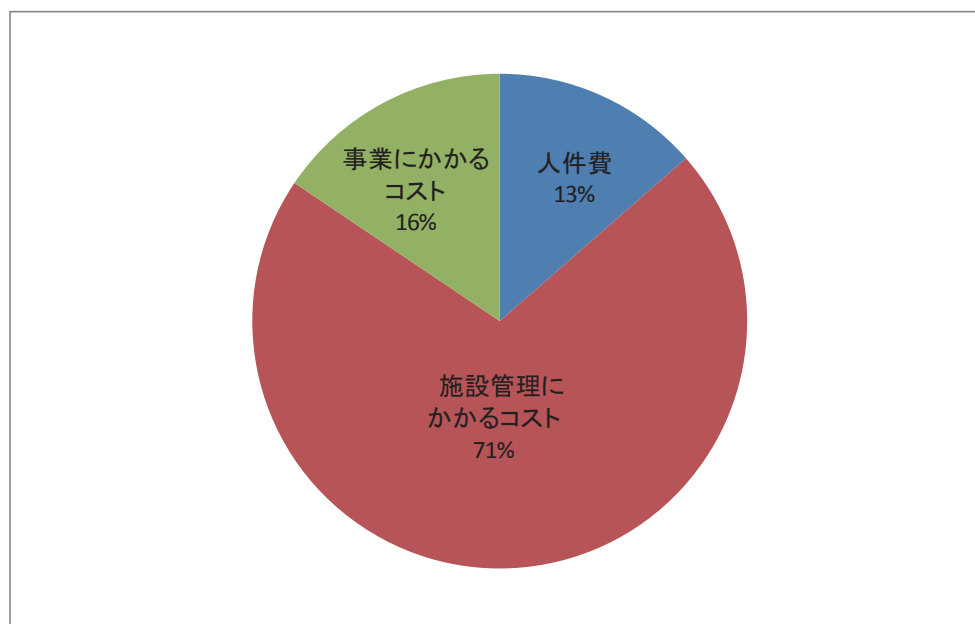
(管財課資料)

【コスト分析】

主な支出は、施設にかかるコストが71%となっています。このうち、施設の修繕等に係る工事請負費が32%、施設の維持管理に係る需用費が27%となっています。

(単位:円)

区分	構成比	合計	富士見団地	浅間北団地	中山団地	岩淵団地	向原団地	新田団地	平松団地
人件費	13%	12,716,582	0	0	0	0	0	0	0
施設管理にかかるコスト	71%	66,418,854	5,755,070	2,094,840	25,653,787	4,027,297	437,903	1,992,534	26,457,423
需用費	27%	24,887,196	3,827,444	873,644	1,258,477	2,007,303	291,230	1,112,862	15,516,236
役務費	6%	5,448,021	1,416,875	323,413	465,873	743,080	107,810	411,969	1,979,001
委託料	7%	6,182,682	491,335	893,351	161,553	531,731	37,386	462,060	3,605,266
工事請負費	32%	29,826,300	0	0	23,761,500	735,000	0	0	5,329,800
原材料費	0%	74,655	19,416	4,432	6,384	10,183	1,477	5,643	27,120
事業にかかるコスト	16%	14,594,804	3,795,691	866,396	1,248,037	1,990,652	288,814	1,103,630	5,301,584
共済費	0%	13,932	3,623	827	1,191	1,900	276	1,054	5,061
賃金	1%	1,031,300	268,212	61,221	88,189	140,664	20,408	77,985	374,621
報償費	1%	596,700	155,185	35,422	51,025	81,387	11,808	45,121	216,752
旅費	0%	4,800	1,248	285	410	655	95	363	1,744
需用費	0%	341,110	88,713	20,249	29,169	46,526	6,750	25,794	123,909
役務費	0%	183,362	47,687	10,885	15,680	25,010	3,629	13,865	66,606
委託料	13%	12,411,000	3,227,746	736,759	1,061,295	1,692,791	245,599	938,495	4,508,315
負担金、補助及び交付金	0%	5,000	1,300	297	428	682	99	378	1,816
公課費	0%	7,600	1,977	451	650	1,037	150	575	2,760
合計	100%	93,730,240	9,550,761	2,961,236	26,901,824	6,017,949	726,717	3,096,164	31,759,007
管理戸数(戸数)		711	162	39	48	101	22	89	250
管理戸数(戸数)1戸当たりのコスト		131,829	58,955	75,929	560,455	59,584	33,033	34,788	127,036
主な収入									
使用料及び手数料	100%	146,295,100	47,250,700	14,538,100	15,703,900	17,762,700	773,700	7,146,900	43,119,100



【課題】

市営住宅のうち向原団地、新田団地及び岩淵団地の一部の棟は、既に耐用年数が経過し、特に老朽化が著しく進行しているため、安全面に対して課題があります。富士見団地、平松団地の中層棟については、竣工時から30年以上が経過していることもあり、安全性の確保や長寿命化対策によって外壁、屋上、給排水設備等の改修修繕工事が増加し、修繕費が増大しています。このようなことから、各団地における共通の課題として、今後、計画的な改修計画等が求められます。

(29) 環境衛生施設

【施設概要】

環境衛生施設は、クリーンセンターと環境センターの2施設が対象となります。

クリーンセンターは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の受入及び一般廃棄物の処理を行っています。

運営体制は直営で、職員13人、臨時的任用職員2人を配置しています。

搬入時間は、平日は午前が8時30分から11時30分まで、午後が1時から4時までで、祝日は午前が8時30分から11時30分までとなっています。

休日は、土曜日、日曜日及び年末年始となっています。

環境センターは、一般廃棄物であるし尿・浄化槽汚泥を適正に処理することで快適な生活環境、自然環境を守ることを目的に設置しています。

運営体制は直営で、職員1人を配置しています。

運営時間は午前8時30分から午後5時までで、休日は土曜日、日曜日及び年末年始となっています。

【施設一覧】

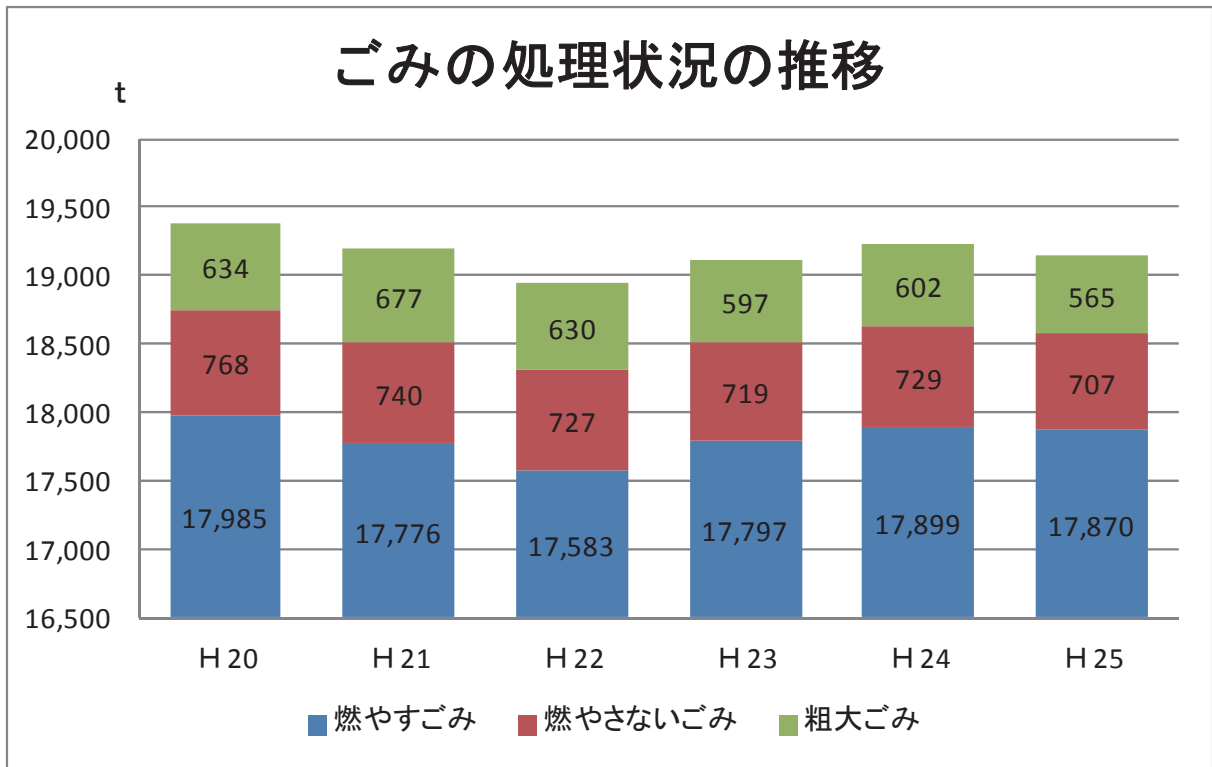
名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
クリーンセンター	大字下畑768-1	5,192.96	昭和56年	鉄筋コンクリート造	不要	併設
環境センター	征矢町31-1	1,879.41	平成9年	鉄筋コンクリート造	不要	併設



【利用状況】

■クリーンセンター

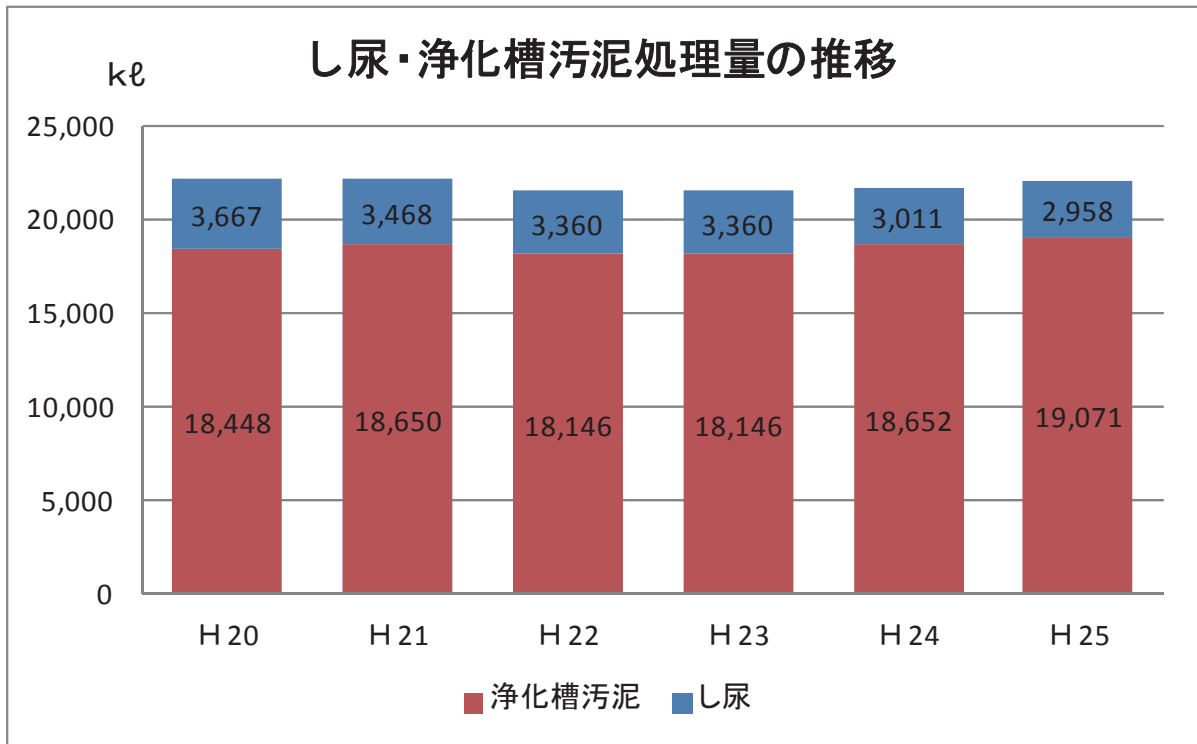
ごみの処理量は、平成 20 年度から平成 22 年度まで減少傾向にありましたが、その後は横ばいにあります。



(出典：主要な施策の成果説明書)

■環境センター

し尿・浄化槽汚泥処理量は、平均的に推移しています。



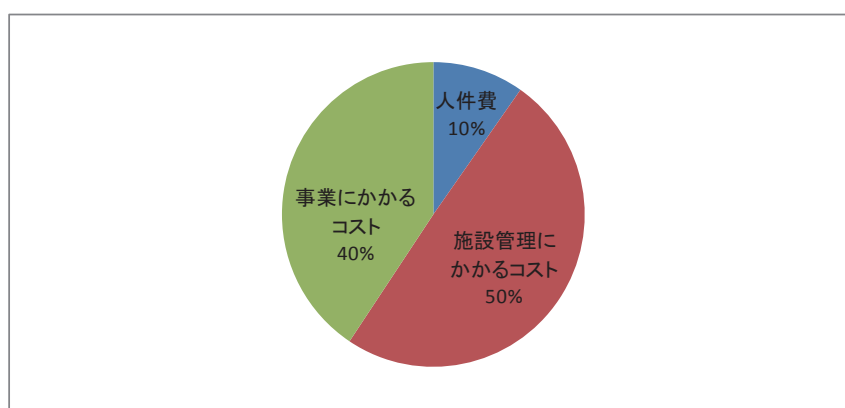
(出典：主要な施策の成果説明書)

【コスト分析】

主な支出は、施設管理にかかるコストが50%を占め、このうち施設の維持管理に係る需用費が24%、施設の維持管理に係る委託にかかる委託料が25%となっています。

(単位:円)

区分	構成比	合計	クリーンセンター	環境センター
人件費	10%	101,195,921	99,603,987	1,591,934
施設管理にかかるコスト	50%	516,691,999	362,466,176	154,225,823
共済費	0%	374,148	374,148	0
賃金	0%	2,205,495	2,205,495	0
需用費	24%	244,421,343	184,033,925	60,387,418
役務費	0%	598,775	546,215	52,560
委託料	25%	264,509,203	170,737,140	93,772,063
使用料及び賃借料	0%	3,204,570	3,190,788	13,782
工事請負費	0%	269,220	269,220	0
原材料費	0%	868,795	868,795	0
備品購入費	0%	240,450	240,450	0
事業にかかるコスト	40%	423,893,490	423,032,603	860,887
報酬	0%	277,000	277,000	0
共済費	0%	259,683	259,683	0
賃金	0%	2,324,875	2,324,875	0
報償費	0%	28,065	28,065	0
旅費	0%	54,560	32,560	22,000
需用費	0%	3,991,587	3,817,508	174,079
役務費	0%	1,156,039	771,831	384,208
委託料	39%	405,085,084	404,927,584	157,500
使用料及び賃借料	0%	527,520	412,020	115,500
負担金、補助及び交付金	1%	9,433,077	9,433,077	0
公課費	0%	756,000	748,400	7,600
合計	100%	1,041,781,410	885,102,766	156,678,644
ごみ処理量(t)及びし尿等処理量(kℓ)			19,142	22,029
ごみ処理1t及びし尿等処理1kℓ当たりのコスト			46,239	7,112
主な収入	100%	58,103,870	58,103,870	-
使用料及び手数料	99%	57,367,074	57,367,074	-
諸収入	1%	736,796	736,796	-



【課題】

施設の適正な管理には多額の費用を要し、施設の存続が困難となった場合には市民生活に甚大な影響を及ぼすことから、計画的に施設の改修等を行っていく必要があります。

なお、クリーンセンターについては、施設の老朽化に伴い、建替工事に着手しています。

(30) インフラ施設（都市基盤施設）

いわゆる「ハコモノ」に限らず、道路や橋りょう、上下水道等のインフラ施設も全て公共施設であり、高度経済成長期に人口の増加に伴う都市化の進展に合わせて一斉に整備されてきたことから、ハコモノと同様に更新問題等が起きています。

インフラ施設は、市民生活にはなくてはならないものであり、その維持管理・更新等に係る費用は可能な限り抑制し、着実に整備を推進するため中長期的な計画等を明らかにする必要があります。

本市では、インフラ施設の計画については、各インフラ施設について「長寿命化修繕計画」を策定することにより、ハコモノと合わせて更新問題等の取組を進めます。

本市が保有するインフラ施設（都市基盤施設）の状況は、次のとおりです。

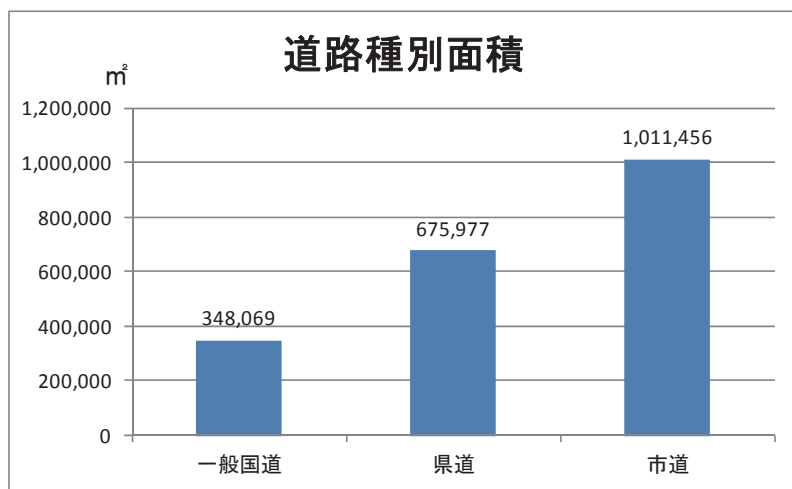
1 道路

【施設概要】

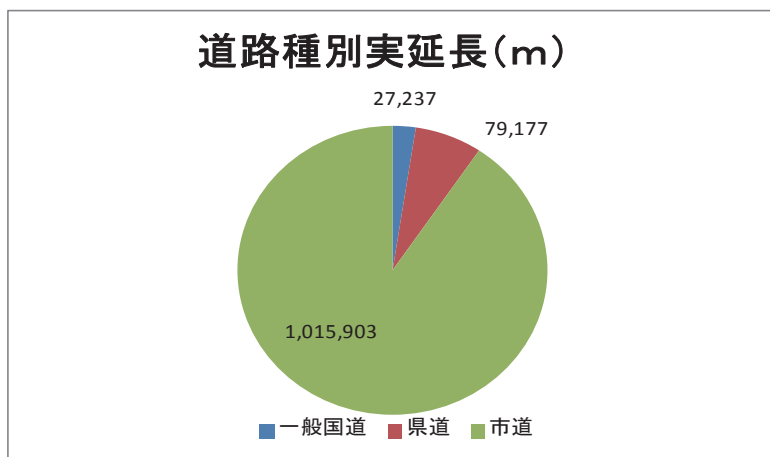
道路は、基本的な役割として、人の移送や物資の輸送といった交通機能としての役割と、延焼防止、景観、上下水道や電気等のライフラインの収容空間機能としての役割があります。

本市にある道路の全長は約 1,122 kmあり、この距離は直線でおよそ小笠原諸島までの距離となり、このうち市道が約 9 割を占めています。

【施設一覧】



(道路課資料)



(道路課資料)

2 橋りょう

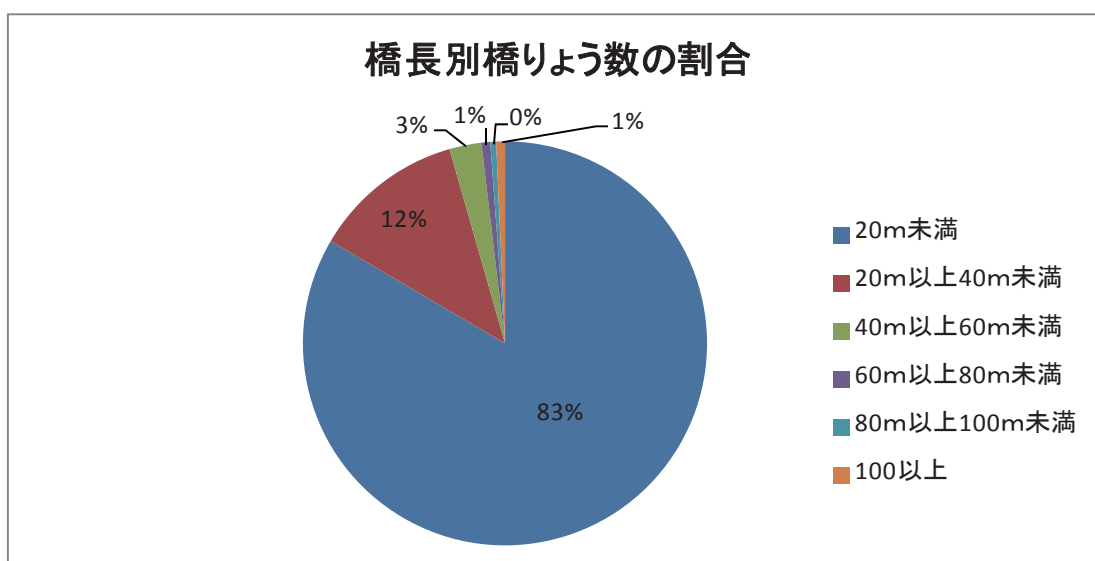
本市が管理する429橋のうち、優先度の高い111橋について点検を行い、データを解析した上、予防保全型のシナリオに基づき年次計画を定め、ライフサイクルコスト(LCC)を縮減させるための長寿命化修繕計画の策定を進めています。

【施設概要】

橋長別橋りょう

橋長(m)	橋りょう数(橋)	延長(m)
20m未満	358	2,062.7
20m以上40m未満	52	1,492.8
40m以上60m未満	11	485.4
60m以上80m未満	3	217.4
80m以上100m未満	2	191.5
100以上	3	425.6
計	429	4,875.4

(道路課資料)

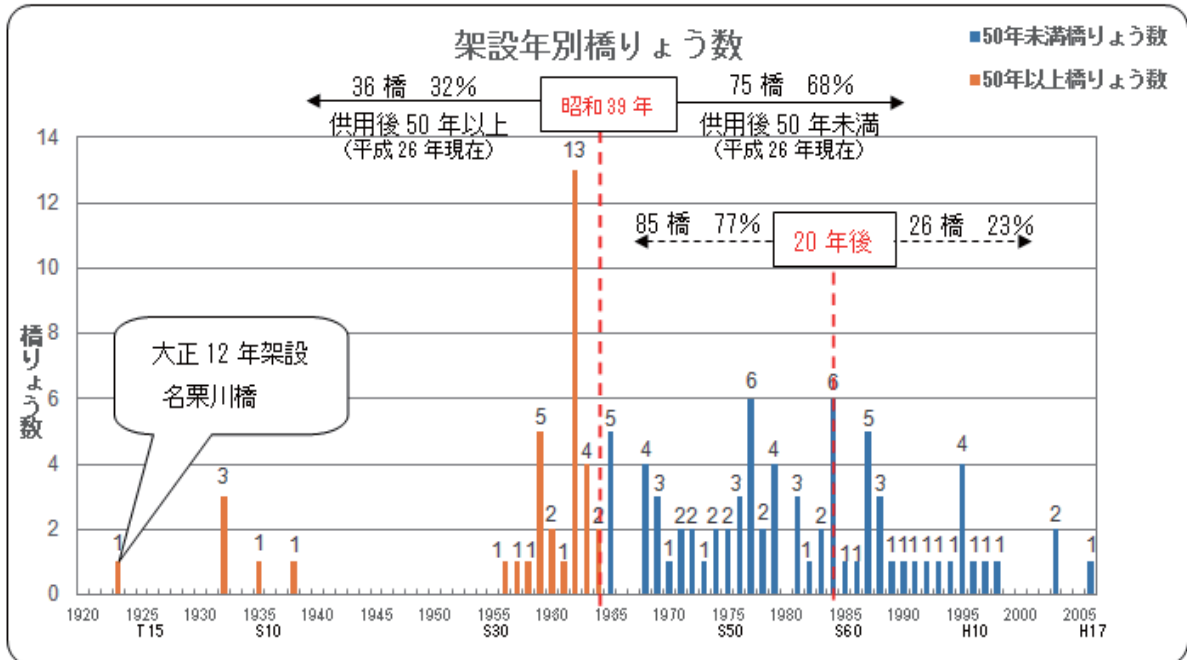


(道路課資料)

【橋りょうの状況】

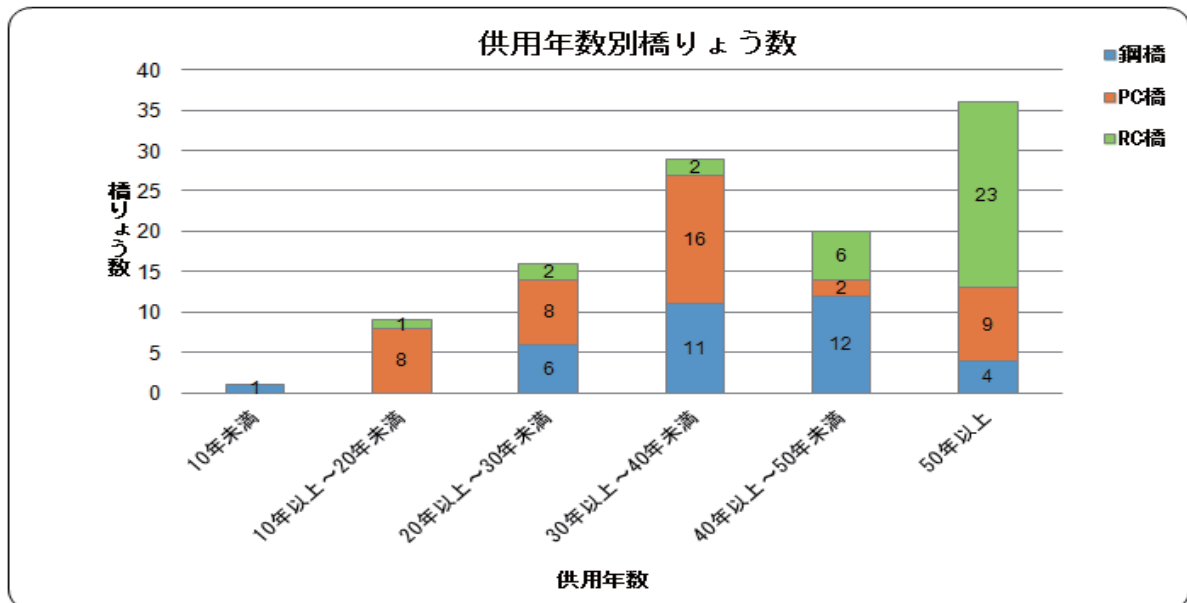
長寿命化修繕計画で対象にした 111 橋を架設年別で見ると、供用後 50 年以上となる昭和 39 年以前の橋りょうが平成 26 年現在で 36 橋（全体の 32%）占めており、50 年未満の橋りょうは、75 橋（全体の 68%）となっています。

また、本市で最も古い橋りょうは、大正 12 年に架設された入間川上流にある名栗川橋です。鉄筋コンクリート構造のアーチ橋で、県の指定文化財となっています。



(道路課資料)

供用年数別では、供用後 40 年以上が 56 橋で全体の 50% を占めており、次いで供用後 30 年以上～40 年未満が 29 橋で全体の 26% となっています。今後 20 年で全体の 77% に当たる橋りょうが供用年数 50 年以上を迎えることになります。



(道路課資料)

3 上水道

【施設概要】

本市では、浄水場等の水道施設を 20 施設保有しています。水道施設の管理運営は、全て市の直営となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
小岩井浄水場	大字小岩井709-1	1,721.00	昭和50年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
小岩井取水場	大字小岩井1016-2	168.00	昭和50年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
本郷浄水場	大字飯能455-2	904.00	昭和40年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
両吾野浄水場	大字長沢239-1	42.00	平成24年	鉄筋コンクリート造	不要	併設
上吾野浄水場	大字北川700-1	15.00	昭和57年	コンクリートブロック造	不要	併設
名栗簡易水道浄水場	大字上名栗3467	134.00	昭和53年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
野口入送水ポンプ場	大字小瀬戸446-2	112.00	昭和59年	鉄筋コンクリート造	未実施	
長尾坂配水場	大字平戸126	10.00	昭和59年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
榎坂配水場	大字苧生390-5	10.00	昭和60年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
倉掛送水ポンプ場	大字原市場512-2	30.00	昭和61年	鉄筋コンクリート造	未実施	
倉掛配水場	大字中藤中郷344-1	14.00	昭和61年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
美杉台ポンプ場	美杉台2-1-1	217.00	昭和63年	鉄筋コンクリート造	未実施	
美杉台配水場	美杉台5-15	121.00	昭和63年	鉄筋コンクリート造	未実施	
永田台ポンプ場	大字永田618-5	107.00	平成5年	鉄筋コンクリート造	未実施	
永田台配水場	永田台3-3-16	9.00	平成6年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
坂石町分ポンプ場	大字坂石町分7-1	76.00	平成7年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
坂石配水場	大字坂石359-1	119.00	平成7年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
赤沢配水場	大字赤沢617-1	60.00	平成8年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
県水受水場	大字大河原111-1	531.00	平11年	鉄筋コンクリート造	不要	
大河原配水場	茜台3-6	107.00	平11年	鉄筋コンクリート造	不要	併設

普及率

上水道普及率 98.8 %

管別延長

(単位:m)

	導水管	送水管	配水管	合計
延長	2,923.50	18,972.60	422,054.20	443,950.30

(平成25年度決算審査参考資料)

4 下水道

【施設概要】

本市では、浄化センター等の下水道施設を5施設保有しています。下水道施設の管理運営は、全て市の直営となっています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
浄化センター	征矢町31-17	12,690.55	昭和40年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
原市場浄化センター	大字原市場567-3	161.54	平成3年	鉄筋コンクリート造	未実施	併設
大沢橋汚水中継ポンプ場	大字大河原450-1	22.99	平成4年	鉄筋コンクリート造	未実施	
東橋汚水中継ポンプ場	大字小岩井5-3	41.08	平成4年	鉄筋コンクリート造	未実施	
岩沢汚水中継ポンプ場	大字岩沢1519-4	330.78	平成23年	鉄筋コンクリート造	不要	

普及率と接続率

	全体	飯能処理区	原市場処理区
下水道普及率	65.5 %	65.1 %	100.0 %
下水道接続率	95.5 %	95.5 %	96.2 %

管別延長

(単位:m)

	コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他	合計
延長	193,977.62	0.00	65,870.07	0.00	9,813.58	269,661.27

(平成26年3月31日現在下水道課資料)

(31) その他の施設等

これまで掲載してきた施設のほかに、本市には消防団施設等その他の施設があります。これらの施設概要については、次のとおりです。

1 消防団施設

【施設概要】

消防団施設は、市内に車庫詰所が25か所あり、消防車両を26台配備しています。本市の消防団は、消防団本部及び第1分団から第11分団までの総勢377名の消防団員で組織され、消防活動のほか、日頃から訓練や啓発活動等に取り組んでいます。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
第1分団	八幡町129-5	94.24	平成10年	鉄骨造	不要	
第2分団	稲荷町279-3	104.95	平成10年	鉄骨造	不要	
第3分団1部	山手町216-4	84.44	平成13年	鉄骨造	不要	
第3分団2部	大字大河原126-11	93.94	平成9年	鉄骨造	不要	
第4分団1部	大字永田480	24.00	昭和54年	鉄骨造	未実施	
第4分団2部	大字小瀬戸1-6	116.14	平成24年	木造	不要	
第5分団1部	大字下直竹1101-1	73.10	昭和62年	鉄骨造	不要	
第5分団2部	大字下畑151-2	94.24	平成14年	鉄骨造	不要	
第6分団1部	大字岩沢1519-2	106.18	平成20年	木造	不要	
第6分団3部	大字落合316-1	37.34	昭和54年	鉄骨造	未実施	
第6分団4部	美杉台2-3	51.36	平成2年	鉄骨造	不要	
第7分団1部	大字平松236-1	82.10	平成16年	木造	不要	
第7分団2部	大字双柳642-3	92.72	平成12年	鉄骨造	不要	
第8分団1部	大字赤沢190-5	109.30	平成26年	木造	不要	
第8分団2部	大字中藤中郷148-3	98.54	平成17年	木造	不要	
第9分団1部	大字井上146-1	94.24	平成9年	鉄骨造	不要	
第9分団2部	大字白子393-1	33.72	昭和53年	鉄骨造	未実施	
第9分団3部	大字長沢905-1	33.72	昭和53年	鉄骨造	未実施	
第10分団1部	大字坂石町分238-4	73.10	平成元年	鉄骨造	不要	
第10分団2部	大字吾野635-3	99.36	平成元年	鉄骨造	不要	
第11分団1部1班	大字下名栗1133-2	26.44	昭和48年	木造	未実施	
第11分団1部2班	大字下名栗862-1	59.62	平成6年	木造	不要	
第11分団2部1班	大字上名栗3147-2	74.52	平成4年	木造	不要	
第11分団2部2班	大字上名栗2750-3	72.45	平成14年	木造	不要	
第11分団3部	大字上名栗1737	74.52	平成5年	木造	不要	

2 シルバー人材センター

【施設概要】

シルバー人材センターは、高齢者の希望に応じた就業で臨時的かつ短期的な仕事や軽易な業務を提供して、就業機会の増大と福祉の増進に資するとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に設置されています。

シルバー人材センターの建物は、本市が普通財産として所有し、公益社団法人飯能市シルバー人材センターへ使用貸借契約により貸し付けています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
シルバー人材センター	大字大河原62-2	463.56	平成22年	木造	不要	

3 旧小学校校舎

【施設概要】

本市が同じく普通財産として所有する旧南川小学校及び旧北川小学校は、小学校としての利用を廃止した後、現在は地域活動の拠点として地域住民に利用されています。

【施設一覧】

名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造	耐震化	備考
旧南川小学校	大字南川154	739.84	明治37年	木造	未実施	併設
旧北川小学校	大字北川623-1	446.24	明治37年	木造	未実施	併設

3 地区別公共施設等の実態の把握

今後、公共施設等の有効利用を図っていくためには、地区内の公共施設等の設置状況や地区特性を踏まえた課題等を整理した上、総合的・広域的な見地から、施設の在り方等について検討していくことが求められます。

ここでは、学校、地区行政センター、保育所等、地区ごとに共通して設置されている公共施設等の地区別の実態について整理しました。

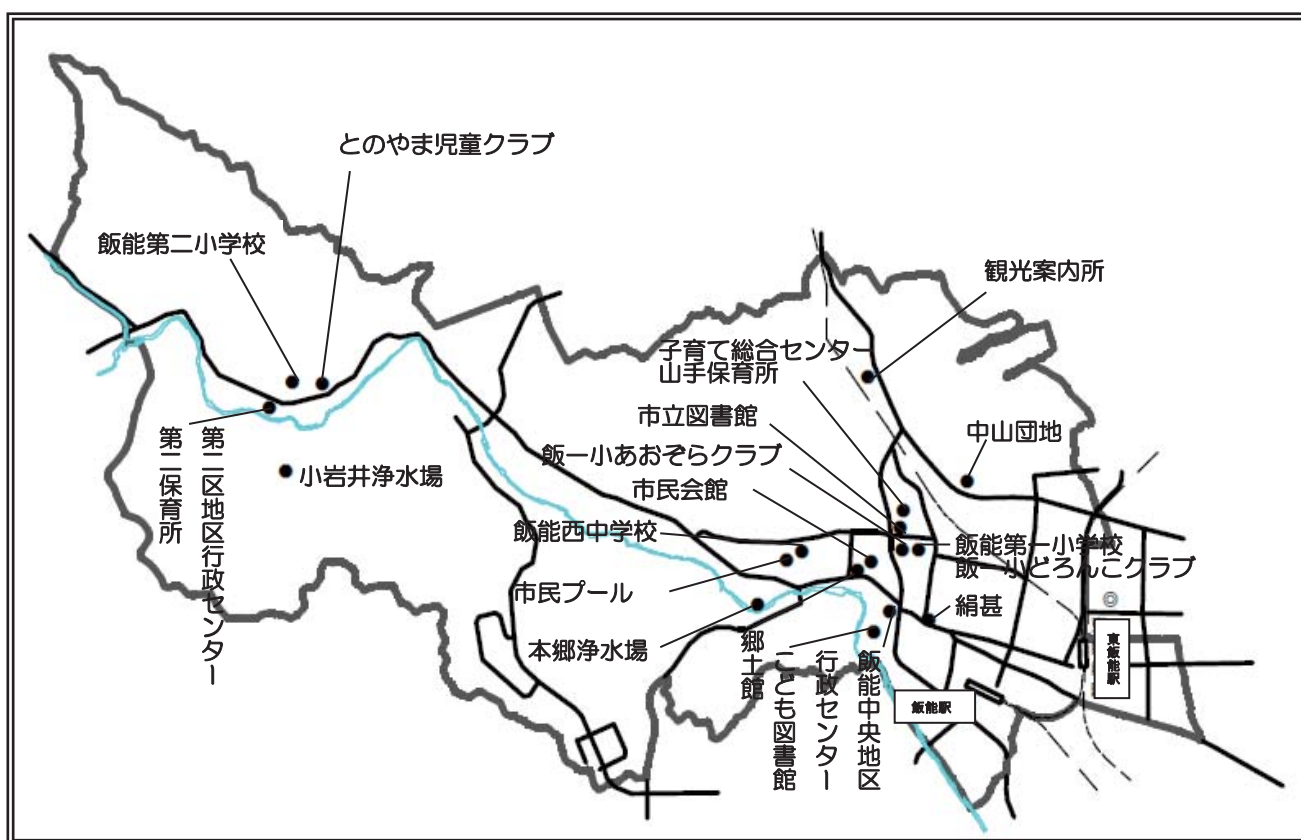


(1) 飯能地区

飯能地区の人口：21,642人（平成26年1月1日時点）

飯能地区は、東部に飯能駅、東飯能駅を中心とした市街地が形成され、商業・業務機能が集積し、住宅も立地するなど中心市街地を形成しています。また、西部には丘陵地が広がり、天覧山や飯能河原等の自然が、良好な環境で保全されています。

■主な公共施設等の配置状況



○学校教育施設

小学校は、飯能第一小学校（児童数 716 人、昭和 40 年度建築、耐震化実施済み）、飯能第二小学校（児童数 78 人、昭和 58 年度建築、耐震化不要）の 2 校が設置されています。中学校は、飯能西中学校（生徒数 402 人、昭和 45 年度建築、耐震化実施済み）が設置されています。

○地区行政センター

飯能中央地区行政センター（昭和 50 年度建築、耐震化未実施）、第二区地区行政センター（昭和 49 年度建築、耐震化未実施）の 2 つの地区行政センターが設置されています。飯能中央地区行政センターは、旧図書館との複合施設であり、飯能第二区地区行政センターは、第二区保育所との複合施設となっています。

○子育て支援施設等

山手保育所（平成 24 年度建築、耐震化不要）、第二区保育所（昭和 49 年度建築、耐震化未実施）の 2 つの保育所が設置されています。山手保育所は、子育て総合センターとの複合施設となっています。

児童クラブは、飯一小どろんこクラブ（飯能第一小学校校舎内）、飯一小あおぞらクラブ、とのやま児童クラブの 3 施設があります。

○図書館

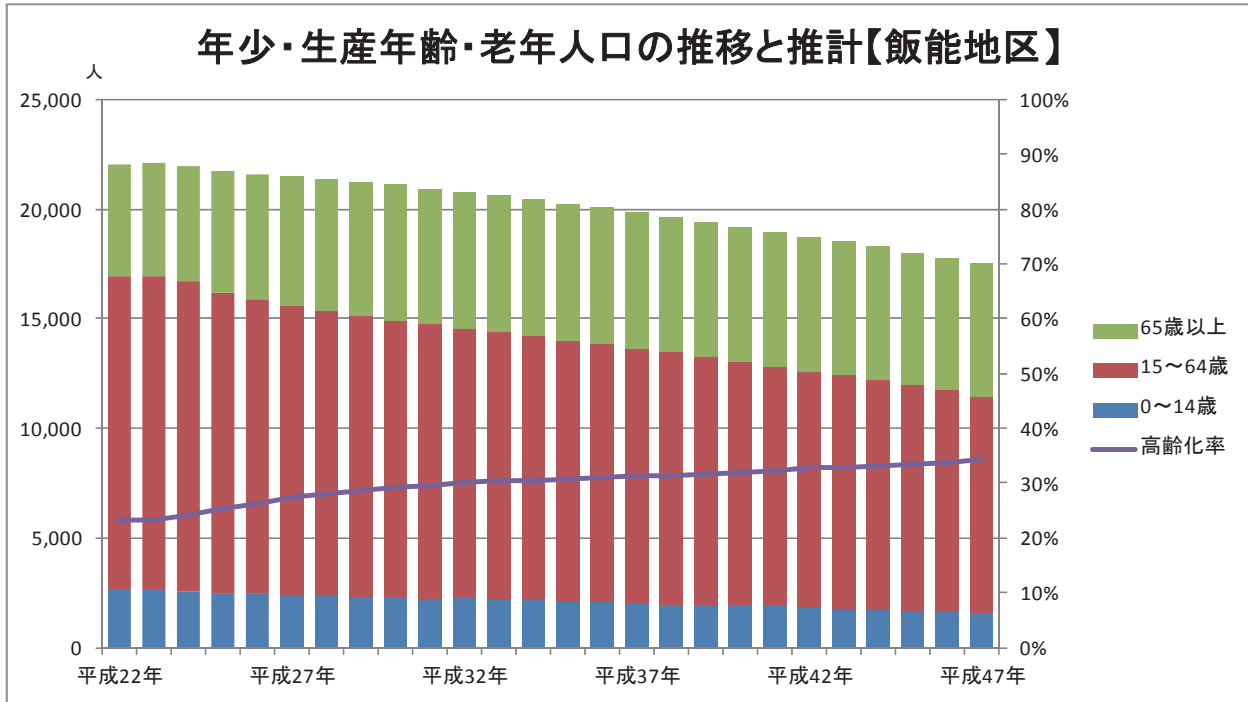
市立図書館（平成 24 年度建築、耐震化不要）とこども図書館（平成 8 年度建築、耐震化不要）が設置されています。閉館した旧図書館（昭和 48 年度建築、耐震化未実施）は、新図書館が開館したため、現在は使用していません。

■今後の課題

【人口構成の変化から見る課題】

本地区は、本市の中心市街地を形成する最も中心的な地区で、人口はこれまで横ばいで推移してきましたが、近年減少傾向に転じ、今後の推計では、15歳から64歳までの生産年齢人口の減少が見込まれる一方、65歳以上の老年人口の増加により高齢化率の上昇が見込まれています。

今後はこうした人口構成の変化に注視しつつ、効率的かつ効果的な公共施設等の利活用等についての検討が必要です。



【施設利用及び保全の課題】

地区行政センターは、行政機能と地域活動の拠点として、中心的な役割を担う施設ですが、両地区行政センターとも建築後40年以上が経過し、老朽化対策が必要になっており、今後は人口構成の変化等を踏まえ、地域住民のニーズに合致した機能への見直し等を含め、施設の在り方について検討する必要があります。

特に飯能中央地区行政センターは、閉館した旧図書館が併設されていることもあり、市民意見等を踏まえ、今後の在り方について検討する必要があります。

学校は、飯能第一小学校及び飯能第二小学校の小学校2校と、飯能西中学校の中学校1校が設置されていますが、本地区でも今後、児童・生徒数の減少と余裕教室の増加が見込まれることから、施設の多目的化や複合化、通学区域の見直し等を含め、児童・生徒数の推計を踏まえた検討が必要となります。

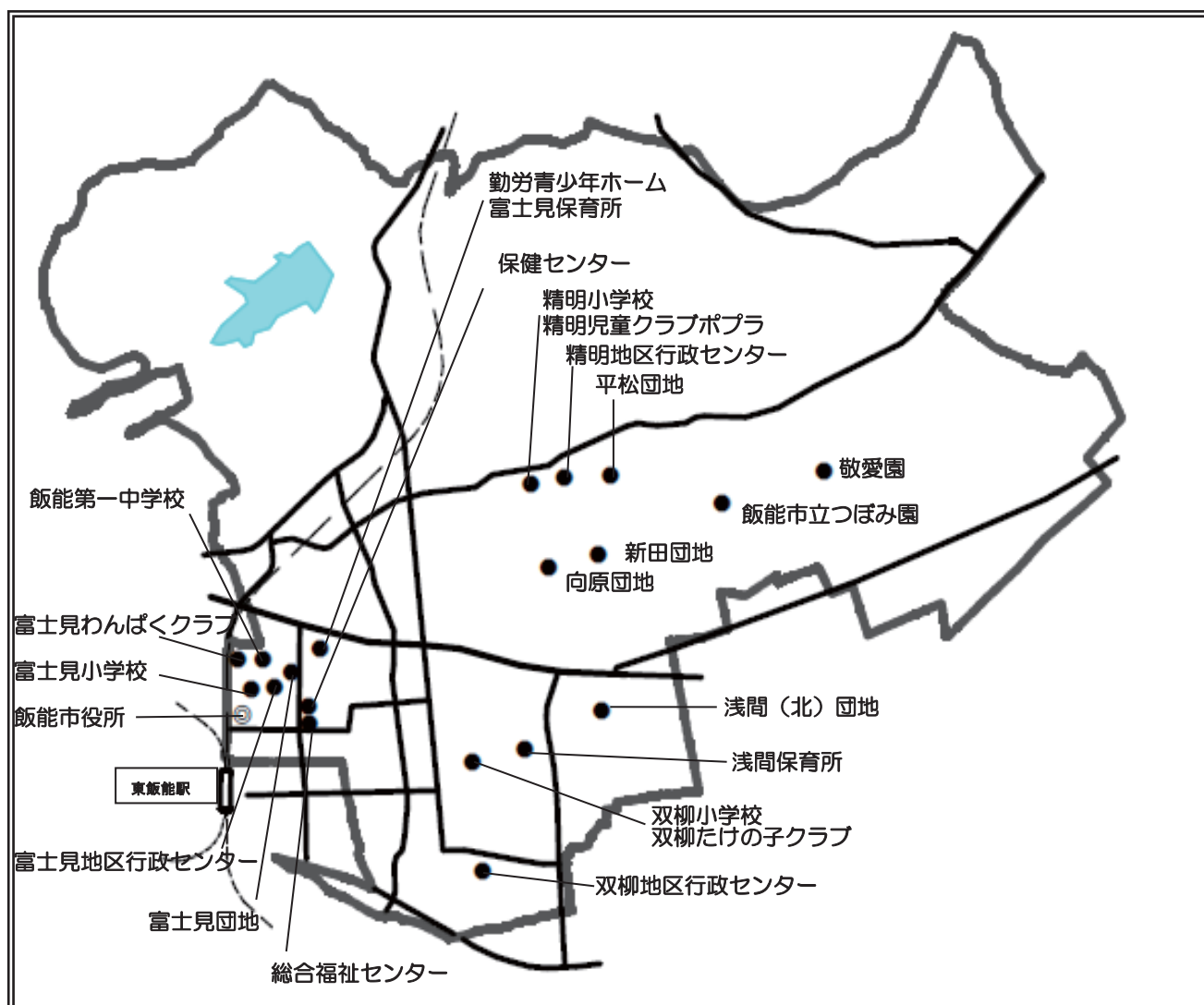
子育て支援の充実を図ることを目的に設置された山手保育所等は、年少人口が減少する中、子育て支援の必要性は今後更に高まっていくことから、効率的かつ効果的な施設運営を行っていく必要があります。

(2) 精明地区

精明地区の人口：16,631人（平成26年1月1日時点）

精明地区は、市東部に位置し、緑地や水辺、まとまった農地が広がる地域で、豊かな自然環境が残される一方、市役所や総合福祉センターをはじめとする国、県、市の行政施設が集中し、住宅地、工業地等が混在した地域です。

■主な公共施設等の配置状況



○学校教育施設

小学校は、精明小学校（児童数 172 人、昭和 45 年度建築、耐震化実施済み）、富士見小学校（児童数 502 人、昭和 48 年度建築、耐震化実施済み）、双柳小学校（児童数 446 人、昭和 56 年度建築、耐震化実施済み）の 3 校が設置されています。中学校は、飯能第一中学校（生徒数 547 人、昭和 44 年度建築、耐震化実施済み）が設置されています。

○地区行政センター

富士見地区行政センター（昭和 59 年度建築、耐震化不要）、精明地区行政センター（昭和 63 年度建築、耐震化不要）、双柳地区行政センター（平成 19 年度建築、耐震化不要）の 3 つの地区行政センターが設置されています。

○子育て支援施設等

富士見保育所（昭和 46 年度建築、耐震化実施済み）、浅間保育所（昭和 48 年度建築、耐震化未実施）の 2 つの保育所が設置されています。富士見保育所は、勤労青少年ホームとの複合施設になっています。

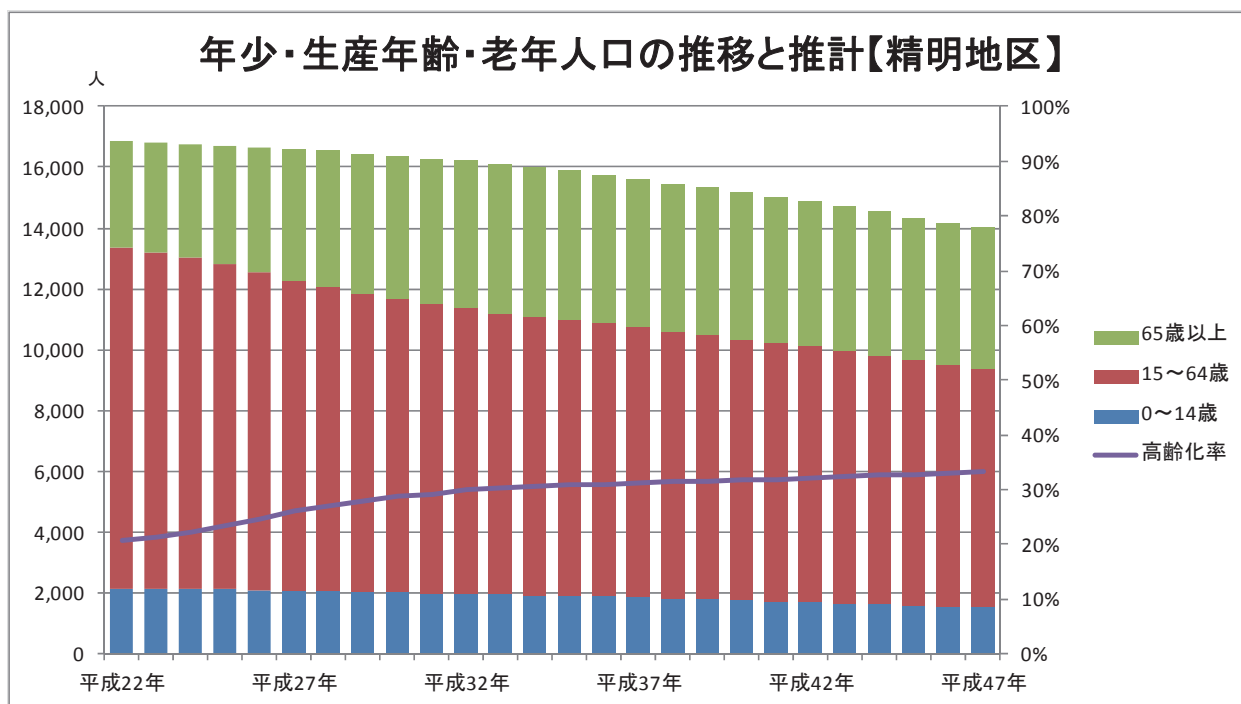
児童クラブは、精明児童クラブポプラ（精明小学校校舎内）、富士見わんぱくクラブ、双柳たけの子クラブ（双柳小学校内）の 3 施設があります。

■今後の課題

【人口構成の変化から見る課題】

本地区の人口は、これまでほぼ横ばいで推移してきましたが、今後の推計では緩やかな減少に転じ、15歳から64歳までの生産年齢人口の減少が見込まれる一方、65歳以上の老年人口が増加し、高齢化率が上昇することが見込まれています。

今後はこうした人口構成の変化に注視しつつ、公共施設等の効率的かつ効果的な利活用等についての検討が必要です。



【施設利用及び保全の課題】

精明地区行政センターは昭和63年に、富士見地区行政センターは昭和59年に、双柳地区行政センターは平成19年に、それぞれ建築された比較的新しい施設ですが、年数経過により、今後施設等の老朽化が懸念されています。地区行政センターは、行政機能と地域活動の拠点として中心的な役割を担う施設ですが、今後は人口構成の変化等を踏まえ、地域住民のニーズに合致した機能への見直し等を含め、施設の在り方について検討する必要があります。

学校は、精明小学校、富士見小学校及び双柳小学校の小学校3校と、飯能第一中学校の中学校1校がありますが、今後は本地区でも児童・生徒数の減少と余裕教室の増加が見込まれることから、施設の多目的化や複合化、通学区域の見直し等を含め、児童・生徒数の推計を踏まえた検討が必要となります。

保育所は、浅間保育所が建築から40年が経過し、老朽化が著しく進行している状況にありますが、子育て支援の必要性は今後更に高まっていくことから、効率的かつ効果的な施設運営を行っていく必要があります。

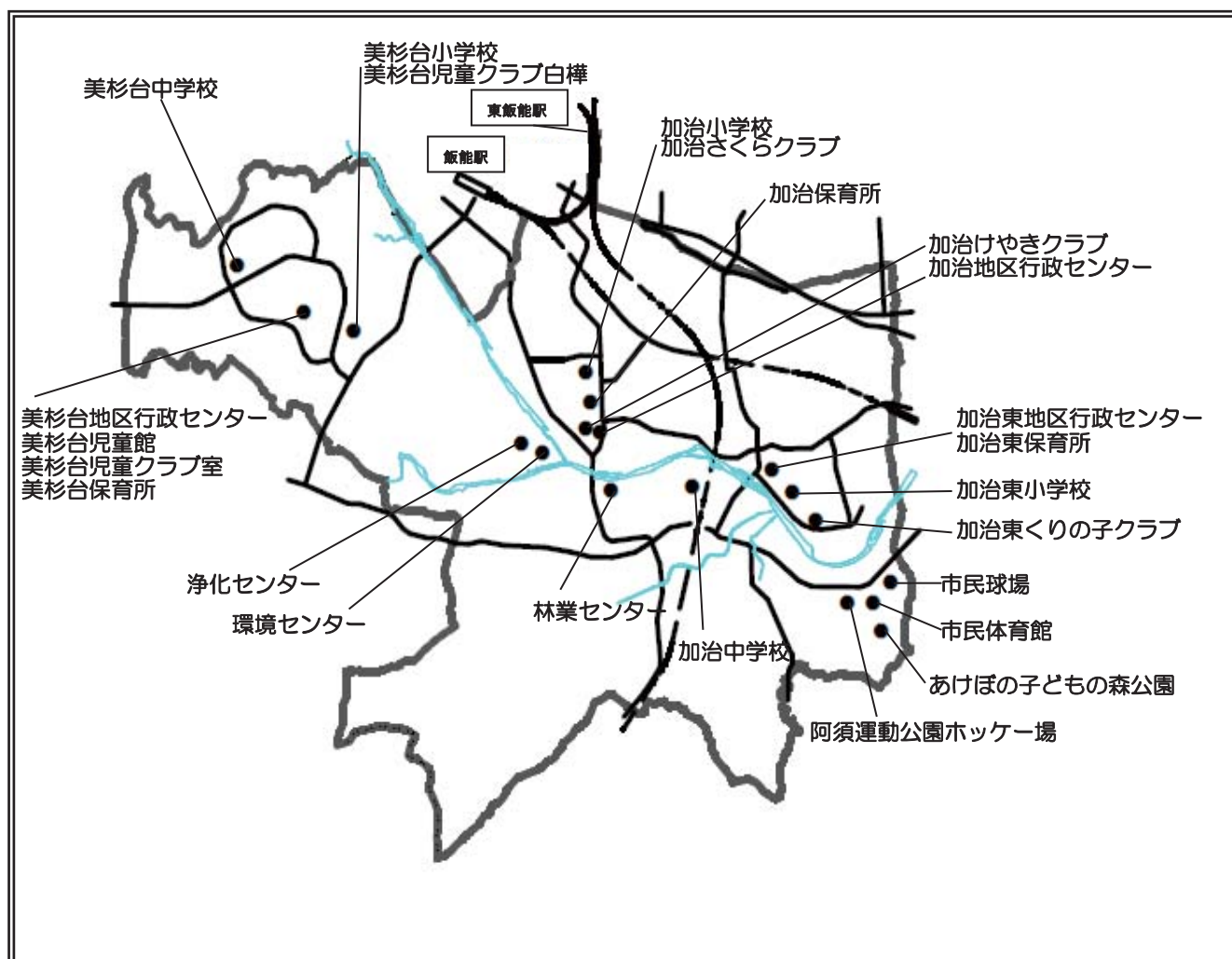
(3) 加治地区

加治地区の人口：26,206人（平成26年1月1日時点）

加治地区は、市東南部に位置し、田園環境が残る中央を入間川や成木川が流れるなど豊かな自然が残されている地域です。

また、市街地開発事業として土地区画整理事業が既成市街地において進められています。

■主な公共施設等の配置状況



○学校教育施設

小学校は、加治小学校（児童数 610 人、昭和 39 年度建築、耐震化実施済み）、加治東小学校（児童数 196 人、昭和 52 年度建築、耐震化実施済み）、美杉台小学校（児童数 514 人、昭和 63 年度建築、耐震化不要）の 3 校が設置されています。

中学校は、加治中学校（生徒数 413 人、昭和 53 年度建築、平成 27 年度耐震改修予定）、美杉台中学校（生徒数 228 人、平成 12 年度建築、耐震化不要）の 2 校が設置されています。

○地区行政センター

加治地区行政センター（昭和 47 年度建築、耐震化未実施）、加治東地区行政センター（昭和 56 年度建築、耐震化未実施）、美杉台地区行政センター（平成 9 年度建築、耐震化不要）の 3 つの地区行政センターが設置されています。加治東地区行政センターは加治東保育所との複合施設であり、美杉台地区行政センターは美杉台保育所、美杉台児童館及び美杉台児童クラブ室との複合施設になっています。

○子育て支援施設等

加治保育所（昭和 61 年度建築、耐震化不要）、加治東保育所（昭和 56 年度建築、耐震化未実施）、美杉台保育所（平成 9 年度建築、耐震化不要）の 3 つの保育所が設置されています。

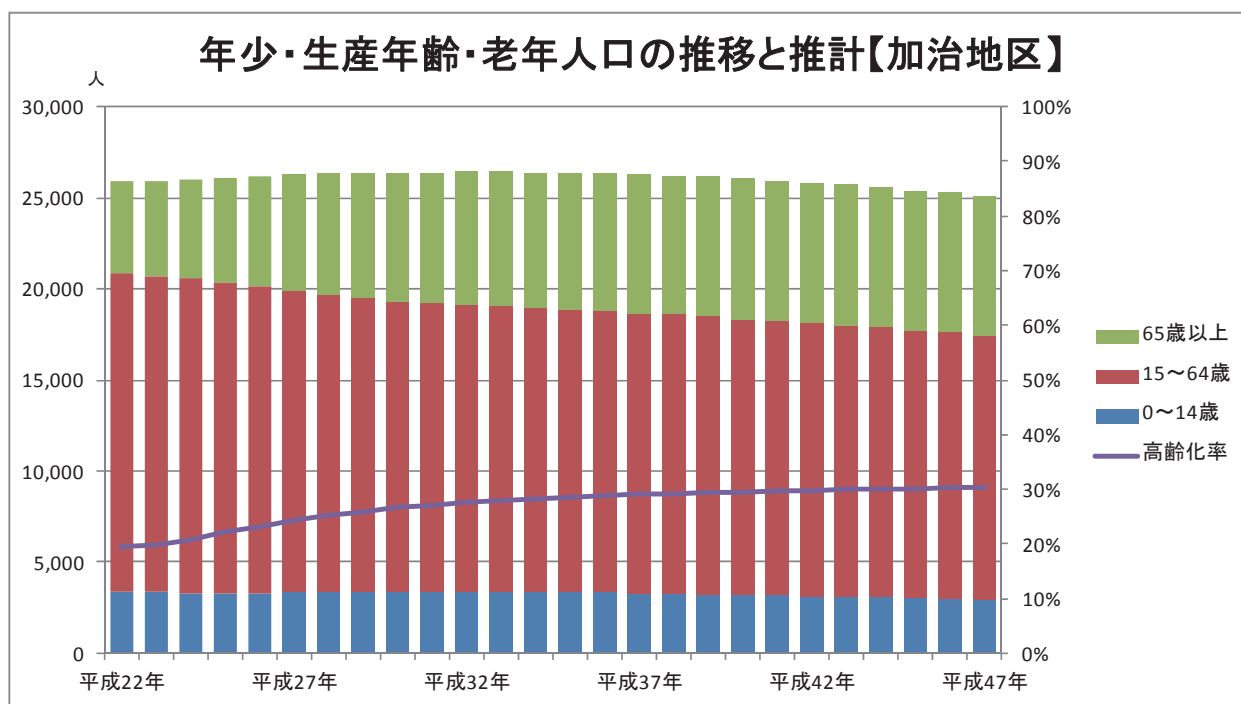
児童クラブは、加治けやきクラブ、加治さくらクラブ（加治小学校内）、加治東くりの子クラブ、美杉台児童クラブ室、美杉台児童クラブ白樺（美杉台小学校内）の 5 施設があります。

■今後の課題

【人口構成の変化から見る課題】

本地区は、良好な市街地の形成を目指し、現在土地区画整理事業が進められており、今後の推計では人口は緩やかに上昇することが見込まれています。しかし、将来的には減少傾向に転じ、老年人口の増加とともに、高齢化率が上昇することが見込まれています。

今後はこうした人口構成の変化に注視しつつ、公共施設等の効率的かつ効果的な利活用等についての検討が必要です。



【施設利用及び保全の課題】

加治地区行政センターは昭和47年に、加治東地区行政センターは昭和56年に、美杉台地区行政センターは平成9年にそれぞれ建築された施設であり、加治東地区行政センター及び美杉台地区行政センターは、保育所等が併設された複合施設となっています。地区行政センターは、行政機能と地域活動の拠点として中心的な役割を担う施設ですが、今後は人口構成の変化等を踏まえ、地域住民のニーズに合致した機能への見直し等を含め、施設の在り方について検討する必要があります。また、加治地区行政センターは最も老朽化が進行している施設であることから、市民意見等を踏まえ、今後の在り方について検討する必要があります。

学校は、加治小学校、加治東小学校及び美杉台小学校の小学校3校と、加治中学校及び美杉台中学校の中学校2校がありますが、今後は本地区でも児童・生徒数の減少と余裕教室の増加が見込まれることから、施設の多目的化や複合化、通学区域の見直し等を含め、児童・生徒数の推計を踏まえた検討が必要となります。

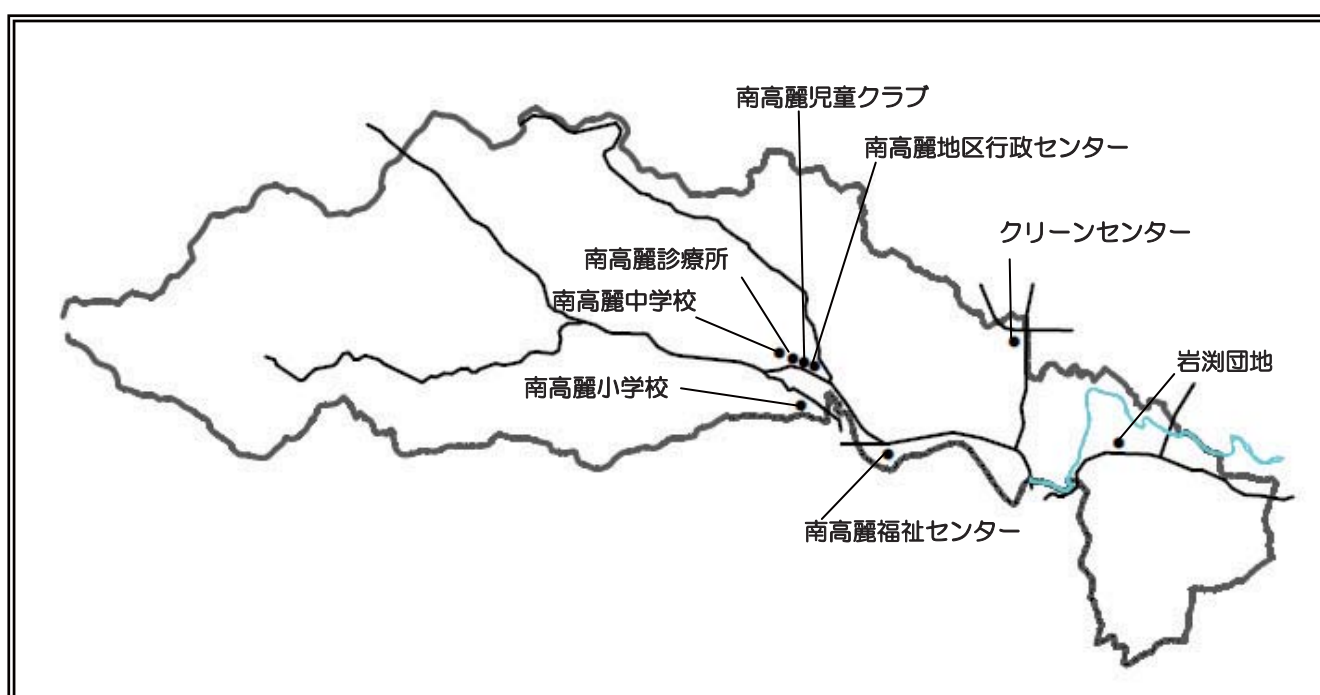
保育所は、加治保育所、加治東保育所及び美杉台保育所が設置されていますが、加治東保育所は、建築から30年以上が経過し、老朽化が著しく、かつ、地区行政センターとの複合施設となっていることから、地区行政センターとともに今後の在り方について検討していく必要があります。

(4) 南高麗地区

南高麗地区の人口：2,316人（平成26年1月1日時点）

南高麗地区は、市南西部に位置し、成木川、直竹川の清流をはじめ、豊かな自然環境に恵まれ、多種多様な植生の森林が広がる地域です。

■主な公共施設等の配置状況



○学校教育施設

小学校は、南高麗小学校（児童数92人、昭和50年度建築、耐震化実施済み）が設置されています。中学校は、南高麗中学校（生徒数42人、昭和58年度建築、耐震化不要）が設置されています。

○地区行政センター

南高麗地区行政センター（昭和62年度建築、耐震化不要）が設置されています。

○子育て支援施設等

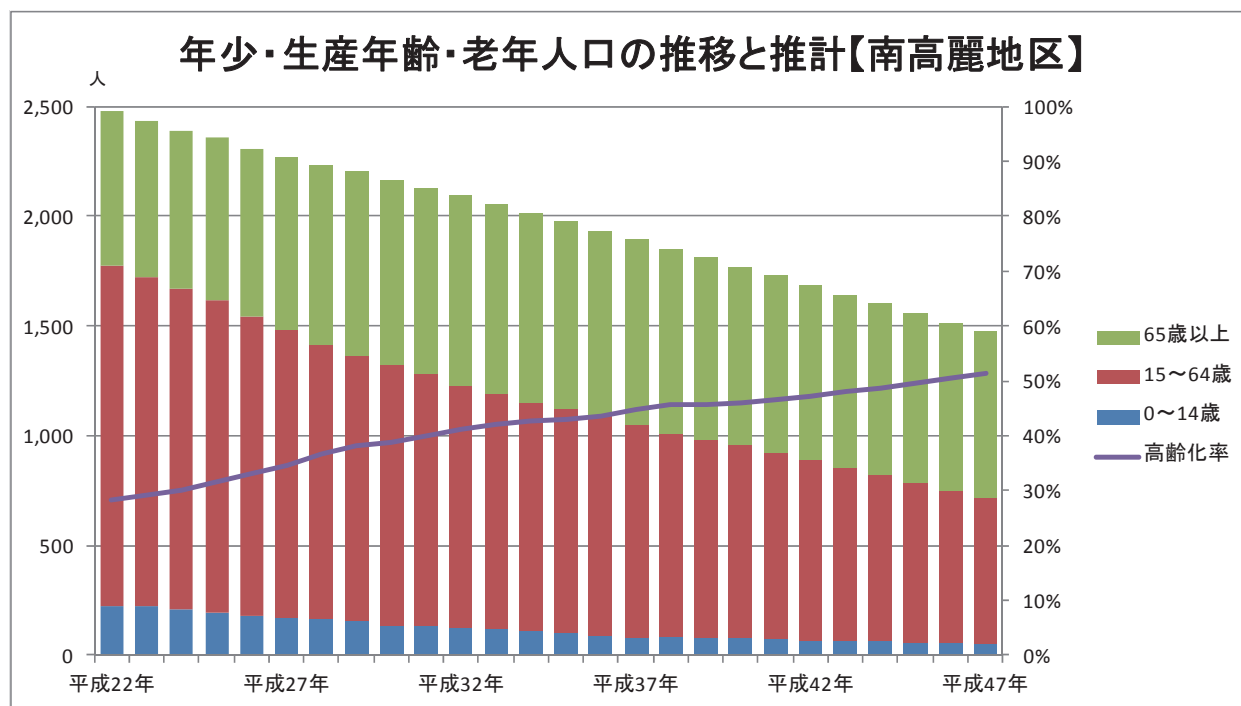
南高麗地区に保育所は設置されていません。
児童クラブは、南高麗児童クラブがあります。

■今後の課題

【人口構成の変化から見る課題】

本地区は、市街地に近接した地区にありながら人口減少が著しく、推計では、今後もこの傾向が続くことが見込まれ、地区平均年齢が50歳を超えるなど、他の地区と比較して人口年齢構成の変化も大きく、高齢化率も上昇する見込みです。また、年少及び生産年齢人口の減少が著しく進行することが見込まれています。

今後はこうした人口構成の変化に注視しつつ、公共施設等の効率的かつ効果的な利活用等についての検討が必要です。



【施設利用及び保全の課題】

南高麗地区行政センターは、昭和62年に設置された施設であり、行政機能と地域活動の拠点として中心的な役割を担う施設ですが、今後は人口構成の変化等を踏まえ、地域住民のニーズに合致した機能への見直し等を含め、施設の在り方について検討する必要があります。

学校は、南高麗小学校、南高麗中学校がそれぞれ設置されていますが、今後の児童・生徒数の減少による余裕教室の増加や人口構成の変化等を踏まえた施設の利活用等についての検討が必要となります。

(5) 吾野地区

吾野地区の人口：2,302人（平成26年1月1日時点）

吾野地区は、高麗川の源流となる地域で、区域の9割以上を占める森林と幹線道路沿道や山間部に点在する集落から形成される地域です。

■主な公共施設等の配置状況



○学校教育施設

小学校は、吾野小学校（児童数 43 人、平成 4 年度建築、耐震化不要）が設置されています。中学校は設置されていません。

○地区行政センター

吾野地区行政センター（平成 16 年度建築、耐震化不要）が設置されています。

○子育て支援施設等

吾野地区に保育所は設置されていません。

児童クラブは、吾野ひまわりクラブ（吾野小学校校舎内）があります。

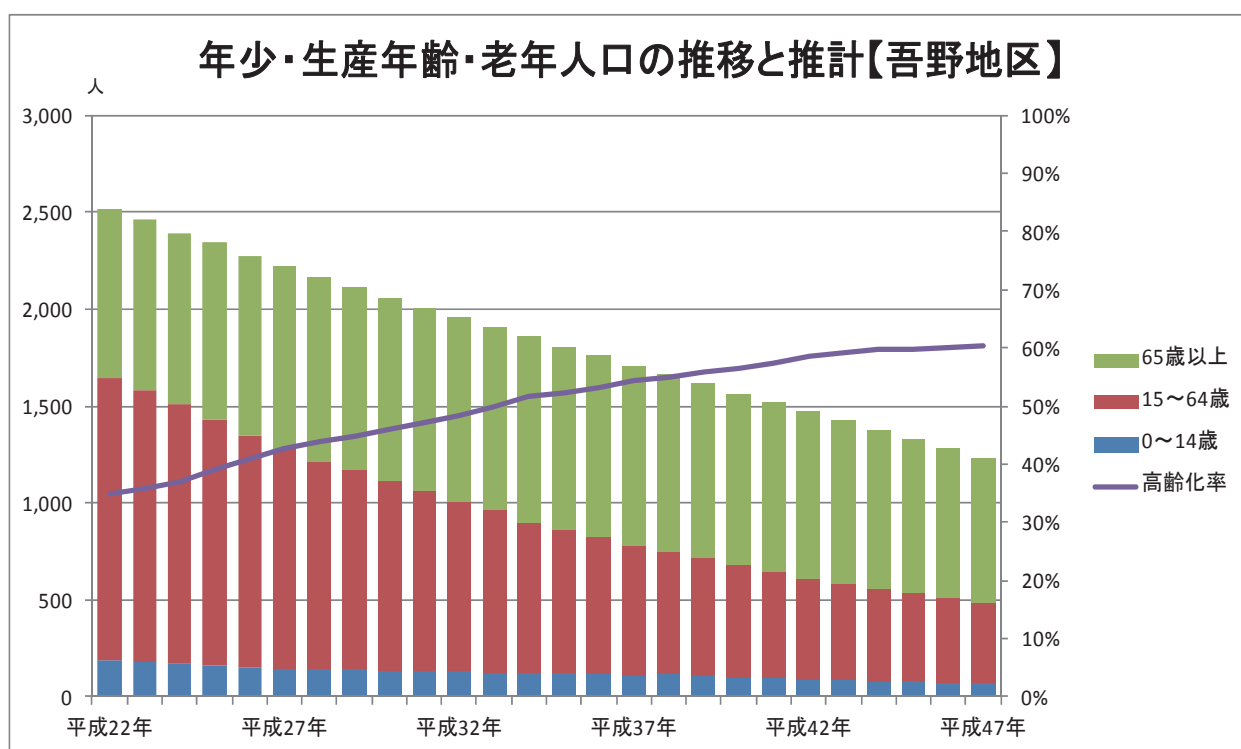
○その他

旧北川小学校、旧南川小学校は、地域の交流活動の拠点として活用されています。

■今後の課題

【人口構成の変化から見る課題】

本地区は、山間部に位置し、人口減少が著しく、今後の推計でもこの傾向は続くことが見込まれ、かつ、人口構成の変化も大きく、高齢化率も上昇する見込みです。今後はこうした人口構成の変化に注視しつつ、公共施設等の効率的かつ効果的な利活用等についての検討が必要です。



【施設利用及び保全の課題】

地区行政センターは、平成16年に設置された比較的新しい施設です。今後は人口構成の変化等を踏まえ、地域住民のニーズに合致した機能への見直し等を含め、施設の在り方について検討する必要があります。また、旧北川小学校及び旧南川小学校は、今後の施設の在り方について明確にする必要があります。

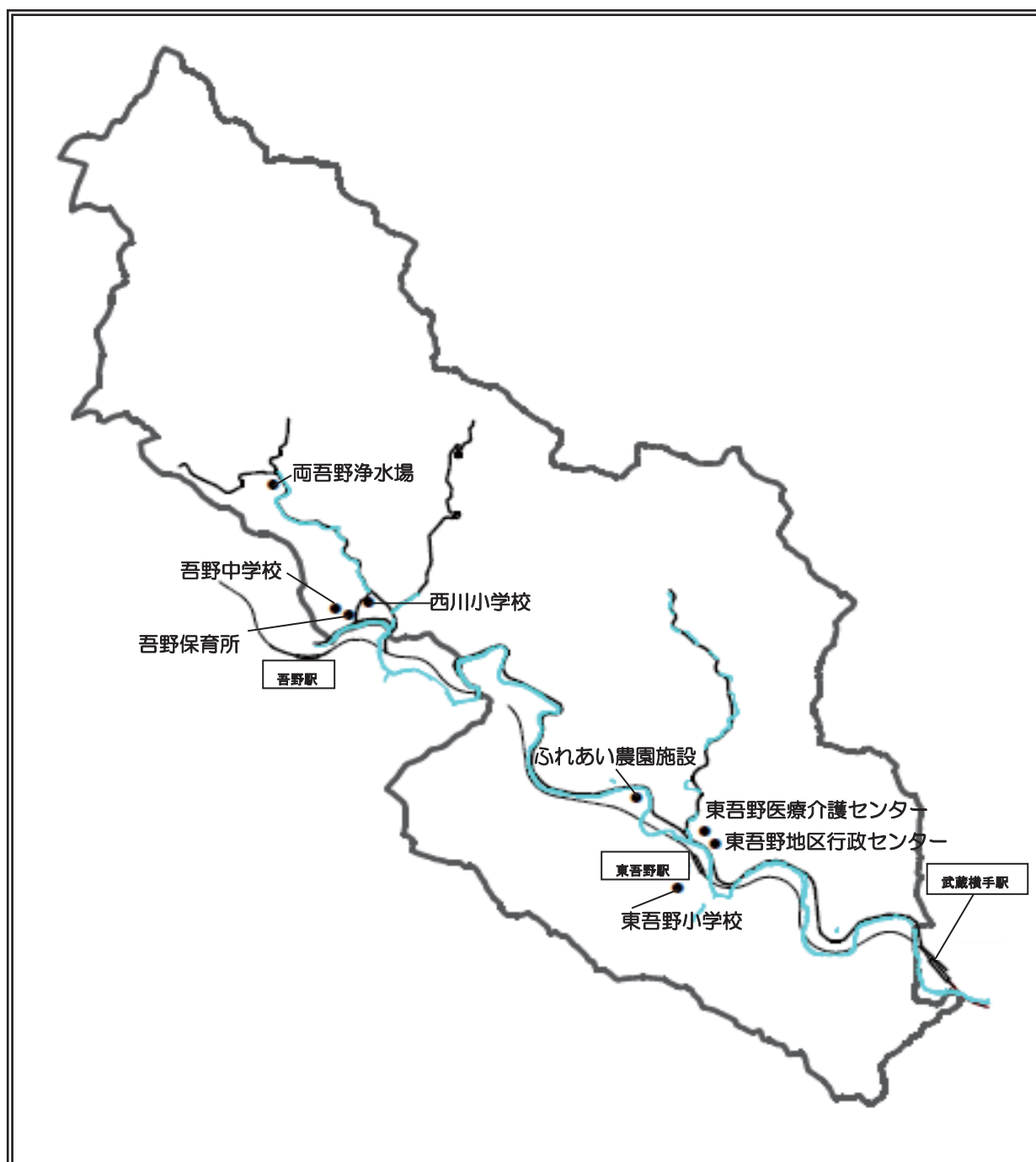
学校は、吾野小学校が設置されていますが、本地区における児童数の減少による余裕教室の増加や人口構成の変化を踏まえた施設の利活用等について検討するとともに、隣接する東吾野地区における課題等と併せて、総合的に検討していく必要があります。

(6) 東吾野地区

東吾野地区の人口：2,069人（平成26年1月1日時点）

東吾野地区は、高麗川が流れ、その川沿いに走る国道299号の沿道に集落が形成された地域です。

■主な公共施設等の配置状況



○学校教育施設

小学校は、東吾野小学校（児童数 54 人、昭和 54 年度建築、耐震化実施済み）、西川小学校（児童数 42 人、昭和 61 年度建築、耐震化不要）の 2 校が設置されています。中学校は、吾野中学校（生徒数 75 人、昭和 51 年度建築、耐震化実施済み）が設置されています。

○地区行政センター

東吾野地区行政センター（昭和 57 年度建築、耐震化不要）が設置されています。

○子育て支援施設等

保育所は、吾野保育所（昭和 52 年度建築、耐震化未実施）が設置されています。

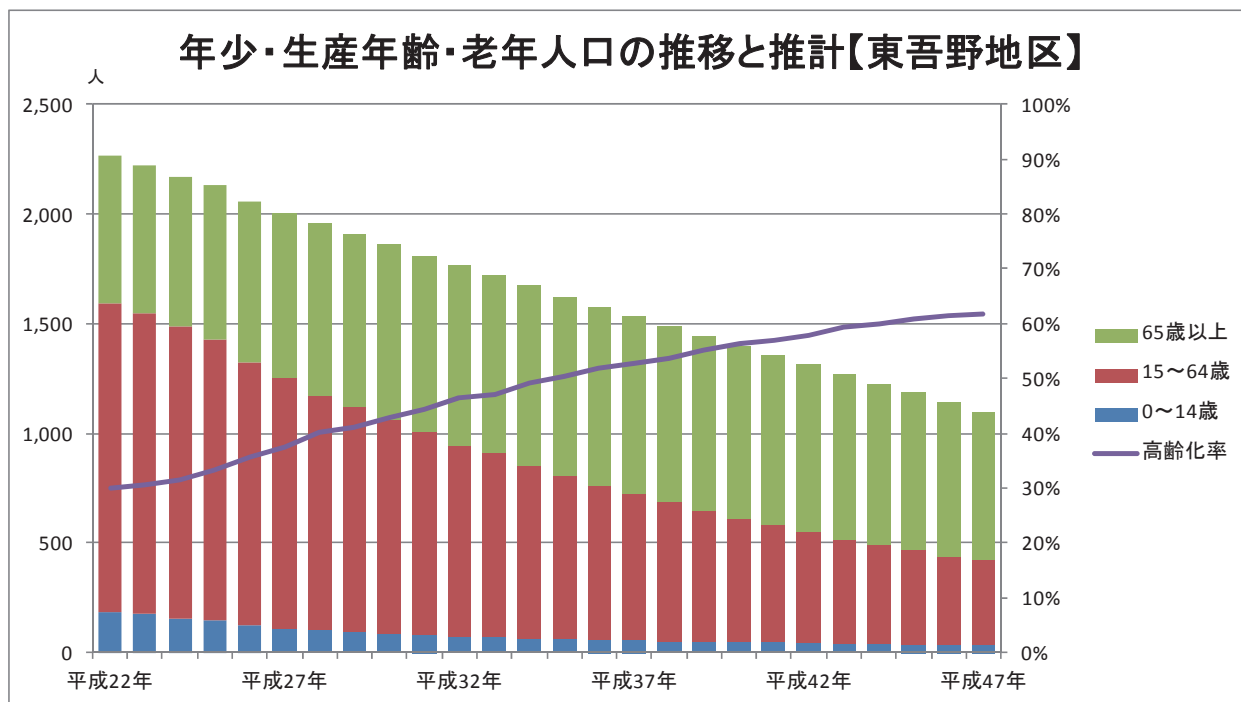
児童クラブはありません。

■今後の課題

【人口構成の変化から見る課題】

本地区は、山間部に位置し、人口減少が著しく、推計では、今後もこの傾向は続くことが見込まれ、かつ、人口構成の変化も大きく、年少及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進むことが見込まれています。

今後はこうした人口構成の変化に注視しつつ、公共施設等の効率的かつ効果的な利活用等についての検討が必要です。



【施設利用及び保全の課題】

東吾野地区行政センターは昭和 57 年に設置され、行政機能と地域活動の拠点として中心的な役割を担う施設ですが、今後は人口構成の変化等を踏まえ、地域住民のニーズに合致した機能への見直し等を含め、施設の在り方について検討する必要があります。

学校は、東吾野小学校及び西川小学校の小学校 2 校と、吾野中学校の中学校 1 校がありますが、本地区では今後、児童・生徒数の更なる減少と余裕教室の増加が見込まれることから、施設の多目的化や複合化、通学区域の見直し等を含め、児童・生徒数の推計を踏まえた検討とともに、隣接する吾野地区における課題等と併せて、総合的に検討していく必要があります。

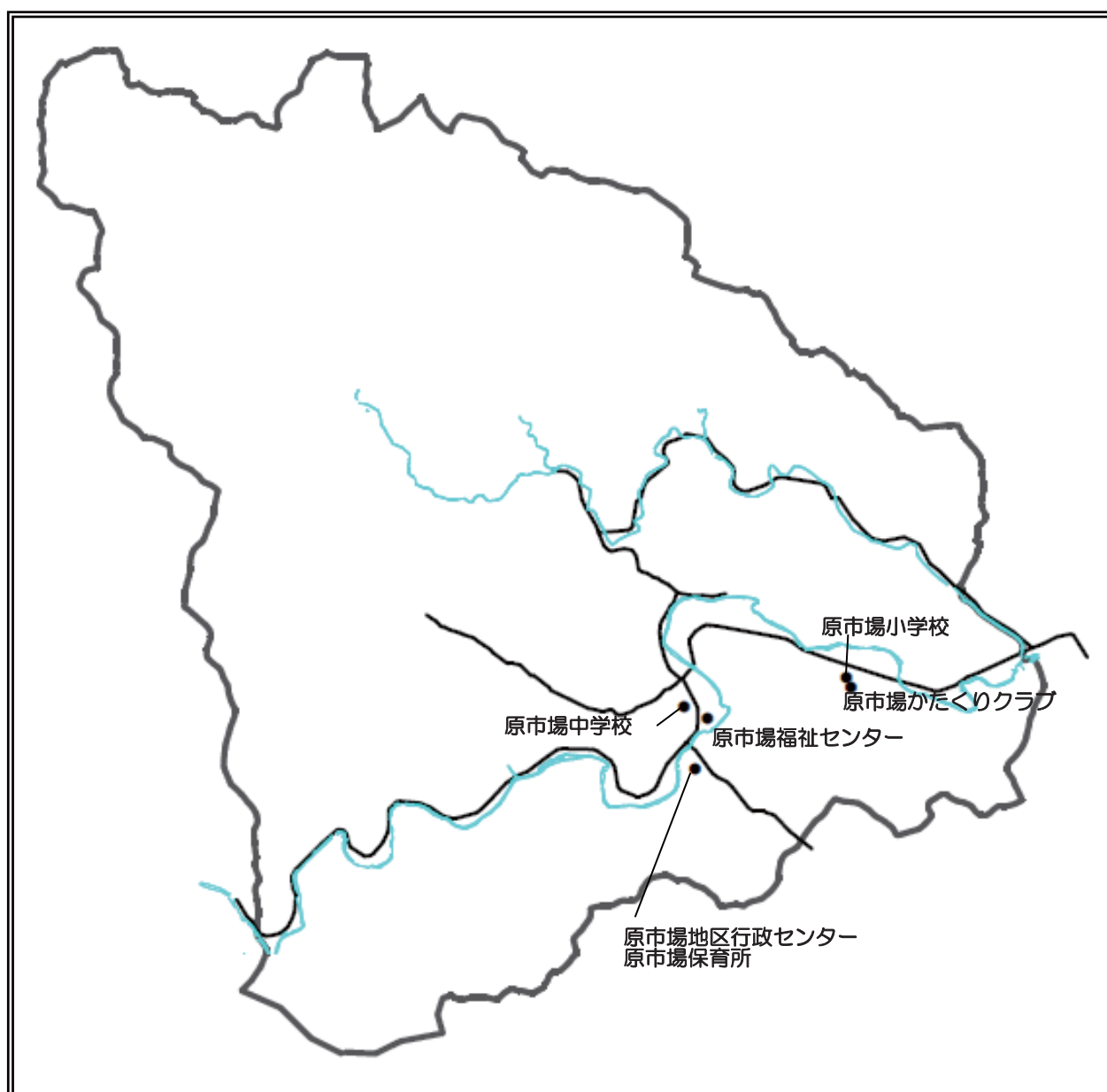
保育所は、吾野保育所が設置されていますが、建築から 30 年以上が経過し、老朽化が著しいことから、今後の児童数の推計等を踏まえ、在り方についての検討が必要となります。

(7) 原市場地区

原市場地区の人口：8,008人（平成26年1月1日時点）

原市場地区は、入間川や中藤川などの清流に恵まれ、竹寺など多くの地域資源を有する豊かな自然があふれる地域です。

■主な公共施設等の配置状況



○学校教育施設

小学校は、原市場小学校（児童数 261 人、昭和 42 年度建築、耐震化実施済み）が設置されています。中学校は、原市場中学校（生徒数 189 人、昭和 52 年度建築、耐震化実施済み）が設置されています。

○地区行政センター

原市場地区行政センター（昭和 63 年度建築、耐震化不要）が設置されています。原市場地区行政センターは、原市場保育所との複合施設となっています。

○子育て支援施設等

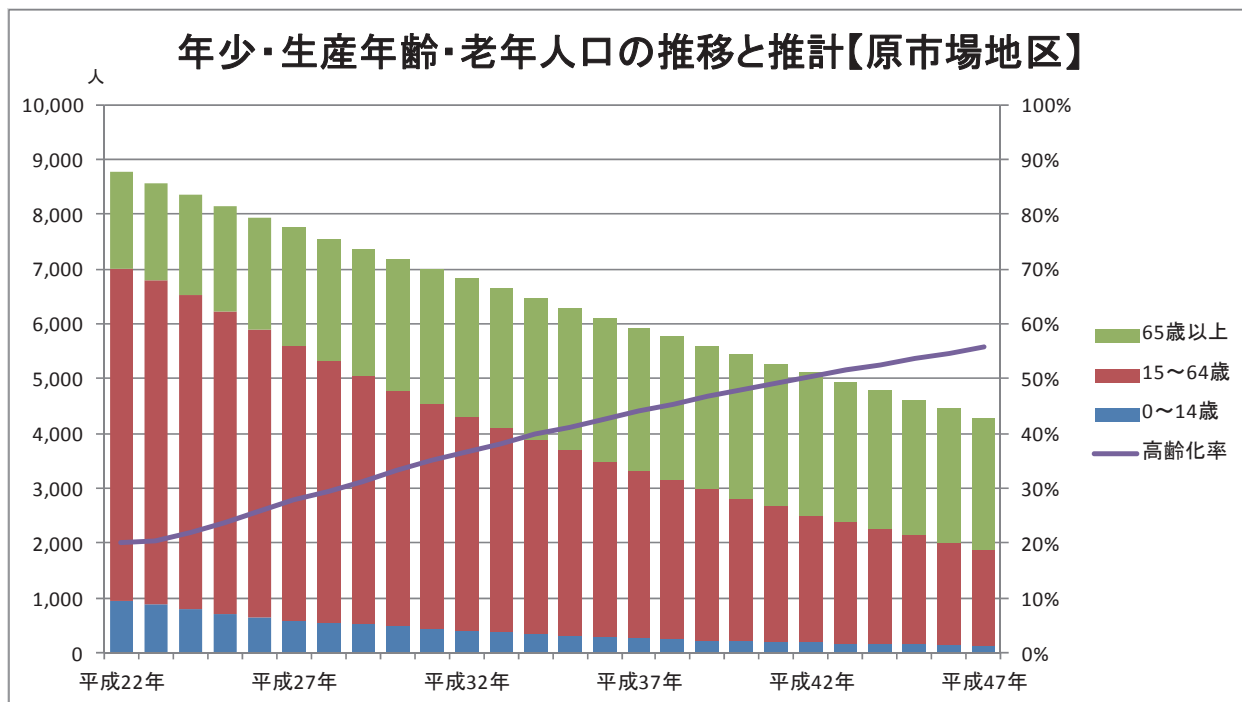
保育所は、原市場保育所（昭和 63 年度建築、耐震化不要）が設置されています。児童クラブは、原市場かたくりクラブがあります。

■今後の課題

【人口構成の変化から見る課題】

原市場地区は、山間部にありながら過去の宅地開発により、人口が大きく増加した時期もありましたが、現在は、減少傾向にあり、推計では今後もこの傾向が続くことが見込まれ、かつ、人口構成の変化も大きく、年少及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加が見込まれています。

今後はこうした人口構成の変化に注視しつつ、公共施設等の効率的かつ効果的な利活用等についての検討が必要です。



【施設利用及び保全の課題】

原市場地区行政センターは昭和 63 年に設置され、行政機能と地域活動の拠点として中心的な役割を担う施設であり、原市場保育所が併設されています。今後は人口構成の変化等を踏まえ、地域住民のニーズに合致した機能への見直し等を含め、施設の在り方について検討する必要があります。

学校は、原市場小学校及び原市場中学校が設置されていますが、今後の本地区の児童・生徒数の減少による余裕教室の増加や人口構成の変化に合わせた施設の利活用等についての検討が必要です。

(8) 名栗地区

名栗地区の人口：2,092人（平成26年1月1日時点）

名栗地区は、奥深い山々に囲まれ入間川の源流地域で、入間川沿いの平坦地に集落が形成された地域です。

■主な公共施設等の配置状況



○学校教育施設

小学校は、名栗小学校（児童数 69 人、平成 21 年度建築、耐震化不要）が設置されています。中学校は、名栗中学校（生徒数 56 人、昭和 60 年度建築、耐震化不要）が設置されています。

○地区行政センター

名栗地区行政センター（昭和 55 年度建築、耐震化未実施）のほか、その分館として、あすなろ会館（平成 11 年度建築、耐震化不要）及びふるさと会館（平成 5 年度建築、耐震化不要）の 3 つの地区行政センターが設置されています。

○子育て支援施設等

本地区に保育所は設置されていませんが、市内で唯一の公立幼稚園である名栗幼稚園（平成 10 年度建築、耐震化不要）が設置されています。

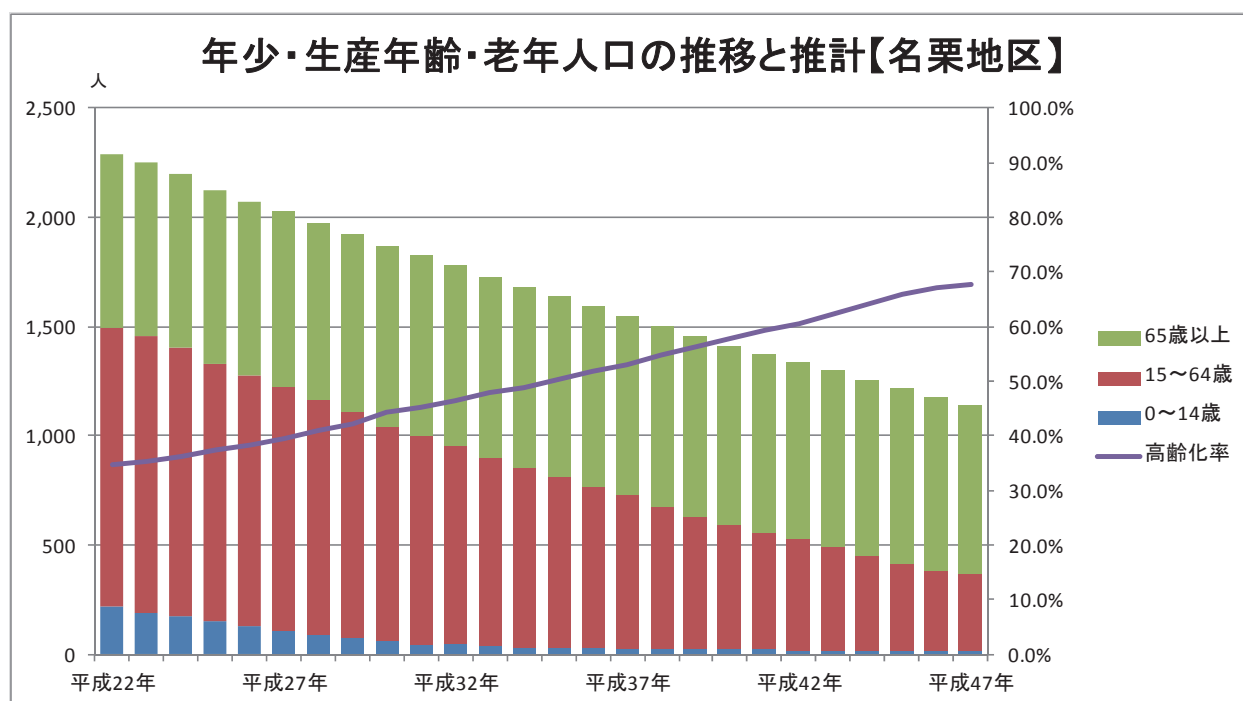
児童クラブは、なぐりっこクラブがあります。

■今後の課題

【人口構成の変化から見る課題】

本地区は、山間部に位置し、人口減少が著しく、推計では、今後もこの傾向は続くことが見込まれており、特に年少人口の減少が著しい状況となっています。

今後はこうした人口構成の変化に注視しつつ、公共施設等の効率的かつ効果的な利活用等についての検討が必要です。



【施設利用及び保全の課題】

名栗地区行政センターは、平成17年1月1日に旧名栗村との合併に伴い、旧名栗庁舎を改築して設置され、行政機能と地域活動の拠点として中心的な役割を担う施設として使用されています。今後は人口構成の変化等を踏まえ、市民ニーズに合致した機能への見直し等を含め、施設の在り方について検討する必要があります。

学校は、名栗小学校及び名栗中学校が設置されていますが、今後の本地区の児童・生徒数の減少による余裕教室の増加や人口構成の変化等を踏まえた施設の活用等についての検討が必要です。

また、名栗幼稚園は定員を大きく下回る状態が続いており、学校施設と同様に、これからの運営体制等を含めた在り方についての検討が必要です。

第6章 本白書のまとめ

第1章から第4章では、本市の人口や財政・財産等、市政運営に係る概要を把握するとともに、公共施設等の更新・大規模改修等にかかる将来コストを明らかにしました。

第5章では、用途別公共施設等の利用状況や運営費用等の実態を明らかにしたほか、市域を8地区に区分し、地区別公共施設等の整備状況や課題等を整理しました。

今後も厳しい財政状況が続く中、社会情勢の変化や市民ニーズに合致した真に必要な行政サービスを持続的に提供していくためには、長期的な視点をもって、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していくことが求められます。

最後に本白書のまとめとして、改善の方向性と今後の取組について次のとおりまとめました。

1 改善の方向性

(1) 施設の計画的な更新等

人口減少等による税収の減少、平成26年度をもって終了する合併特例債、少子高齢化の進行による社会保障費の増大など、今後の財政運営は大変厳しい状況が見込まれています。

こうした中、老朽化が進む本市の公共施設等の維持・更新に係る費用をいかにして適正な水準に抑え、真に必要な行政サービスを持続的に提供していけるかが課題となっています。今後は公共施設等全体を経営資源として捉え、総合的かつ計画的に管理し、質と量を最適化する公共施設等マネジメントに取り組んでいく必要があります。

- ・ 公共施設等全体を本市の経営資源であるとの認識を強く持ち、既存施設の有効活用や再編等を含め、経営的な観点に立って、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する公共施設等マネジメントに取り組みます。
- ・ 施設の定期的な点検・診断を実施し、計画的な維持・修繕等により長寿命化を図り、財政負担の軽減及び平準化を実現し、真に必要な行政サービスを持続的に提供するよう努めます。

(2) 保有施設の適正化

人口減少や少子高齢化が急速に進行するとともに、市民の安全・安心意識や、環境意識が高まるなど、行政を取り巻く社会情勢や市民ニーズが施設を設置した当時と大きく変わってきており、行政サービスの見直しが求められています。

また、税収減少による収入減と社会保障費の増大による歳出増が見込まれる中、限られた財源を生かして、真に必要な行政サービスを持続的に提供していくためには、現在の利用実態や今後の人口構成の変化、地域特性などを勘案しながら、本市が保有する施設の適正化に取り組む必要があります。

- ・ 今後の人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことや、将来的な更新費用の推計等を踏まえ、本市の行財政規模に見合った公共施設等の総量について検討を行い、保有施設の適正化に取り組みます。
- ・ 適正化に当たっては、周辺施設の整備状況等を勘案し、施設の多目的化や集約化、複合化等といった既存施設の有効活用についての検討を行い、効率的かつ効果的な行政サービスの確保に努めます。

(3) 人口減少・少子高齢社会への対応

人口減少・少子高齢化の急速な進行による規模縮小は、行政サービスの見直しを含め、行政運営に大きな転換が求められます。人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことを踏まえ、真に必要なサービスの質や量を見極め、施設規模の適正化や市民ニーズに応じた施設サービスの在り方を検討する必要があります。また、市域を超えた広域的な施設の相互利用や、民間との連携による市民サービスの向上についても検討を進める必要があります。

- ・ 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、今後の人口構成や市民ニーズの変化に合致した機能の見直し等を含め、施設の在り方について検討します。
- ・ 安心・安全に対する市民意識の高まりを踏まえ、施設の更新等に当たっては施設の安全確保、耐震化、バリアフリー化等に配慮した、施設保全に取り組みます。
- ・ 市域を超えた広域的な施設の相互利用の拡充や、民間との連携による市民サービスの向上など、従来の枠組みを超えた新たな視点による検討を進めます。

(4) 協働の理念に基づく管理運営（民間活力の活用）

今後、更に多様化する市民ニーズに的確に対応していくためには、市民、企業、行政の協働・連携による取組を進めていく必要があります。特に、民間企業等のノウハウや資金の導入を積極的に検討し、財政負担の軽減・平準化及び市民サービスの向上に努めることが求められています。

- ・地域の活性化に資する公共施設等の管理運営やサービスの提供については、地域住民や団体等が主体となった運営体制等について検討を進めます。
- ・民間と行政が連携して公共サービスの提供を行うPPP(※1)やPFI(※2)等の手法の導入について、積極的に検討します。

(5) 受益者負担の適正化

公共施設等におけるサービス提供においては、利用機会の平等性と受益者負担の公平性が求められます。よって、施設使用料等の受益者負担については、利用頻度が低い市民からも納得が得られるよう、公平で適正な負担とすることが求められます。

- ・施設を利用する頻度が高い人と低い人との負担の公平性の確保を前提とし、受益と負担の適正な使用料等の見直しを検討します。
- ・受益と負担の公平性の確保のため、使用料等を減額・免除する範囲は可能な限り限定することとし、施設の設置目的やサービスの実情等を勘案し、判断します。

(※1) PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップの略。公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。

(※2) PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略。民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建設・改修更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。

2 今後の取組

本白書は、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことを見据え、本市が公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する「公共施設等マネジメント」に取り組む第一歩として策定しました。

本市においても公共施設等の更新問題は「待ったなし」の喫緊の課題であり、今後、全庁を挙げて集中的に取り組んでいく必要があります。具体的には、平成27年度以降、本白書を基礎資料として、本市における公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などの方針を定める公共施設等総合管理計画の策定に取り組んでまいります。本計画の策定に当たり、公共施設等の在り方を検討する上では、受益者であり、負担者である市民の皆様のご意向は欠かせません。本市における公共施設等の利用実態や運営費用等の現状と課題を明らかにした本白書を、市民の皆様との情報共有のためのツールとして活用し、公共施設等の在り方をはじめ、最適な維持管理や利活用の方策などについて共に考えていきたいと考えます。

そして、市民と行政の協働により策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメントに取り組むことによって、市民の皆様にも真に必要な行政サービスを持続的に提供し、次世代に最適な公共施設等を引き継ぐことを目指してまいります。



飯能市公共施設等マネジメント白書

平成 27 年（2015 年）3 月発行

編集・発行：飯能市企画総務部企画調整課

〒357-8501 埼玉県飯能市大字双柳 1 番地の 1

電話 042 (973) 3323

URL <http://www.city.hanno.saitama.jp>

E-mail gyokaku@city.hanno.lg.jp



森林文化都市

— HANNO —